



ニチレイグループ統合レポート 2020

■コミュニケーションの全体像

	財務情報	非財務情報
対話	・決算説明会 ・中期経営計画説明会 ・事業説明会 ・アナリスト／機関投資家向け電話カンファレンス ・株主総会	・有識者ダイアログ ・ステークホルダーミーティング
報告書	・有価証券報告書 ・事業報告書「HOPPE」 	・統合レポート 重要な財務情報と 非財務情報を統合 した報告書  ・CSRレポート
WEB	 株主・投資家情報	 ESG情報  CSR情報
	 ▲ IR情報はここから	 ▲ ESG情報はここから  ▲ CSR情報はここから



この製品は、適切に管理されたFSC®認証林およびその他の管理された供給源からの原材料で作られています。



だれにも読みやすい、ユニバーサルデザインフォントを使用しています。



VOC(揮発性有機化合物)成分の少ない植物油インキを使用しています。



有害物質を含む湿し水を使用しない、水なし印刷方式にて印刷しています。



お問い合わせ

株式会社ニチレイ グループコミュニケーション部

〒104-8402 東京都中央区築地六丁目19番20号 ニチレイ東銀座ビル



◀ お問い合わせは
こちらから



くらしを見つめ、人々に心の満足を提供する

私たちは地球の恵みを活かしたものと、
卓越した物流サービスを通じて、
豊かな食生活と健康を支えつづけます。

- 1. お客様第一、安全第一、品質第一を貫く
- 2. 健全な利益を追求する
- 3. 透明性の高い経営を推進する
- 4. 持続可能な社会の実現に取り組む
- 5. 変革と創造に挑戦する

おいしい瞬間を届けたい

ニチレイの約束 ～持続可能な社会の実現に向けて～

ニチレイグループは、食と健康を支える企業として事業活動を通じて新たな顧客価値を創造し、社会課題の解決に貢献します。また、経済的・社会的・環境的側面に配慮しながら事業活動に取り組み、その活動をステークホルダーの皆様にも広く公表し、理解と対話を深めてまいります。

新たな顧客価値の創造			
新たな商品やサービスを創り出し、事業を通じてお客様および社会の課題を解決します			
安全な商品とサービスの提供	持続可能なサプライチェーンの構築	環境負荷の低減	社会との共生
高い品質と安全性を実現し、お客様の信頼を獲得します	持続可能なサプライチェーンの構築に努めます	地球環境に配慮し、環境負荷を低減します	社会と地域コミュニティの一員として共に考え、行動します
働きがいの向上			
働く人の多様性を尊重するとともに、個々の能力を最大限に発揮し活き活きと働ける環境を実現します			
コーポレートガバナンスの充実			
適切な資源配分や意思決定の迅速化に努め、公正かつ透明性の高い経営を推進します			
コンプライアンスの徹底			
ニチレイグループが事業を展開する各国の法令と社会規範を遵守し、倫理性を高めます			

目次

ニチレイグループの全体像

- 1 ニチレイグループ企業経営理念
- ニチレイグループCSR基本方針
- 3 ニチレイグループのあゆみ
- 5 ニチレイグループの全体像
- 7 量販店におけるニチレイグループの総合力

経営戦略

- 9 社長メッセージ
- 15 ニチレイグループの重要事項(マテリアリティ)特定プロセス
- 21 気候変動への取り組み
- 25 イノベーションの創出
- 27 価値創造プロセス

事業戦略

- 29 中期経営計画 WeWill 2021
- 31 財務担当役員メッセージ
- 35 加工食品事業
- 37 低温物流事業
- 39 水産・畜産事業
- 41 バイオサイエンス事業
- 43 海外戦略

社会課題解決への取り組み

- 45 環境負荷の低減・気候変動への対応
- 47 水資源・生物多様性・プラスチック削減
- 49 食と健康における新たな価値の創造
- 51 新技術の活用による効率化
- 53 持続可能なサプライチェーンの構築
- 55 働きがいの向上・人財育成
- 57 労働安全衛生
- 59 安全な商品とサービスの提供

コーポレートガバナンス

- 61 会長メッセージ
- 63 社外取締役メッセージ
- 65 コーポレートガバナンス
- 69 役員一覧
- 71 役員紹介

トピックス

- 73 ステークホルダーエンゲージメント
- 75 食のサプライチェーンを支えつづける使命

財務データ

- 77 主要経営指標などの推移(11年間)
- 79 連結貸借対照表
- 81 連結損益計算書
- 82 連結キャッシュ・フロー計算書

株式情報／会社情報

- 83 株式情報
- 84 会社情報／外部評価
- 85 グローバルネットワーク

編集方針

ニチレイグループでは株主や投資家の皆様をはじめとするステークホルダーの方々との重要なコミュニケーションツールとして「ニチレイグループ統合レポート2020」を位置付けています。当社の企業価値や目指す姿をより体系的にご理解いただくため、財務情報と非財務情報を事業戦略とともに、わかりやすくお伝えすることを目指しています。サステナブルな成長に向け、企業価値の向上やビジネスを通じた社会課題解決に向けた活動についても知っていただければ幸いです。

※ 金額および％は四捨五入しています。

将来の見通しに関する注意事項

本レポートに記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報に基づき合理的であると判断したものであり、不確実性を含んでいます。実際の業績は今後様々な要因によって、異なる結果となる可能性があります。

対象組織

株式会社ニチレイおよび国内外の連結子会社(2020年3月31日現在)

対象期間

2019年4月1日～2020年3月31日(一部対象期間外の情報も含みます)

参考にしたガイドライン

- ・GRIスタンダード
- ・IIRC(International Integrated Reporting Council)
- ・TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)ガイドライン

発行日 2020年9月

ニチレイグループのあゆみ

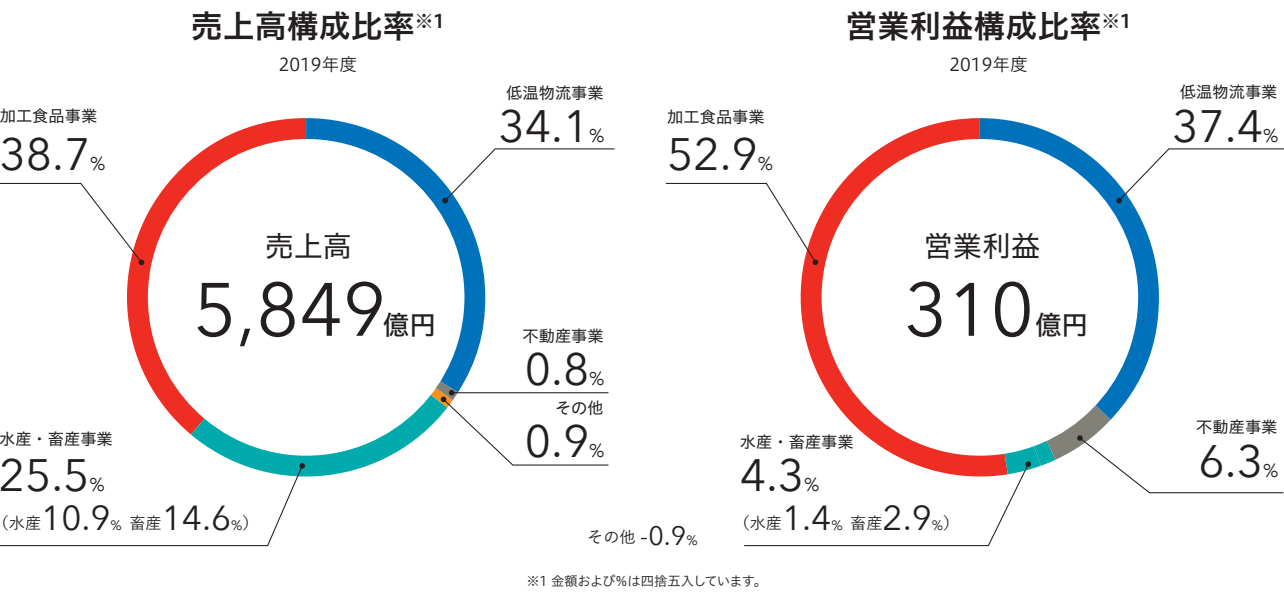
ニチレイグループは、戦後の深刻な食料不足のなか、安全な食品の安定的な供給を使命として設立され、日本の食生活を支える企業として多彩な事業を展開しながら成長してきました。これからも、地球の恵みを活かしたものづくりと、卓越した物流サービスを通じて、豊かな食生活を支えつづけます。



ニチレイグループの全体像

ニチレイグループ

ニチレイグループは、加工食品事業と低温物流事業を中心に、水産・畜産事業、バイオサイエンス事業、不動産事業などを展開しています。グループ全体戦略を担う持株会社のもと、各事業会社が機動的に業務を遂行することで新たな顧客価値を創造し、中長期的な企業価値向上を目指します。



加工食品事業

事業内容

人々のくらしを見つめ、食を通じて、健康で豊かな社会の実現に貢献することを目指し、「おいしさ」「健康」「楽しさ」「安全・安心」「簡単・便利」「安定供給」「リーズナブルな価格」を7つの基本価値としています。冷凍食品、レトルト食品、ウエルネス食品を通じて、常に独自能力を磨き卓越した価値を創造することで、世界で最も信頼される食品企業を目指します。



冷凍食品メーカー売上高ランキング (2019年度)

順位	会社名	売上高(億円)
1	ニチレイ	2,296
2	味の素	2,112
3	日本水産	1,934
4	マルハニチロ	1,798
5	テーブルマーク	1,080

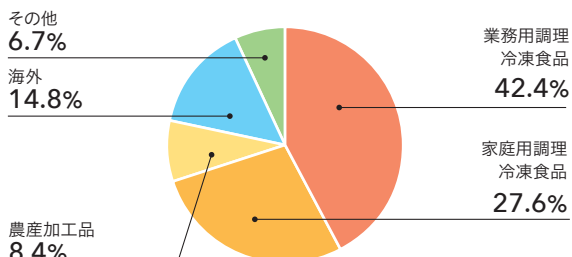
出典：食品産業新聞社「冷食日報」2020年8月20日掲載記事

国内

1

位

加工食品事業の売上高内訳※2 (2019年度)



※2 サブセグメント内の消去を含みません。

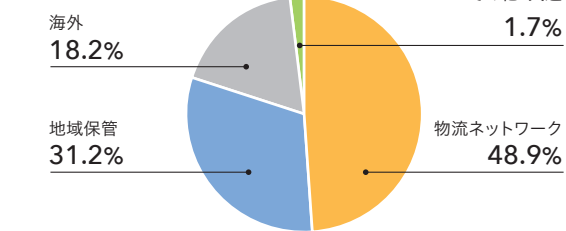
低温物流事業

事業内容

輸配送を軸とした物流ネットワーク事業と、冷蔵倉庫機能を担う地域保管事業、欧州・中国・タイ・マレーシアに展開している海外事業、低温物流設備の企画・設計から保守管理までを行うエンジニアリング事業で構成される国内最大規模の低温物流事業グループです。高度な物流情報システムで結ばれた輸配送・保管・流通加工から、物流センターの設計・施工・メンテナンスにいたるまで、サプライチェーン全体にわたって高品質なサービスを提供します。



低温物流事業の売上高内訳※3 (2019年度)



※3 サブセグメント内の消去を含みません。

水産・畜産事業

事業内容

グローバルな調達機能を活かし、「鮮度」「おいしさ」「安全」「安心」「健康」「環境にやさしい」をキーワードに、水産品・畜産品の「こだわり素材」の開発を進めています。あわせて「持続可能性」を念頭に、資源や環境にも配慮しながら、より高い「生活者価値の創出」を目指します。



冷蔵倉庫庫腹※シェア

※倉庫の収容スペース

順位	企業グループ	能力 (万トン)	能力シェア (%)
1	ニチレイロジグループ	149	10
2	横浜冷凍	88	6
3	マルハニチログループ	66	4
4	東洋水産グループ	54	4
5	C&Fロジホールディングス	50	3

出典：(一社)日本冷蔵倉庫協会資料を当社で加工(2019年4月現在)

順位	企業グループ	能力 (万トン)	主たる事業展開国
1	Lineage Logistics	1,704	米国など
2	Americold Logistics	1,312	米国など
3	United States Cold Storage	421	米国など
4	AGRO Merchants Group, LLC	310	米国など
5	NewCold Advanced Cold Logistics	220	オランダなど
6	ニチレイロジグループ	216	日本など
7	Kloosterboer	194	オランダなど
8	VersaCold Logistics Services	139	カナダ
9	Interstate Warehousing, Inc.	131	米国
10	Frialsa Frigorificos	120	メキシコ

出典：I ARW (世界冷蔵倉庫協会) "Global Top 25 List" を当社で加工(2020年4月現在)

バイオサイエンス事業

事業内容

バイオテクノロジーを通じて、一人でも多くの方の心と身体の健康に貢献するために、「セルバイオロジ分野」と、ニチレイグループの素材調達力を活かした「機能性素材分野」で、高品質な製品・サービスを提供します。



不動産事業

社有地の活用を目的とした、オフィスビルの賃貸と管理などを行っています。

量販店におけるニチレイグループの総合力

当社は、家庭用・業務用の冷凍食品や水産・畜産の素材品の提供のほか、食品の保管や配送を担う低温物流など、食生活を支える事業領域を主体としています。

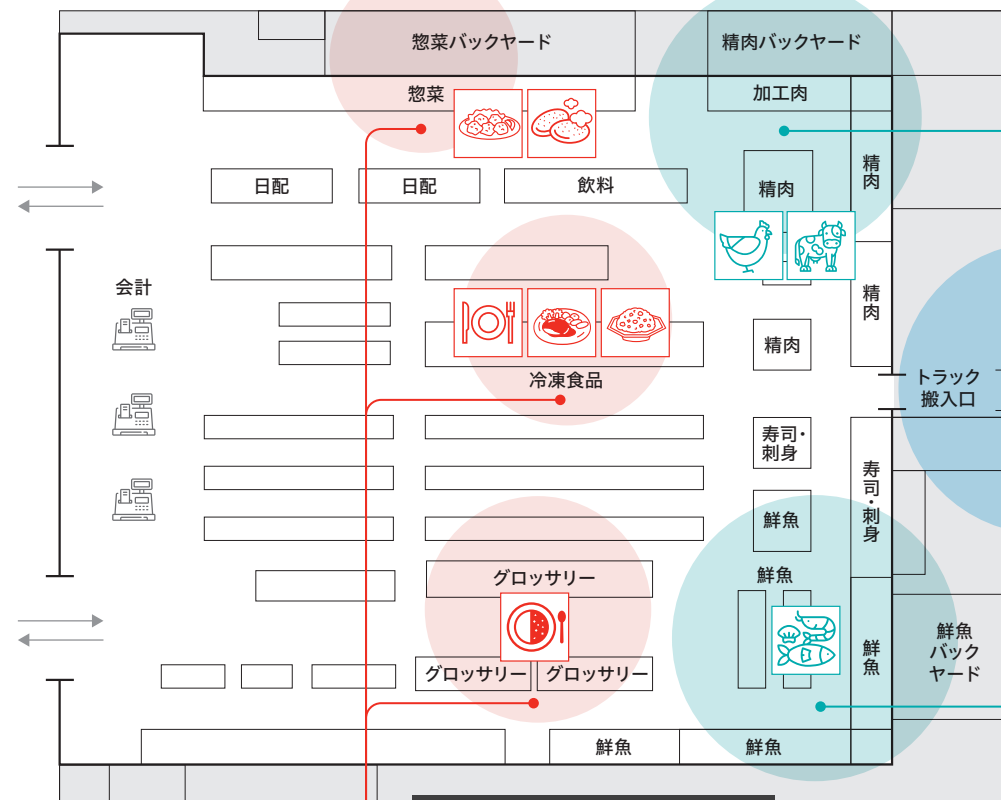
主要なお客様である量販店へは、生鮮品やお惣菜、冷凍食品などの様々な売り場に商品を提供するとともに、地域ごとの店舗配送業務を行うなど、グループ全体で取り組みを強化し、長期的な信頼関係の構築に努めています。

主要食品物流企業の売上高
業界トップクラス

ニチレイグループ外
売上比率 **92%**

国内車両運行台数
約 **7,000** 台

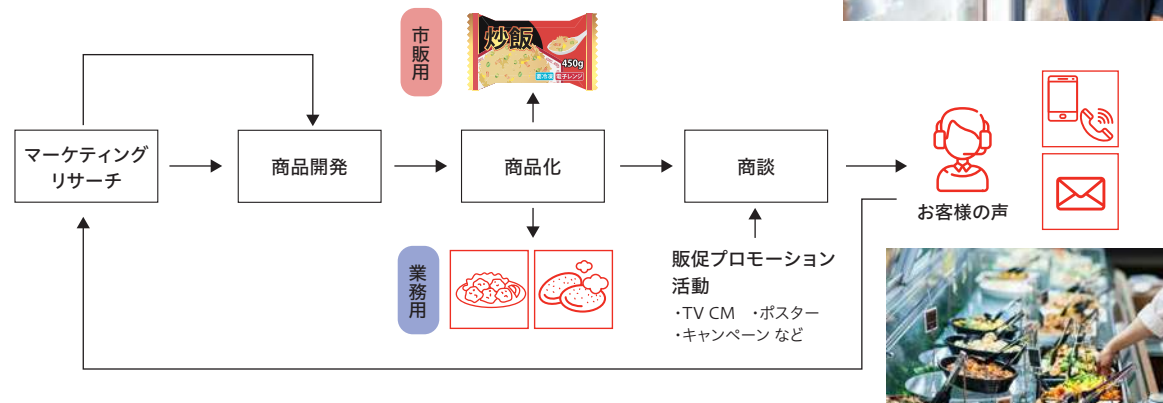
量販店フロアの展開例



加工食品事業

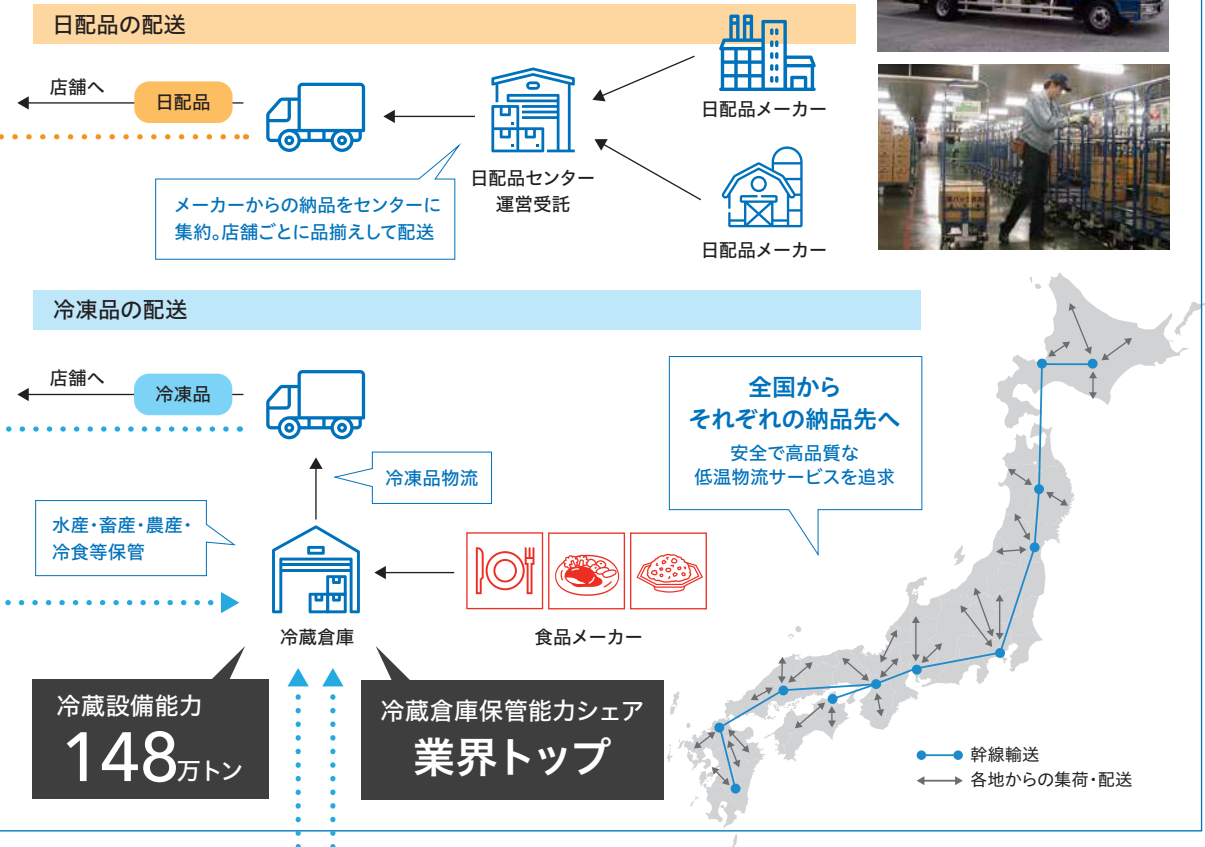
家庭用・業務用冷凍食品売上高
業界トップ

市販用冷凍食品・業務用冷凍食品（惣菜売場向け）



低温物流事業

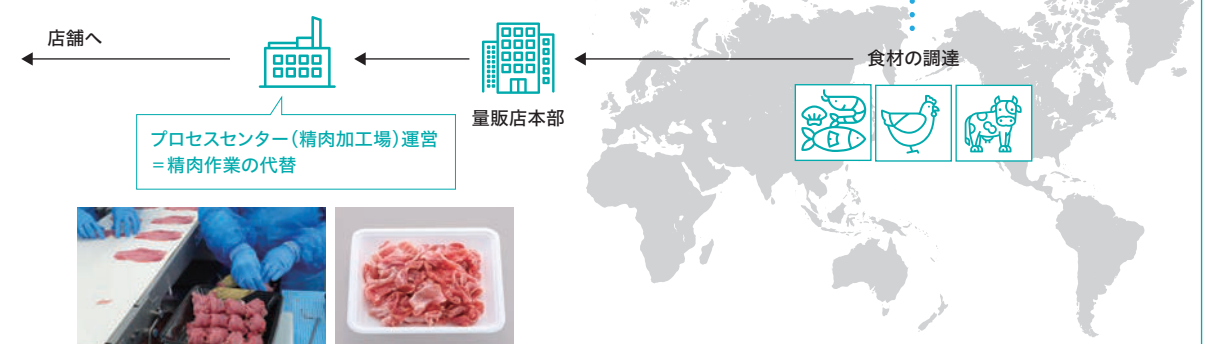
24時間365日、顧客専用カスタマイズした最適な物流サービスを提供



水産・畜産事業

調理加工品レベルの品質保証力 ニチレイフレッシュの素材を使った商品提案

独自のグローバルネットワークから 選りすぐりの素材を調達、販売





事業を通じた社会課題の 解決に取り組み、 さらなる成長をめざします。

2020年12月1日、ニチレイは創立75周年を迎えます。

私は社長就任時、さらに「100年続く企業」を目標として掲げました。

2019年度は、そのマイルストーンとも言える長期経営目標「2030年の姿」を制定し、中期経営計画「WeWill 2021」をスタートしました。そして、今年度、我々は「2030年の姿」を実現するため重要事項（マテリアリティ）を特定し、次期中期経営計画へ反映すべく施策・KPIの策定を始めています。

ニチレイグループが展開する食の広い領域にわたる事業活動は、その性質上、社会的な責任が大きく、「企業の持続的な成長」は「持続的な社会の実現」と強く結びついています。ニチレイグループでは、事業活動と社会課題の解決を連動させていくため、重要事項を経営戦略に組み込んでいきます。

私たちは、これからも長きにわたり、人々の食生活を支えつづけるため、社会と向き合い、失敗を恐れない挑戦をつづけていきます。

株式会社ニチレイ
代表取締役社長

大 擲 顕 也

「WeWill 2021」1年目の成果と課題

食品業界では、ライフスタイルの変化により「食の外部化」が進展し、中食市場が拡大する一方、人件費や物流費の高騰、原材料価格の上昇などコストアップの要因が深刻化しました。食品物流の分野では、労働力不足が一層顕著となる中、省人化のための技術開発や機器導入に向けた取り組みも加速しています。

このような状況のもと、ニチレイグループは中期経営計画「WeWill 2021」の初年度、主力事業を中心に「豊かな食生活と健康を支える新たな価値の創造」の実現に向けた施策に取り組みました。

加工食品事業は、年度を通じたテレビCM等による販売促進を強化したことで、主力カテゴリーである家庭用冷凍食品の米飯、チキン加工品の売り上げが好調でした。低温物流事業は、取り扱い物量が増大するとともに、人手不足などによるコスト増を業務効率化や適正料金の収受により吸収することができました。

この結果、主力の加工食品事業と低温物流事業がグループ業績を牽引し、売上高は5,849億円（前期比0.8%増収）、営業利益は、310億円（前期比5.2%増益）、経常利益は318億円（前期比6.4%増益）でした。親会社株主に帰属する当期純利益は、設備の更新に伴う固定資産の除却損や撤去費用 が膨らんだことなどから196億円（前期比1.7%減益）となりました。

設備投資については、主力事業において想定より需要が旺盛で生産工場等が高稼働となったため設備更新を延期せざるを得なくなりました。設備投資は、成長の基盤を支える重要な要素ですので、2020年度に計画を組み直し、進めてまいります。海外事業の拡大は、重要な課題として認識していますが、業務提携やM&Aは相手企業との交渉に左右されることもあり、「WeWill 2021」の2年目以降で計画ラインに乗せられるよう調整していく予定です。

コロナ禍で見えたもの

2019年度末からの新型コロナウイルスの感染拡大により社会・経済環境が大きく変化し始めました。当社グループでは、対策本部を立ち上げたうえで、社会的な責任として食の供給を停滞させないよう事業活動を継続するとともに従業員の健康と安全を第一に考えました。感染防止のための外出自粛により内食・中食需要は拡大した一方、外食産業向けの業務用商品では需要が大幅に減少しています。今後も従業員の健康と安全に配慮した事業の推進と、困難に直面するお客様への対応、この両面をバランスをもってしっかりと進めてまいります。

また、コロナ禍、コロナ後の社会は、食の形が多様化し、単に元の市場に戻るのではなくこれまでとは異なる市場が生まれると考えています。さらには自ら市場を作り出すプレイヤーが出てくる可能性があり、新しいビジネスチャンスが生まれる機会でもあると認識しています。こうした環境下では、経営判断に必要なマクロ情報とともに、現場で働く一人ひとりがキャッチするミクロの変化を捉え、素早く事業に生かしていくことが重要です。私は、コロナ禍におけるテレワークへの移行によって、コミュニケーションツールの大きな可能性を発見しました。リアルタイムでの情報交換がやりやすくなり、今後、さらなるスピード感を持って情報共有や協働を行うことが、新しい豊かな食生活をいち早く届けることにつながると確信しています。

新型コロナウイルスの感染拡大は、リスクを捉えなおすきっかけともなりました。事業の継続を阻むリスクとして、巨大地震や昨今の台風や大雨による災害を想定し、それぞれに対応したBCP（事業継続計画）が必要であることを認識し対応しています。加えて今回、新型コロナウイルスのような感染症への対策の整備も必須であることが明確になりました。当社グループでは、この経験をもとに、感染症拡大時のBCPを整備したいと考えています。リスクは、様々な環境変化を想定し、最大限に見積もって計画を立てていくことが重要です。仮に新しい事象が発生した際には、ベースとなるBCPを応用し、対応できることが重要であり、そうした準備が必要だと考えています。

新しい顧客価値の創造を実現する仕組みづくり

「WeWill 2021」の2年目は、当社グループの成長の基盤となる新しい価値の創造に向け、体制作り、仕組みづくりに注力していきます。

ニチレイではすでに2017年、新規事業を生み出すための組織を経営企画部内に新設し、既存の事業領域や考え方にとらわれないビジネスモデルの探索を行ってきました。次のステップとして、より広く多様な事業の創出に向けた検証・評価を行うためISO56002に沿ったイノベーション・マネジメント・システム（IMS）の構築に着手しました。既存の組織は、IMSを所管する技術戦略企画部に合流させ、一体となって動いていくことができるようにしています。

ニチレイがこうした仕組みを持つことで、グループとして長期的な視点で新たな事業を見出し、育てていくことが可能となります。良いアイデアを生かす機会を増やし、システムでそれを支え、チャレンジを繰り返していくことに注力し、事業化への確度を高めていきます。



重要事項(マテリアリティ)の特定

2020年6月、当社グループは長期経営目標「2030年の姿」を実現するため、事業の機会とリスクを捉えた経営戦略を実行すべく、5つの重要事項(マテリアリティ)を特定しました。

	食と健康における新たな価値の創造
ニチレイグループ	食品加工・生産技術力の強化と低温物流サービスの高度化
重要事項	持続可能な食の調達と資源循環の実現
(マテリアリティ)	気候変動への取り組み
	多様な人財の確保と育成

ニチレイグループは、食の提供を事業領域とし社会とかかわっています。事業活動自体がステークホルダーの生活や社会に影響を及ぼすものであり、社会的な責任は大きいと認識しています。だからこそ、ステークホルダーの皆さまとの信頼関係の構築が必要不可欠だと考え、2017年にCSR基本方針「ニチレイの約束～持続可能な社会の実現に向けて～」を制定しました。

私たちの存在意義は、「持続可能な社会の実現」と「企業の持続的な発展」の両立によって成り立つものです。「事業活動と社会課題の解決の連動」を確実に実践していくためには、重要事項を特定し、経営戦略に組み込むことが必要だと判断しました。

特定にあたっては、社外取締役も含めたすべての役員が参画しています。事業の機会とリスクを「攻め」と「守り」として位置づけ、両面から重要事項を特定していきました。「攻めの重要事項」においては、全役員にアンケートを実施し、「社会のニーズ」と「事業との親和性・実行への意思」をまとめ、素案を作成しました。このプロセスでも常に念頭にあったのは、社会課題を解決しながら企業として成長していくことでした。成長をイメージできる分野がある一方、現状維持では企業価値を毀損する負の項目もしっかり認識しました。負の項目もうまくマネジメントすれば企業価値を向上させる機会にもなり得ると考えています。

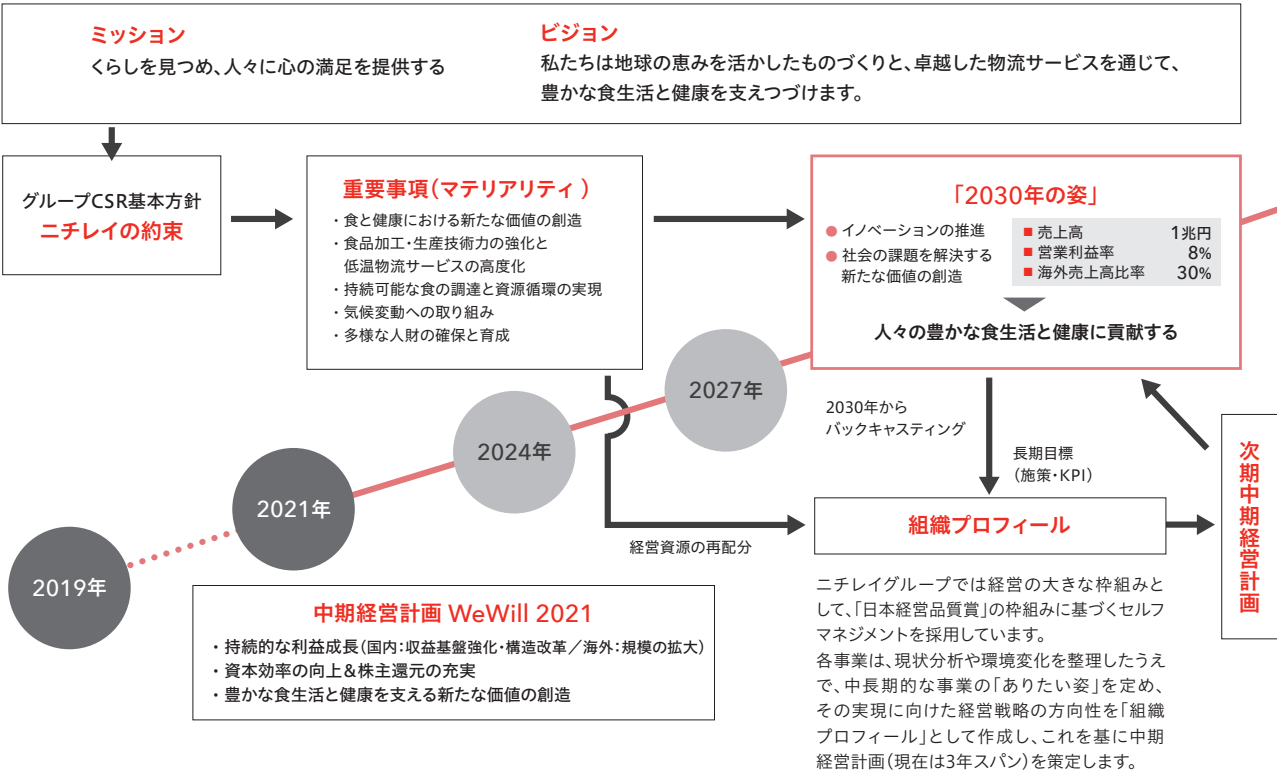
様々な分野に見識のある社外役員からは、多様な価値観のもと意見が出されました。「資源循環の視点で見ると、そもそも食を提供するという事業自体、安泰だと認識していいのか」という指摘もあったほどです。こうした様々な観点から、相当の時間をかけ「攻め」と「守り」の重要事項の素案をさらに絞り込んでいきました。議論をすすめる際、指針としたのは、ミッション・ビジョン、「ニチレイの約束」はもちろん、それをもとに行動してきたこれまでの取り組みや実績でした。ここにこそ、ニチレイらしさが表れていると考えたからです。

素案については、有識者ダイアログを実施し、役員は有識者の方々と、率直な意見交換を実施しました。この時に教示いただいた新しい視点や考え方、助言は素案に生かしています。

重要事項のひとつに「気候変動への取り組み」を特定しました。自然の恵みである食品を扱う当社グループにとって気候変動の影響は大きなものである一方、低温物流や食品製造によるエネルギー消費によって、環境に負荷を与えてもいます。そこで当社グループは、「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言にもとづき、シナリオ分析を行い、CO₂排出量削減に向けたグループ環境目標と施策を制定しました。2020年6月には、TCFD提言への賛同と「TCFDコンソーシアム」への参加も表明しており、今後、「気候変動への取り組み」を着実に進めていきます。

さらに、社会課題となっているフードロスについても積極的に対応していきます。食品メーカーとして生産段階での廃棄については、すでに適切に対応し、削減が進んでいます。今後は、重要事項「持続可能な食の調達

と資源循環の実現」で、目指すべきサプライチェーンの構築も含めた対応に力を入れていきます。当社グループとしてまずできるのは、商品・サービスの設計における取り組みです。既存商品で何ができるかだけでなく、新たな商品・サービスの設計段階において環境への配慮を考えることで、ニチレイらしい付加価値のあるものが実現できると考えています。こうした姿勢で商品を作り上げることが、サプライチェーン上にある他社、例えば食材の調達先や物流会社との取り組みのヒントになる可能性があります。近い将来、関係各社と積極的に意見交換を行い、一連の流れでフードロス削減に取り組んでいきたいと考えています。



2030年とその先の100年に向けて

当社グループが目指す、新しい価値の創造や環境・社会の課題解決を実現する鍵は、人財にあります。仕組みや仕掛けを作っても実践するのは従業員、一人ひとりであり、各々が働きがいを持って業務に専念できる環境が不可欠です。引き続き、働き方改革を進めていくと同時に、5つの重要事項に従業員が主体的に取り組める形の事業活動となっていくようグループ目標(施策・KPI)を策定していきます。企業として大きなテーマで施策を構築できる機会であり、2030年にどのようなニチレイらしさを出していくのか、現在、事業会社とともに検討を進めています。既存のプロセスや考え方を踏襲せず、いまの事業活動の延長からは生まれない施策を導き出すことが、私の役割であると考えています。

2020年、ニチレイは創立75周年を迎え、同年は冷凍食品誕生100周年でもあります。100年前、冷凍食品は「遠方に品質を落とさずに届ける」ことが価値でした。いまでは、品質を担保するだけでなく、限られた時間の中で豊かな食卓を実現し、人々の健康と生活を支えています。これからもニチレイが長きにわたり、人々の食生活を支えつづけるためには、生活者や社会の変化に対して柔軟かつ迅速に対応していく必要があります。従業員、一人ひとりの自立した行動を原動力とする組織をつくり、新しい顧客価値を創造し、事業活動と社会課題の解決の両立を実現していきます。

ニチレイグループの重要事項(マテリアリティ)特定プロセス

2020年6月、ニチレイは長期経営目標「2030年の姿」の実現に向け、5つの重要事項(マテリアリティ)を特定しました。特定にあたっては、社外取締役も含めた役員全員が参画しました。

持続可能な社会の実現に対する期待の高まりをビジネスチャンスと捉え、ステークホルダーとともに社会課題を解決し、企業価値の向上を目指していきます。

今後は、この5つの重要事項(マテリアリティ)を具体的に取り組んでいくため、グループ戦略と事業戦略が連動した目標(施策・KPI)の策定を進めていきます。

食と健康を支える広い領域で事業を展開するニチレイグループの強みを活かし、以下の5つの重要事項(マテリアリティ)に取り組みます

グループ重要事項(マテリアリティ)	グループで目指す姿
食と健康における新たな価値の創造	食と健康における既存事業領域を超えた挑戦により、新たな市場や顧客価値を創造する
食品加工・生産技術力の強化と低温物流サービスの高度化	食品の加工・生産、低温物流で培ったコアコンピタンスをさらに磨き上げ、グローバル市場において、社会課題の解決と競争優位性による収益力向上を実現する
持続可能な食の調達と資源循環の実現	事業の基盤であるサプライチェーンに関わる様々な社会課題を解決し、持続可能な食の調達と循環型社会の実現に貢献する
気候変動への取り組み	気候変動の影響を大きく受ける食品・物流企業として、サプライチェーン全体での温暖化対策やエネルギー削減をステークホルダーとともに取り組む
多様な人財の確保と育成	持続可能な成長を実現するため、多様な人財を確保・育成するとともに、包摂的な企業風土を醸成する

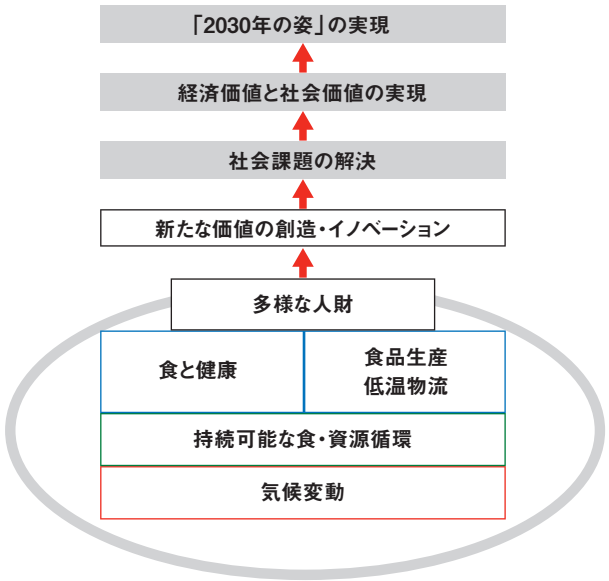
イノベーションを通じた新規事業領域の開拓、現在の中核事業である加工食品事業および低温物流事業のさらなる進化と商製品の安定供給に欠かせない素材調達機能の強化を図っていきます。気候変動への取り組みは重要事項の一つとしてTCFDへ賛同表明の上、その枠組みを活用して進めていきます。また、こうした取り組みを推進していくためには多様な人財が活躍できる人事制度や企業風土の醸成が必要であると認識しています。今後は、具体的な施策に組み込み、実行していきます。

検討体制

代表取締役社長をプロジェクトオーナーとし、重要事項(マテリアリティ)と気候変動シナリオの2つのプロジェクトを2019年9月～2020年6月まで同時に立上げ、双方の情報を連携させながら検討を重ねました。

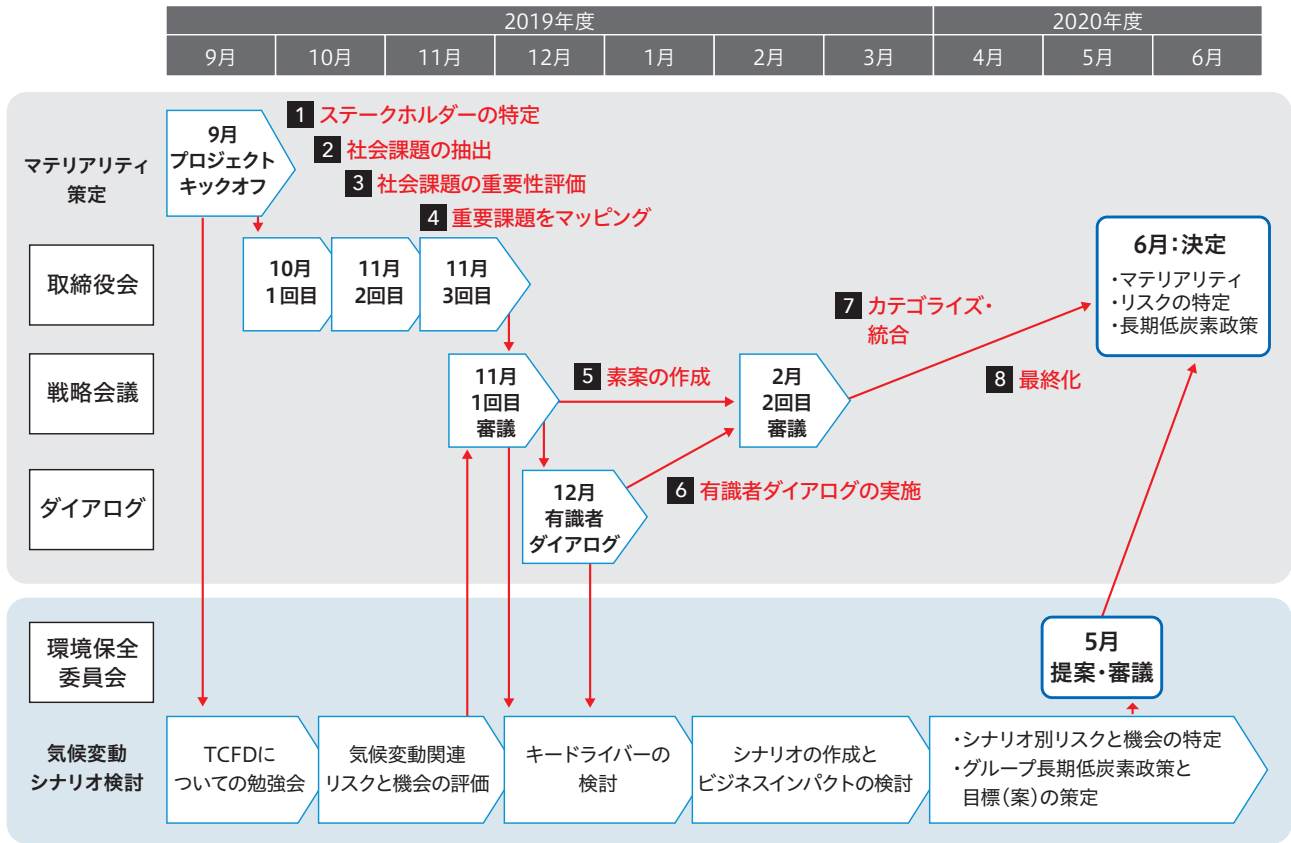
重要事項(マテリアリティ)策定プロジェクトは執行役員・経営企画部長がプロジェクトリーダーを担い、取締役会メンバーと執行役員含めた全役員で検討しました。また、気候変動シナリオ検討プロジェクトについては、環境担当掌役員である取締役執行役員がプロジェクトリーダーを担い、専門家のアドバイスを受けながらTCFDで提唱されているフレームワークに沿って、環境担当部門である技術戦略企画部を中心に各事業会社の経営企画部や環境担当者とともに検討を重ねました。

5つのマテリアリティと「2030年の姿」の関係図



検討スケジュール

マテリアリティ策定・気候変動シナリオ検討プロジェクト グランドスケジュール



ニチレイグループの重要事項(マテリアリティ)特定プロセス

1 ステークホルダーの特定

当社は食の提供を事業領域とし、多くのステークホルダーと関わっています。事業活動自体がステークホルダーの生活や社会へ影響を及ぼすものであり、社会的な責任は大きいと認識しています。そのため、ステークホルダーからの要請度と当社が社会に及ぼす影響度から、ステークホルダーの特定を行いました。

2 社会課題(リスクと機会)の抽出

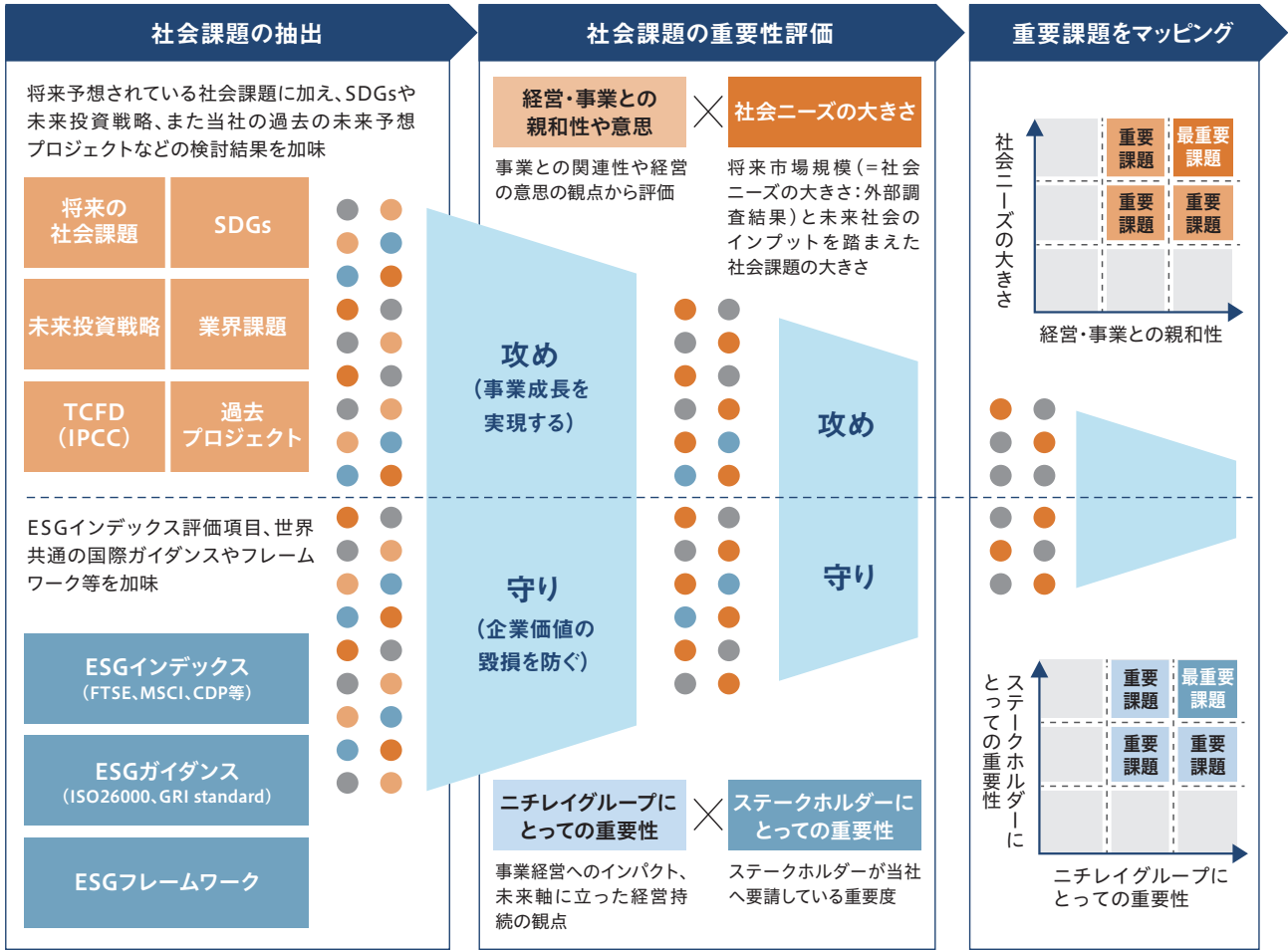
ステークホルダーを選定してから、未来軸・グローバル視点で社会課題を抽出

3 社会課題の重要性評価

事業成長を実現する課題を「攻め」、企業価値の毀損を防ぐ課題を「守り」と位置づけ、両軸で、社会課題の重要性評価を実施

4 重要課題をマッピング

重要課題を「攻め」と「守り」でマッピングし、2019年11月、経営戦略を議論するグループ戦略会議の場で1回目の審議を実施



(参考)国連グローバル・コンパクト、国連ビジネスと人権に関する指導原則、OECD多国籍企業ガイドライン、ILO、日本SDGsアクションプラン2019・2020、経済産業省TCFDガイダンス、Society 5.0 等

5 素案の作成 「攻め」と「守り」別に素案を作成

6 有識者ダイアログ

2019年12月、検討した素案について、社外有識者による妥当性評価および代表取締役社長を含めた社内役員との意見交換を実施しました。

■有識者のみなさま	竹ヶ原 啓介氏 (株)日本政策投資銀行 執行役員産業調査本部 副本部長 兼 経営企画部サステナビリティ経営室長	富田 秀実氏 ロイドレジスタージャパン(株) 取締役	村上 由美子氏 経済協力開発機構 東京センター 所長
	大谷 邦夫 取締役会議長 代表取締役会長	大櫛 顕也 代表取締役社長	田口 巧 取締役執行役員 持株会社企画管理部門統括
■ニチレイグループの出席者	金子 義史 取締役執行役員 株式会社ニチレイフレッシュ 代表取締役社長	川崎 順司 取締役執行役員 持株会社品質保証・ 技術戦略部門統括	竹永 雅彦 取締役執行役員 株式会社ニチレイフーズ 代表取締役社長
	梅澤 一彦 取締役執行役員 株式会社ニチレイロジグループ本社 代表取締役社長	武永 正人 執行役員 株式会社ニチレイバイオサイエンス 代表取締役社長	三木 一徳 (司会進行) 執行役員 経営企画部長

外部有識者からの意見

今後の方策の粒度

- CO₂排出削減・自然冷媒への切替などを長期視点で、長期戦略として飛躍するために取り組んでいく。

2030年までの時間軸

- 新たな経営課題のゴールとそれを達成するための手段(社内的なマネジメントテーマ)の2つの視点に分ける。
- 「責任ある企業の行動指針」のようなグローバルスタンダードを指針として発信するような方向を検討。

持続可能性

- 持続可能な食料生産では、農業生産性を高めることにより気候変動対応(CO₂削減)にもつながる。
- 低温物流を維持しながら、RE100はないのではない。各ターゲット項目間の連携を意識するとよい。
- 食品事業はリスクが大きい業種。事業に紐づいた形でブレイクダウンする必要がある

ニチレイらしさ

- 一般的な加工食品に加えて、低温物流、水産・畜産に関係する重要課題を見える形で出してみてはどうか
- 低温物流ではニチレイらしさを発揮できるのではない。良い面も悪い面もあるが、TCFDのフレームの中での取り組みを発信していくとよい。コールドチェーンのリーダーとして、フロン問題についてもメッセージを発信してはどうか。



品質保証

- 品質・安全性は、当然ではあるが、経営の最重要課題とすることで違和感がない。
- 現状では、基盤的な項目。攻めの観点で、新たに発生するリスクがある場合は、品質管理の強化など、攻めに必要なリスクファクターという位置づけも可能である。

エシカル

- 日本企業ではまだ、エシカルを大きく打ち出している企業が少なく、競争優位につながる可能性がある。例えば、美味しい瞬間を届けたいエシカルなニチレイなどを打ち出す等。
- マーケティングの観点でエシカルが抜けている。美味しく、世界基準でエシカルであることも世界にメッセージとしてうち出せる。



ニチレイグループの重要事項(マテリアリティ)特定プロセス

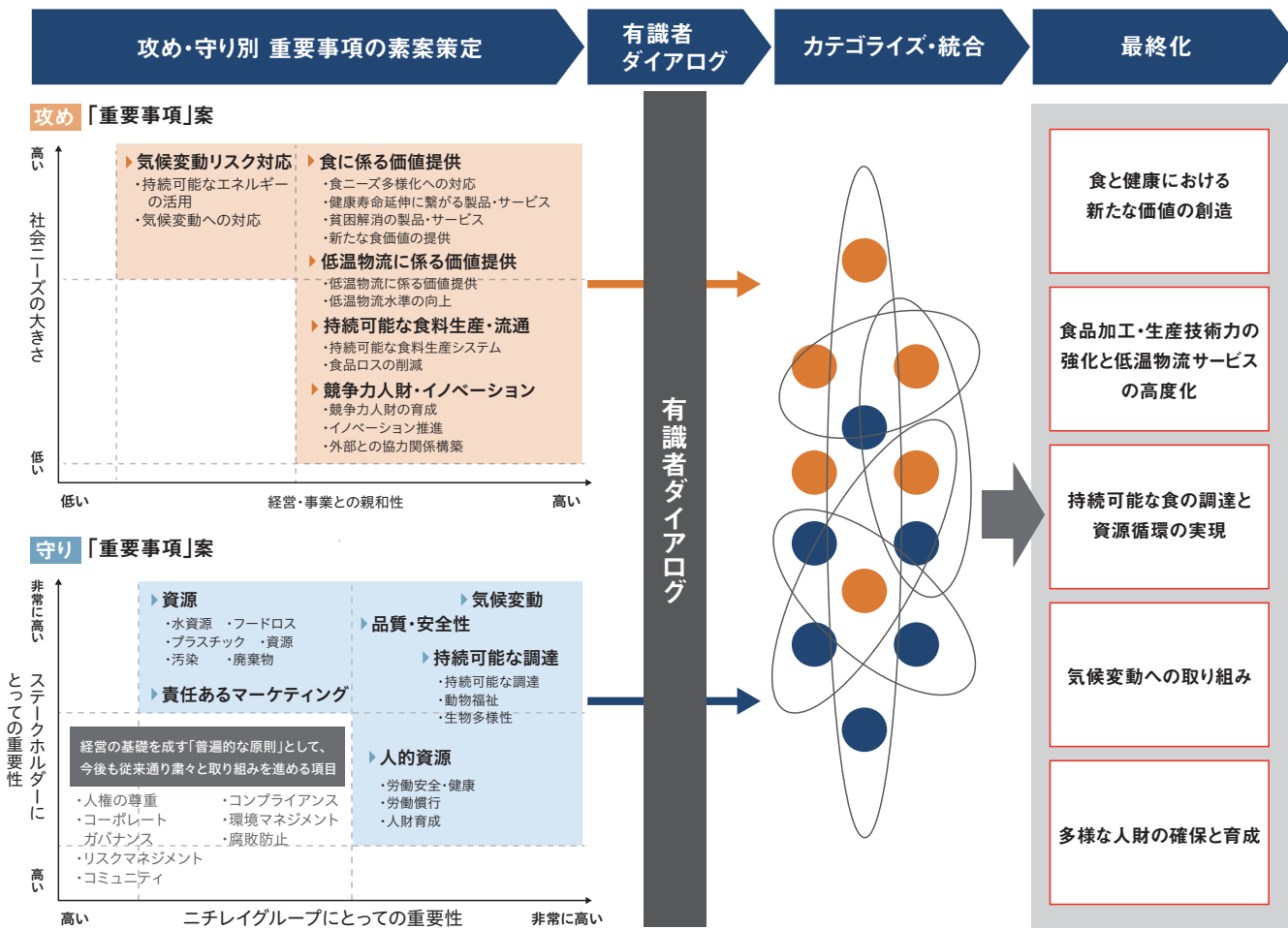
- 7

カテゴライズ・統合

有識者からいただいたご意見も加味し、「攻め」と「守り」の重要事項をカテゴライズし統合化を実施しました。
- 8

素案の最終化

2020年2月、2回目の戦略会議の場において、有識者からの妥当性評価やニチレイらしさについてのご意見などを参考に審議を重ね、最終的に5つのマテリアリティ(案)で意見が固まりました。



マテリアリティの特定

2020年6月、代表取締役会長が議長を務める取締役会にて、5つのマテリアリティが特定されました。「気候変動への取り組み」を除く4項目に関するグループ長期目標(施策およびKPI)については引き続き検討してまいります。なお、5つのマテリアリティに関しては事業会社と議論を重ねており、組織プロフィールの策定を通じて、各社の事業戦略に組み込んでいきます。

5つのマテリアリティに込めた思い

マテリアリティ	マテリアリティに込めた思い
食と健康における新たな価値の創造	ニチレイが主要な市場としてきた日本国内は、今後、人口減少に伴う消費の縮小、消費者ニーズの多様化や食・医療のパーソナライズ化など様々な変化が見込まれます。このような環境下においても当社グループが引き続き成長していくために、食と健康という中核領域に立脚しながらも、既存事業の枠にとらわれることなくイノベーションを推進し、新たな市場や顧客価値を創造していきたいと考えます。
食品加工・生産技術力の強化と低温物流サービスの高度化	食の領域におけるニーズの多様化や新たな社会課題の解決に向け、冷凍食品や低温物流への期待は高まっています。AI、IoT、自動運転などの新技術の活用を通じ、コアコンピタンスである「食品加工・生産技術の強化及び低温物流サービスの高度化」を実現し、日本国内はもとよりグローバル市場においても確固たる地位を築いてまいります。
持続可能な食の調達と資源循環の実現	環境や人権に配慮した持続可能な食の調達への取り組みは、当社の事業の根幹であり、顧客価値の提供と当社グループの成長に直結しています。これは同時に、資源を可能な限り循環させる循環型社会の実現と、包括的な事業継続マネジメント(BCM)強化にもつながっていきます。
気候変動への取り組み	世界全体で地球温暖化への対策が求められている中、気候変動の影響を大きく受ける食品・物流企業として、地球温暖化ガスの排出量削減に向けた取り組みを、長期環境目標を制定することで加速させていきます。2030年のCO ₂ 排出量を2015年比で30%削減することを目指します。
多様な人財の確保と育成	当社グループの最も重要な経営資源は「人財」です。基盤である人権尊重、公正な労働慣行、健康・安全の確保はもとより、多様なバックグラウンドを持つ人財がいきいきと働ける職場環境や人事制度の整備・能力開発などを通じて創造力を発揮できる組織風土づくりを進め、新たな価値創造、社会課題の解決につなげていきます。

気候変動への取り組み

気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD) 提言への賛同を表明



気候変動の影響は年々深刻さを増し、気候変動が原因の一つとされる異常気象・自然災害が多発し、当社グループの提供価値の根幹である食のサプライチェーンへの影響も大きくなってきています。

こうした気候変動に伴う外部環境の変化によって及ぼされるリスクへの適切な対応を進めるとともに、あらたな事業機会の想定も踏まえた複数のシナリオを、検討・準備していくことが重要だと認識しています。

そこで当社では、気候変動の影響についてTCFDが開示を推奨する「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」のフレームワークに沿って気候変動シナリオを検討し、適切な情報開示を通じ、ステークホルダーとの建設的な対話につなげていきたいと考えています。

こうした考えのもと、当社では2020年6月TCFD提言への賛同を表明するとともに、「TCFDコンソーシアム」へ参加しました。

ガバナンス

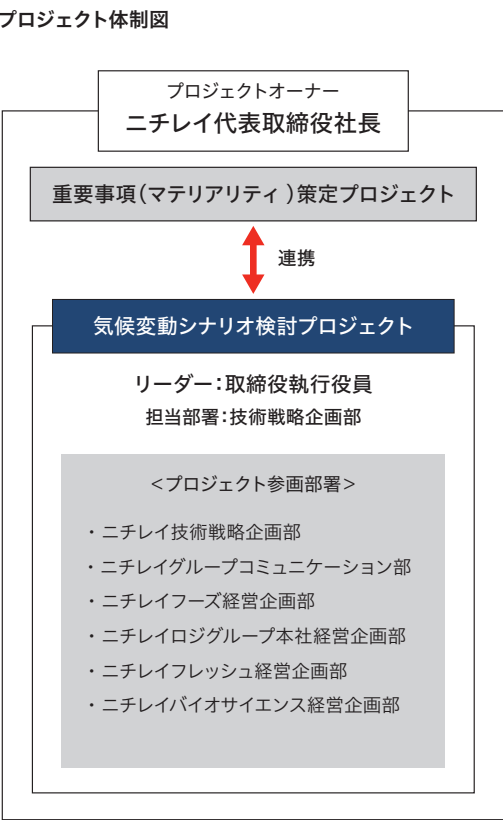
2019年10月、代表取締役社長をオーナーとしたグループ横断型プロジェクトとして、気候変動シナリオの検討がスタートしました。同プロジェクトでは、気候変動戦略の遂行に責任を持つ取締役執行役員がリーダとして選任され、持株会社のみならず事業会社の経営企画部や環境担当者を含めた合同メンバーによって、IPCC AR5（現行シナリオ）とIPCC 1.5℃特別報告書を参考にしながらリスクと機会について審議・評価を行いました。

最重要リスクと機会の選定には、外部の専門家のアドバイス等をもとに特定しました。

特定された最重要のリスクと機会への対応策については、環境に関する方針や行動計画を議論する「グループ環境保全委員会」（2020年5月）で提案・審議を経て、6月の取締役会で承認し、経営戦略に反映していきます。

また、気候変動への取り組みは、長期経営目標「2030年の姿」の実現に向けたグループ重要事項（マテリアリティ）の1つとしても位置付けています。

今後は、年に1回以上、担当役員である取締役執行役員が取締役会にて答申・進捗報告を行い、適宜、戦略や目標、計画の見直しを行っています。



戦略

当社グループは、食を中心にグローバルで多岐に亘る事業を展開しており、気候変動による影響を多方面に受けることが想定されます。このたび、気候変動が事業活動へ及ぼす影響についてのシナリオ分析を行いました。今後はより定量的にリスクと機会を把握し、その対応を経営戦略に反映させることで、持続可能な企業を目指していきます。

1 検討シナリオの選定と世界観の把握

本検討においては、現行シナリオ（3~4℃）※1と1.5℃シナリオ※2における気候関連のリスクと機会の影響を評価しました。

現行シナリオ(主要なリスク)	1.5℃シナリオ(社会経済の移行)
高潮、沿岸域の氾濫及び海面上昇／洪水／異常気象／極端な暑熱／極端な降雨・干ばつ／水不足／海洋生態系の劣化／陸域生態系の劣化	エネルギーの脱炭素化／需要部門でのCO ₂ 排出量削減／電化の普及／2050年に実質排出量ゼロ／温室効果ガスのうちCO ₂ に焦点／再エネ関連への投資増加／持続可能な発展と環境の両立／脱炭素技術の実装

※1: IPCC AR5: 物理的リスク

※2: IPCC 1.5℃特別報告書: 移行リスク

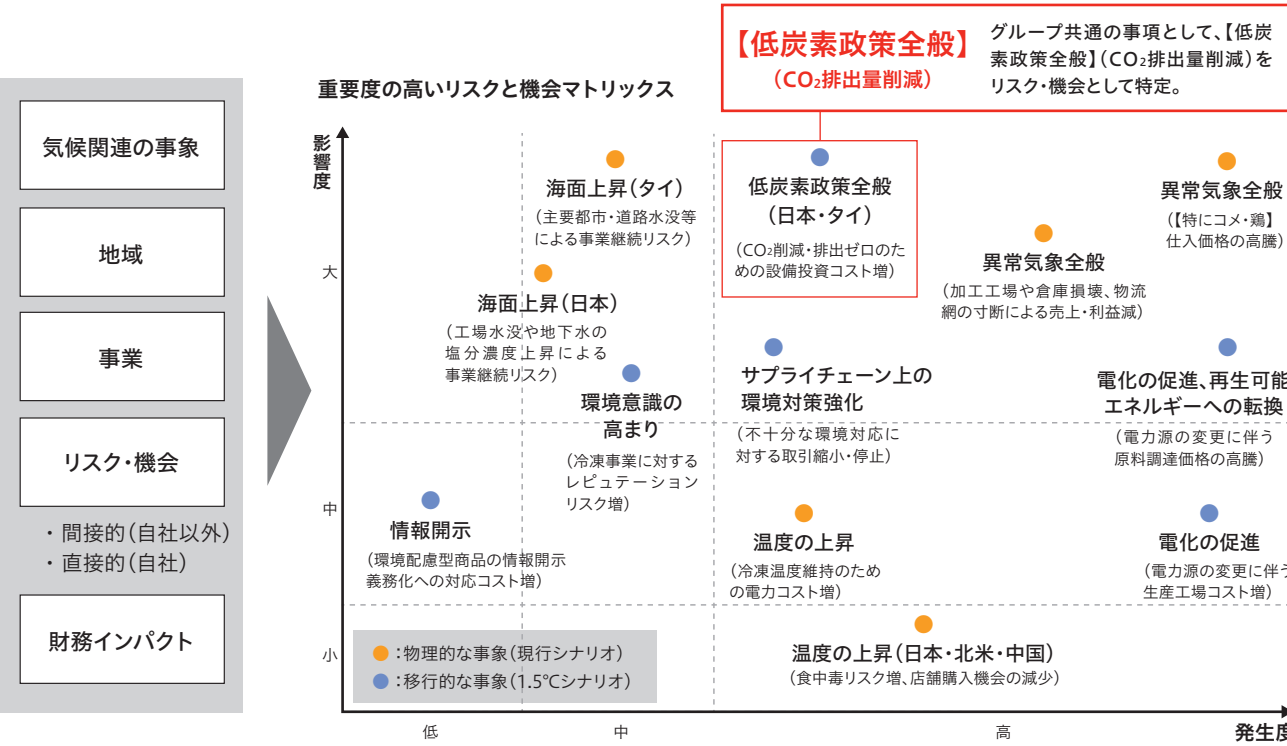
2 リスク・機会の重要度評価

各シナリオのリスクと機会を洗い出し、事業別の売上規模を「影響度※1」、リスクとなりうる気候関連事象の「発生確率※2」から、リスクと機会の重要度を評価しました。

※1: 影響度: 気候関連の事象の影響度を受けると想定される事業の財務的インパクトを評価 ※2: 発生確率: 自然災害など物理的リスクの場合は発生頻度、移行リスクの場合は想定される度合いを評価

3 重要度の高いリスク・機会の特定

重要度評価結果をもとに、各事業において重要度の高いリスク・機会を抽出し、事業に及ぼす財務的影響の大きい項目をニチレイグループのリスク・機会として特定しました。



気候変動への取り組み

4 事業別・重要度の高いシナリオ別リスク・機会

事業		リスク		
食品事業	チキン	現行	異常気象全般	・ 農業・酪農生産の縮小。品質悪化による仕入れ価格の高騰 ・ 物流網の寸断による原料入手困難・生産の停滞
	コメ			
	エビ			
	野菜・水産品・畜産品			
	共通	1.5℃	低炭素政策	・ 再生可能エネルギー・電化設備への転換や排出削減対策へのコスト増加
低温物流事業	現行	異常気象全般	サプライチェーン上の環境対策	・ 取引の縮小、グローバル認証維持等の対策コストの増加
				・ 冷蔵倉庫、物流センターの損壊 ・ 災害危険地域における人財確保難
	1.5℃	低炭素政策	低炭素政策	・ 自然冷媒化投資の増加やEV車・低炭素自動車など新技術プラットフォーム乗り遅れによるチャンスロス

事業	機会		
食品事業	現行	気象パターンの変化	・ 冷凍食品や加工食品の需要増加
	1.5℃	サプライチェーン上の環境対策強化	・ SEDEX対応やグローバル認証の原材料を活かしたエシカル商品の需要増加 ・ 開発段階での環境配慮型商品の開発や技術開発による、サプライチェーンでのフードロス削減への需要増
		環境意識の高まり	・ 持続可能な原料の商品開発・需要拡大
低温物流事業	現行	異常気象全般	・ 災害対策、レジリエンス強化による顧客拡大による売上増加
	1.5℃	モーダルシフト	・ モーダルシフトによる輸送効率化による費用削減
		環境意識の高まり	・ 積極的な環境対策に関する情報開示企業への評価の高まりによる取引先の増加

バイオサイエンス事業においては、気候変動の事象による影響を受けにくい事業特性であり、重要度の高い事項は現時点において該当がないと判断しました。

5 今後の炭素税の影響評価

なりゆきのCO₂排出量（ベースライン）では、2030年まで累計で約105～130億円（年平均約17～22億円）の炭素税※の負担と想定しました。

グループCO₂排出量削減目標の達成（2015年度比2030年に30％削減）により、炭素税の費用は約67～83億円に軽減され、ベースライン比で約37～47億円分の影響を緩和できると想定しています。

グループで想定される炭素税負担額と軽減額（2025-2030年平均・累計）			
	炭素税負担額 （ベースライン）	炭素税負担額 （削減目標達成時）	削減目標達成時の炭素税負担軽減額
			ベースライン比
累計	約105～130	約67～83	約37～47
年平均 （2025～2030年度）	約17～22	約11～14	約6～8

※ 炭素税の前提：2025年を30ドル/t・CO₂とし、2030年を75～100ドル/t・CO₂として、2026～2029年はそれぞれ毎年定額で上昇すると仮定し、100円/ドルとして試算

リスク管理

当社は、グローバルに食の事業を展開しています。そのため、事業活動を行う上で気候変動を含む様々な不確実なリスクが事業経営へ及ぼす影響については、全体的視点から合理的かつ最適な方法で適切な部門で管理し、代表取締役社長を委員長とする「グループリスクマネジメント委員会」で審議・検討をしています。

特に、気候変動シナリオにおけるリスクは全社重要リスクの1つとして位置付けており、今後は、物理的リスクや移行リスクについて公表されている報告書や専門家のアドバイス等を参考に、代表取締役社長を委員長とする「グループ環境保全委員会」にて年2回審議・検討し、年に1回以上、環境担当管掌役員による取締役会報告を検討しています。

指標と目標

グループ長期環境目標の1つとして、気候変動シナリオで特定された最重要リスクである「低炭素政策」について、下記3つの施策を積極的に取り組んでいきます。

プレスリリース

🌐 https://www.nichirei.co.jp/ir/news/2020/t_in153.html

ニチレイグループの低炭素政策

ニチレイグループは、TCFD提言へ賛同し、以下の低炭素政策を推進する

低炭素政策の柱	概要	対象範囲
長期CO ₂ 排出量削減目標の設定	・2030年に国内・Scope1・2におけるCO ₂ 排出量を30％削減（2015年度比）	国内 Scope1・2
海外におけるCO ₂ 削減に向けた対応策の推進	・海外事業所におけるデータ収集等の取り組みを推進 ・海外におけるCO ₂ 排出削減に向けた対応策を検討・推進	海外 Scope1・2
Scope3におけるCO ₂ 削減に向けた対応策の推進	・Scope3におけるデータ収集等の取り組みを推進 ・Scope3におけるCO ₂ 排出削減に向けた対応策を検討・推進	Scope3

<対象期間：2021年～2030年の10年間>

イノベーションの創出



長期経営目標「2030年の姿」を達成するためには、新たな価値を創造するためのイノベーションが不可欠です。「食と健康」に関する課題がさらに重要となっている今、ニチレイグループでは、新たな価値創造への挑戦を組織で支援し、社内に定着させ、持続的に推進していくことが重要と考え、その仕組みづくりに着手しました。

ニチレイにおけるイノベーションとは

2019年度に策定したニチレイグループの長期経営目標では、「イノベーションの推進により社会や顧客の課題を解決する新たな価値を創造する」と謳っています。2030年に売上高1兆円企業になる、という目標を達成するには、既存事業の成長とともに、イノベーションによる新たな価値の創造が重要であると強く認識しています。

さらに、新型コロナウイルス感染症が発生したことで、世の中が大きく変わりました。これまでの当たり前が当たり前でなくなり、「ニューノーマル」という言葉の通り、新しい価値を創造していくことが、これまで以上に必要となってきたと思います。

ニチレイにおけるイノベーションとは、革新的なものだけを対象とするのではなく、既存の知見、リソースなどを組み合わせて、「本業変革(ビジネスモデル)や新規事業(新しい機会)を通して新しい経済的・社会的価値を生み出すこと」と定義しています。長期経営目標の実現に向けた重要事項(マテリアリティ)にあるように、「食と健康における既存事業領域を超えた挑戦により、新たな市場や顧客価値を創造する」ことをイノベーションを通じて実現していきたいと考えています。

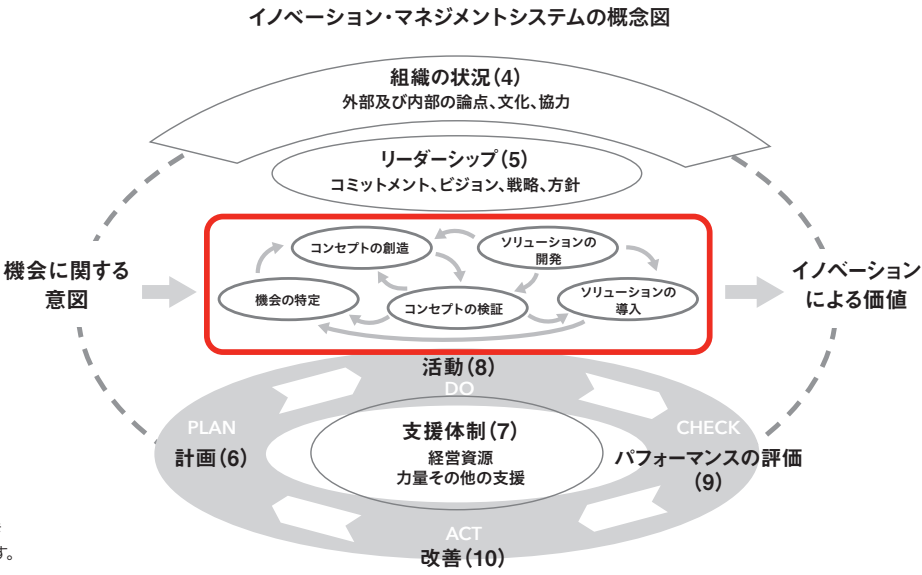
持続的に新しい価値創造を生み出すための仕組みづくり

ニチレイグループでは、これまでも多くの価値創造への挑戦が行われてきました。しかしながら、不確実性の高い挑戦を継続して行うことの難しさを課題として認識していました。今回改めて新たな価値を継続して創造するための仕組みづくりに取り組むうえで、過去の挑戦に関して、当時の担当者に詳細なヒアリングを実施することにしました。凡そ3か月かけて約40件延べ約50名の方に詳細を語ってもらい、課題を抽出し、ニチレイの“体質”を把握しました。その結果、アイデアを出し挑戦しているものの、成果を焦る傾向があり、中長期的な視点で取り組めていないこと、さらに、個人の挑戦を組織として支え育む体制が不十分、という課題が明らかになりました。

【図の説明】

中央赤枠の中がイノベーション活動(機会の特定、コンセプト創造および検証、ソリューション開発および導入)を示し、枠内を行ったり来たりする仮説検証の試行錯誤を迅速に行うことで不確実性を下げ、イノベーションによる価値の創出につながます。また、その活動を組織とし支援することで、より活動が円滑に進むことを目指します。本年度注力している人財育成は支援体制の「力量」に関する取り組みです。

出所:ISO56002 イノベーション・マネジメント
ーイノベーション・マネジメントシステムー 手引き
※()内の数字はISO56002 の章番号を示しています。



イノベーションは、能力に秀でた特定の個人が成し遂げるのではなく、グループ社員みんなでやるものだという素地をつくることで、生まれるアイデアが増えるとともに、挑戦を様々な形で支援する人も増えていくでしょう。その結果、成功に至る事例も増えていくものと考えています。そのためには、グループ全体に挑戦を育み育てる共通の土壌をつくる必要があると考えます。

現在行っている仕組みづくりでは、2019年7月に発行された国際規格ISO56002で規定されるイノベーション・マネジメントシステム(以下、IMS)の考え方を参考にしています。ISO56002は組織によるイノベーションの実現を促すためのガイドラインですが、もちろん、その通りにやればイノベーションが確実に実現されるものではありません。そこで、ニチレイグループの“体質”に合わせたニチレイ流IMSを構築しています。

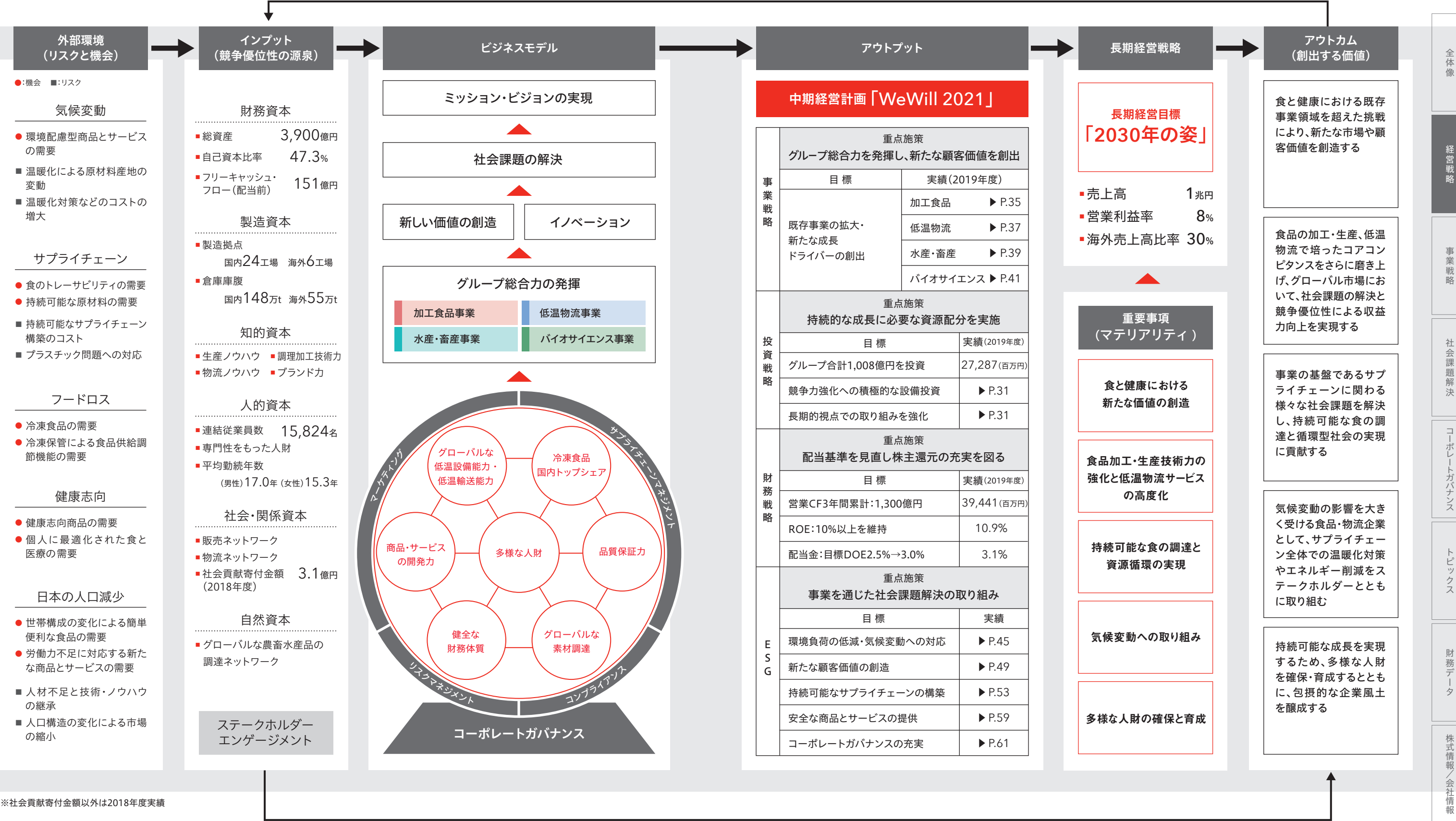
ニチレイの目指すIMSは、アイデアの「種」から事業という「実」になるまでのアジャイルな試行錯誤を日常化し、それを組織で支援する仕組みです。特徴は大きく2つあります。まず、イノベーションに対する共通の認識と理解を持って取り組むための人財教育です。ビジネスモデル・キャンバス(BMC)の活用やデザイン思考を習得するワークショップを行っています。特にBMCは、“共通言語”として用いることで、イノベーション活動を行う人と支援する人とのコミュニケーションを円滑化し、グループ一丸となったイノベーション活動が推進できると期待しています。BMC関連のワークショップは、これまでに従業員延べ200人が受講しました。今後5年かけて従業員の80%の受講を目標にしています。もう一つの特徴は、アイデアを集め、磨き上げるインフラの整備です。アイデアの収集、磨き上げ、評価の状況に関係者に見える化し、イノベーション活動を活発化させていく予定です。

今後の展開

「食と健康」に関する社会課題は、フードロスや超高齢社会、自然災害時における課題等多岐に渡り、また、いずれもとても複雑な課題です。ニチレイがこれまで培ってきた資源を最大限活用し、ステークホルダーや異業種も含めた他企業・大学・研究機関の皆様とともに課題解決にむけ取り組んでいきたいと考えています。

社会は大きく変化しています。世の中や生活者が求めている価値を、ニチレイらしい、新しい切り口で提案していく必要があります。イノベーションの取り組みは短期間で成果が出るものではなく、現在構築中のIMSを今後さらに熟成させることで、新たな価値を創り続ける風土をニチレイグループ全体に根付かせていきたいと思っています。

価値創造プロセス



WeWill 2021

国内の収益力向上と海外拡大により持続的な成長へ

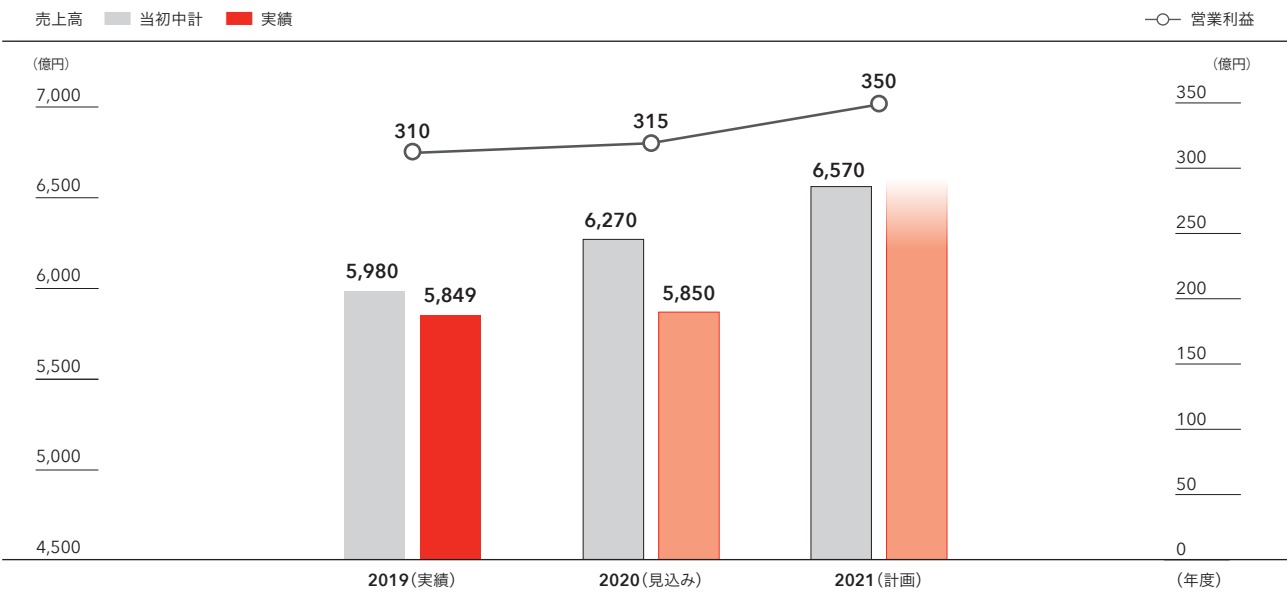


- 1. 持続的な利益成長
- 2. 資本効率の向上と株主還元の充実
- 3. 豊かな食生活と健康を支える新たな価値創造

2019年度

2020年度

■ 連結売上高・営業利益



■ 2019年度の成果

中計の主な施策	2019年度の進捗
1 事業構造の変革による収益力の向上	・ 主力事業の加工食品と低温物流が売上げ・利益をけん引
2 持続的成長への資源配分	・ 成長投資や基盤強化投資は計画比でやや遅れ
3 海外事業の規模拡大	・ 米国や欧州は堅調だが規模拡大のスピードアップが課題
4 資本効率の向上と株主還元の充実	・ 増配を継続し配当性向も向上 ・ ROEは10%以上を維持

○加工食品は家庭用の販売が好調に推移、保管やTC(通過型センター)など低温物流も安定拡大を継続し、営業利益は5%の増益
○設備更新に伴う固定資産除却損の増加などにより純利益は前期を下回る

2020年度の主な施策

～新型コロナウイルスの影響による環境変化に迅速に対応するとともに、事業基盤を強化し、中期経営計画最終年度への道筋をつける～

加工食品事業

- ・ 業務用を中心に新型コロナウイルスの影響を受けるが、家庭用の拡販や商品ミックスの改善などにより収益を確保
- ・ 「個食」や「健康」を軸とした新たな付加価値商品の開発
- ・ 国内／海外における生産体制の整備・拡充

低温物流事業

- ・ 新型コロナウイルス下での効果的な拠点活用と円滑な業務遂行
- ・ 名古屋や横浜での大型冷蔵倉庫の早期安定稼働
- ・ 欧州での環境変化に対応した成長投資の実施

水産事業

- ・ 持続可能な資源調達と採算性向上を両立させる事業モデルの構築

畜産事業

- ・ 調達・販売の適正化による国産チキンの利益回復

■ 経営目標数値

	2019年度(実績)	2020年度(見込み)	増減額	増減率(%)
売上高	5,849	5,850	1	0.0%
営業利益	310	315	5	1.5%
営業利益率	5.3%	5.4%	-	0.1pt
当期純利益	196	200	4	2.0%
EBITDA※1	494	513	19	3.8%
EPS※2	147.16円	150.12円以上	-	-
ROE	10.9%	10%以上	-	-

※1 EBITDA:営業利益+減価償却費(リース含む) ※2 EPS:1株当たり当期純利益

(2020年8月4日現在)

財務担当役員メッセージ



未曾有の事態にも、対応を一つひとつ積み重ね、将来につなげていきます。

私は、ニチレイグループの財務を含む企画管理部門の統括をしています。

ニチレイグループが目指す「2030年の姿」の実現のために、財務面を盤石な状態に保ちつつ、事業活動を推進するうえで最も大切な経営資源である「人」への動機づけ。この2つの大きなテーマを両輪で回しながら、あわせて投資のPDCAを機能させることが私の役割であると考えています。

持株会社においてグループの財務面と非財務面を統括する立場として、「見極める力」、「連ねる力」、「束ねる力」の3つの観点を重視しています。現状のリスク、想定されるリスク、そして潜在的なリスクを見極め、データとデジタル技術を連ね、適切な意思決定に活かします。そして今年特定した5つの重要事項でグループの方向性を束ね、事業間や部門間の連携によるシナジーによって「グループの総合力」を発揮します。

企業価値には、経済的価値と社会的価値があります。これは私たちが掲げる『くらしを見つめ、人々に心の満足を提供する』というミッションそのものです。財務がグループを支える土台だとすれば、社会的な価値はグループに一本筋を通す大黒柱といえます。この土台と大黒柱をしっかりと据え、社内外のステークホルダーと有効なエンゲージメントをとりながら、ニチレイグループの中長期的な成長と企業価値向上を実現します。

2019年度の財務面での成果と課題(新型コロナウイルスによる影響含む)

2019年度の経営成績は純利益は特別損益の関係で前年を若干下回り200億円に届きませんでしたが、営業利益は310億円と過去最高益で順調なスタートでした。これを受けて営業キャッシュフローは394億円(前年比プラス81億円)、財務関連指標も計画通りに推移したと評価しています。

ニチレイグループ 2019年度経営指標					
(百万円)			(百万円)		
資本効率性	ROE	10.9%	成長性	売上高	584,858
	REP※1	9,850		EBITDA	49,391
健全性	D/E比率	0.5倍	株主還元	DOE※2	3.1%
	年間配当金/株	42円/株 (10円の増配)			

※1 REP(Retained Economic Profit:経済的獲得利益): 当社の独自指標。資本コスト控除後の利益を示す。
※2 DOE: 連結自己資本配当率

一方、設備投資額は287億円と期初計画に比べて基盤強化・業務革新・新規開発の分野への投資が少し遅れ気味ですが、今期のグループ投資総額は388億円を見込んでおり、計画通り進んでおります。

また、新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されるなか、低温物流セグメントで2020年4月に名古屋みなと物流センター(冷蔵能力:37,294トン)を予定通りに稼働し、名古屋地区に収益拡大の拠点を設置できたことは成果と捉えています。

なお、資金調達面ではコロナ禍で不透明な状況が続くと想定し、当面の間、手元流動性を高めておくことを考えています。

「WeWill 2021」最終年度に向けて注力すべきポイント ～リスクマネジメントと経営管理の観点から～

リスクマネジメントの充実

2019年度は「事業等のリスク」の開示充実のため、顕在化しているリスクにとどまらず、潜在的なリスク項目も含め、各々のリスクの事業面や財務面への影響を分析し、その対策について検討を行いました。

「気候変動への対応」は重要事項の1つに特定しましたが、TCFD対応の一環として、気候変動の事業への影響度や頻度を考慮し、影響度調査を行い、決定しました。異常気象全般、洪水／海面上昇といった物理リスク、法制度や規制、サプライチェーン上の環境対策などの移行リスクが、事業や財務にどれほどの影響を与えるかを分析し、対応に向けて検討をはじめました。

同時に、サプライチェーンにおける潜在的なリスクも考慮にいれなければなりません。食品業界の場合、原材料調達や生産加工、物流までの幅広い範囲において、人権課題や環境課題などによるレピュテーションリスクやオペレーションリスクなど、見えないリスクが存在します。こういった非財務的な要因を、事業活動や財務と結合し、総合的なリスク対応を行っています。

そして顕在化しているリスクに対しては適切なリスクマネジメントを行っていきます。台風や豪雨など自然災害の規模が拡大していることを念頭に、災害時におけるBCP体制の整備に取り組んでいたところ、年度末に新型コロナウイルス感染症が急速に拡大してきました。グループ対策本部を立ち上げ、当社グループで働く従業員を含めたサプライチェーン全体での安全を確保したうえで、食品工場や物流センターなど食のインフラを担う事業を継続しております。これだけ広範囲に広がる感染症への対応は初めてのことで、手探りのところがありますが、対応策の1つ1つを積み重ねて将来につなげていけるよう取り組んでいきます。

財務担当役員メッセージ

企業価値向上には「新たな価値創造」という「攻め」が欠かせません。しかし、それはネガティブなリスクを最小限にして企業価値が毀損しないようにする「守り」があって成り立つものだと考えています。

現在のリスクマネジメント体制は(68ページ)に記載されていますが、グループ全体で影響のあるリスクを網羅したうえで、グループ共通で対応する項目、事業特性などに応じて対応する項目を区分し、的確かつ効率的に対応できる体制作りに取り組み、2021年4月から新たな体制での運用をめざしています。

経営管理におけるデータとデジタル技術の活用

コロナ禍を機に様々な環境変化のスピードが一段とアップしていくでしょう。

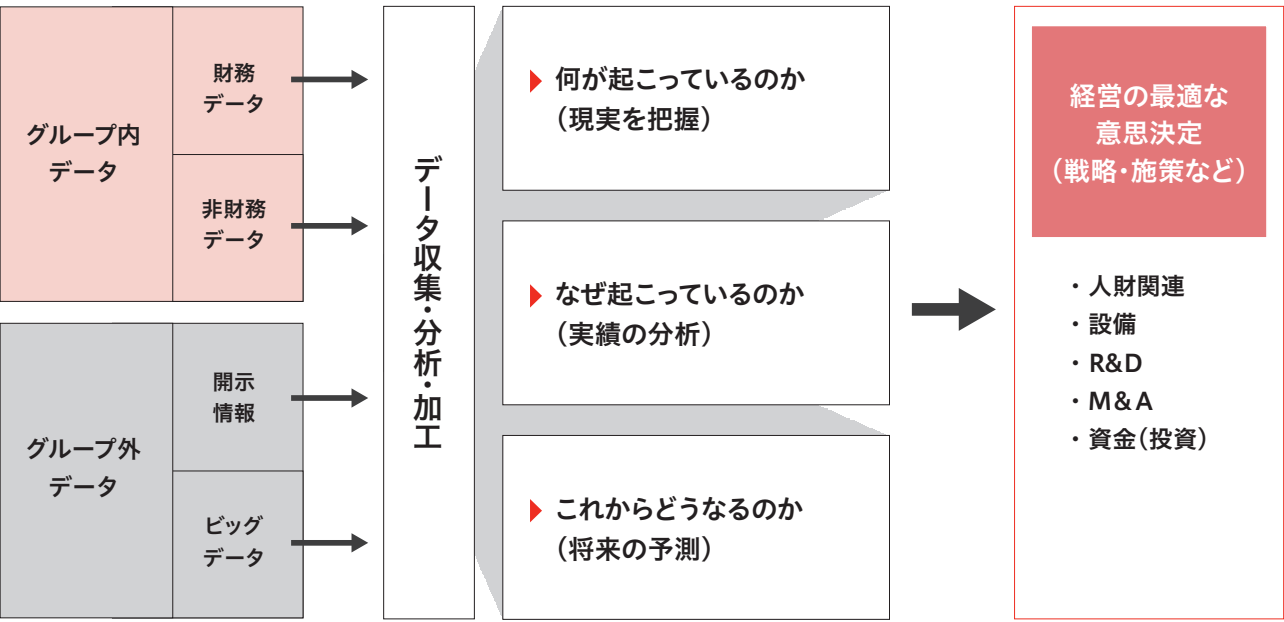
真に必要な情報を取捨選択することはもとより、それらを経営の意思決定サイクルに取り入れるなど、経営管理の分野はこれまでと異なるスタイルを求められます。

まずはグループ内にある財務数値を非財務情報と結び付けて分析し、理解したうえで、経営層や事業会社に有用なデータが提供できるようにならねばなりません。さらに、グループの外にあるデータを融合して適時、適切な意思決定ができるレベルのデータソースに進化させることが必要になります。グループの外にあるデータには一般に公開されているものと、収集の難易度の高いデータを蓄積し、分析・加工したものがあり、どういう情報をどういう経路で入手するか、情報源の持ち方が重要になります。

これらのデータの収集、分析、加工、そして将来予測までAIなどのデジタル技術を駆使することになりますが、その仕組みを作り上げるのは人です。AIやデジタル技術を駆使するとともに、当社グループの事業特性と生活者や市場の動向などを十分に理解する人財を発掘・育成していかなければなりません。

これらは短期間で完成できるものではありません。本中期経営期間中にグランドデザインを描くとともに、海外事業の規模拡大など重要課題に必要なプロセスについては失敗を恐れず積極的に実戦に挑戦したいと考えています。

【経営管理】データとデジタル技術の活用



重要事項(マテリアリティ)を経営戦略および各事業会社の事業戦略へ連動するにあたって

持株会社の究極の役割は、企業価値の向上のために経営資源をどう配分するかを決めることです。資源としては「資金と人」。資金配分方針は、様々な課題に対応しながら成長と事業基盤強化のための投資を積極的に行うことに加えて、持続可能な社会の実現に向けた取り組みへも配分することとなります。

資金の配分の重要項目の設備投資について、本中期経営計画では約1,000億円を計画しており、その配分は成長投資に5割、基盤強化・業務革新・新規開発に3割、合理化・維持保全に2割を目安としていました。昨年度、グループの経営層が真剣に議論を重ねて、2030年の目指す姿を実現するために5つの重要事項を特定しました。今後、この5つの重要事項について経営戦略と事業戦略の整合性を取りながら具体的な目標やKPIを設定していきます。

2019年度は、自然災害の規模拡大や新型コロナウイルスのような感染症などのリスクが健在化し、足元では企業価値を毀損させないように「守り」に注力せざるをえない状況でした。しかし、いつの時代でも資源配分の軸は「企業価値の向上に資するか」と考えています。当社グループのCSR基本方針・ニチレイの約束と5つの重要事項を中軸として、グループ内外のステークホルダー、財務と非財務への配分を意識しながら「攻め」と「守り」のバランスを重視して資源を投入し、適切な成果を得られる仕組みを作りあげていきます。

多様な人財の確保と育成について

重要事項の5番目に「多様な人財の確保と育成」を選定しています。どんなに立派な戦略を組み立て、様々な仕組みを作り上げても、考えて行動するのは人であり、重要事項の議論のなかでグループ経営層の思いを1つにして選定しています。

その実現のツールとすべく人事系基幹システムの再構築に取り組んでおり2021年9月から稼働をめざしています。

この基幹システムは給与計算や人事異動などの実務の効率化はもとより、タレントマネジメント(人財の育成と適正配置など)の機能を織り込んだものです。人的資源を最大限に活かし、グループ総合力の発揮に資するシステムに仕上げていきます。



全体像
経営戦略
事業戦略
社会課題解決
コーポレートガバナンス
トピックス
財務データ
株式情報／会社情報

加工食品事業

ニチレイフーズ
https://www.nichireifoods.co.jp

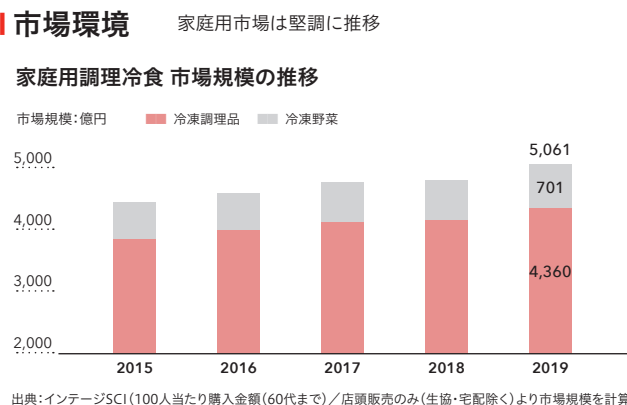


竹永 雅彦
株式会社ニチレイ 取締役執行役員
株式会社ニチレイフーズ 代表取締役社長

“くらしに 笑顔を”
人々のくらしを見つめ、食を通じて、
健康で豊かな社会の実現に貢献します。

▶ トップメッセージ
大きく変化する時代で確実に成長するには、変化を先読みし、新しいものを生み出すチャレンジをし続けることが重要です。
これからも食と健康における「新たな価値」を創造し、事業成長と社会課題の解決を図っていきます。

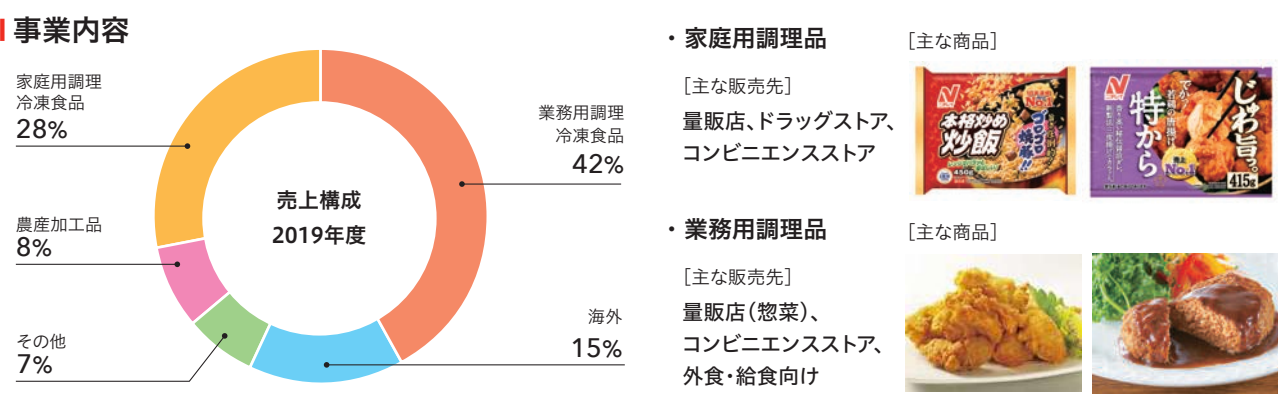
事業規模	・総資産	128,407百万円	・主な生産拠点	
	・グループ会社	国内6社、海外15社 ニチレイ技術開発センター(研究開発部)		森(北海道茅部郡森町)、白石、山形、船橋、関西(大阪府高槻市)、長崎、(株)キューレイ、(株)中冷、GFPT Nichirei (Thailand) Co.,Ltd.、Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.
	・従業員数	10,161名(国内:1,870名／海外:8,291名)		
	・食品生産工場	19拠点(国内:15拠点／海外:4拠点)		



冷凍食品の売上高 (億円)

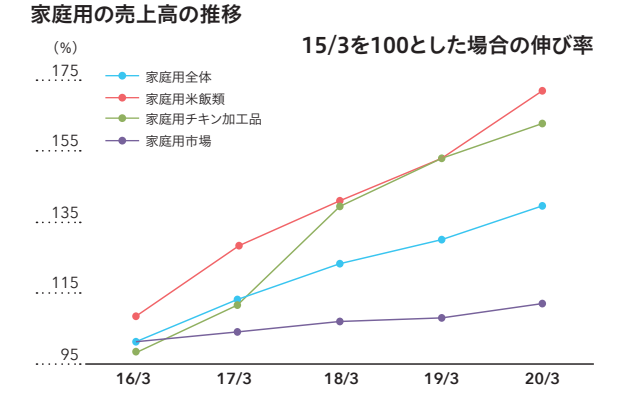
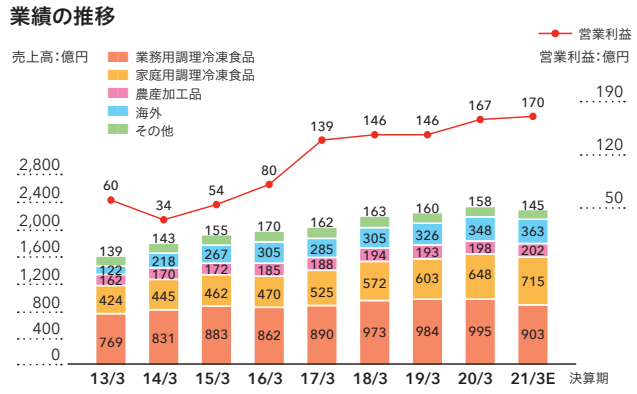
	2019/3期	前期比増減率	2020/3期	前期比増減率	家庭用:業務用(比率)
ニチレイ	2,266	2.7%	2,296	2.3%	39:61
A社	2,126	2.7%	2,112	-0.8%	57:43
B社	1,753	5.9%	1,934	4.0%	53:47
C社	1,782	-0.2%	1,798	0.9%	33:67
D社	1,116	-1.8%	1,080	-2.7%	55:45

出典: 食品産業新聞社



業績の推移

- ・米飯類とチキン加工品の拡販などにより業績は順調に推移
- ・前期は、「本格炒め炒飯」や「特から」などの主力商品がけん引し増収となり、関係会社の業績改善も寄与し15%の増益



2020年度の取り組み

市場環境	新型コロナウイルス感染拡大により、家庭用調理品は需要が拡大する一方、業務用は外食を中心に厳しい状況が続く
------	--

国内

- ・米飯類のアイテム集約や生産ライン増強により、能力の拡大と効率的な生産体制を構築(船橋工場既存ラインの増強)
- ・「特から」生産ラインの増強(タイ)
- ・需要の高まる「食卓おかず」や「個食」向けに対応した商品を展開
- ・宅配やECビジネスなど成長業態との取り組みを強化

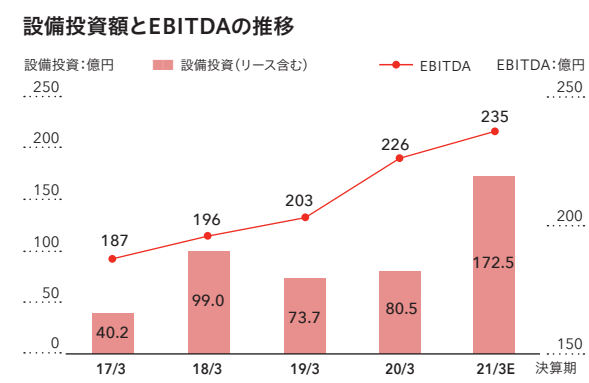
海外

- ・イノバジアン・クイジーン社(米国)では、アジア冷凍食品の既存品や新商品投入により拡販を図る

単位: 億円

加工食品	2020年3月期			2021年3月期		
	実績	前年同期間比増減	率	見込	前年同期間比増減	率
売上高	2,348	82	4%	2,328	-20	-1%
家庭用調理品	648	45	8%	715	67	10%
業務用調理品	995	12	1%	903	-92	-9%
農産加工品	198	5	3%	202	4	2%
海外	348	22	7%	363	15	4%
その他	158	-2	-1%	145	-13	-8%
営業利益	167	21	15%	170	3	2%

設備投資の状況



TOPICS

タイではGFPTニチレイ第2工場を増設

2020年10月稼働(予定) 総投資額約40億円

低温物流事業

ニチレイロジグループ
https://www.nichirei-logi.co.jp



梅澤 一彦
株式会社ニチレイ 取締役執行役員
株式会社ニチレイロジグループ本社 代表取締役社長

国内No.1の高度な低温物流を世界のスタンダードへ。

社会や顧客の課題に対し、革新的なノウハウを追求し、最適なソリューションを提供。これまで培ってきたお客様の信頼に応えつづけ、低温物流のパートナーとして、かけがえのない存在になります。

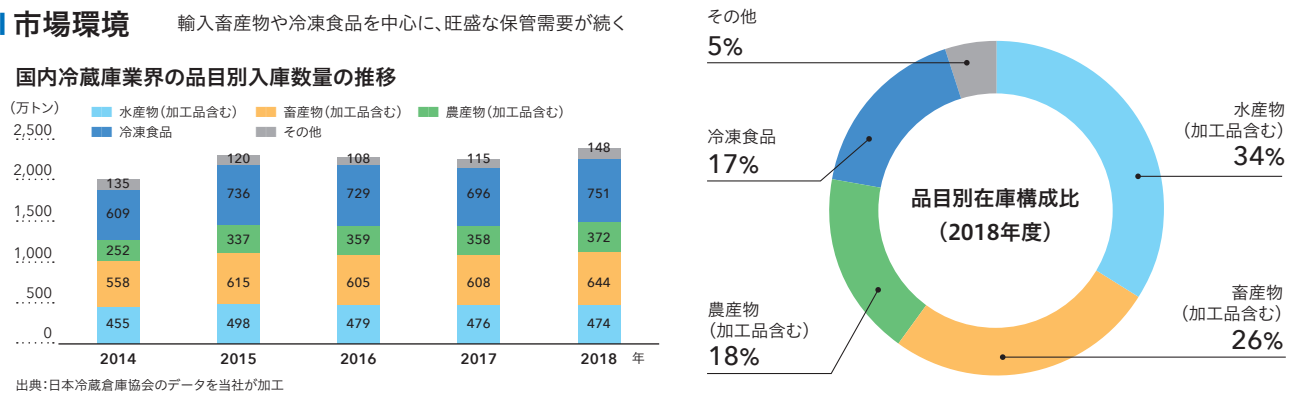
▶ **トップメッセージ**

生活基盤を支える食品の物流事業者として、今後も従業員の働き方改革・人財の最大活用を推進していきます。加えて業務革新を遂行し、ソリューションカンパニーとしてのビジネスモデルを確立するとともに、海外事業を拡大し、不透明な環境下においても安定的な成長を実現していきます。

事業規模

- 総資産 169,648百万円
- グループ会社 国内22社、海外11社(関連会社:国内6社、海外2社)
- 従業員数 4,237名(国内:2,841名/海外:1,396名)
- 拠点数 国内115拠点
海外 23拠点(欧州17、中国4、タイ、マレーシア)

- 主要拠点
(物流センター) 船橋、東扇島、平和島、大阪埠頭、大阪新南港、大黒
(TC) 関西センター、郡山センター



事業内容

国内冷蔵倉庫設備能力一覧

地域	拠点数	冷蔵能力(千トン)
北海道	7	88
東北	4	64
関東	18	544
中部	10	195
関西	14	278
中四国	12	130
九州	14	176
合計	79	1,475

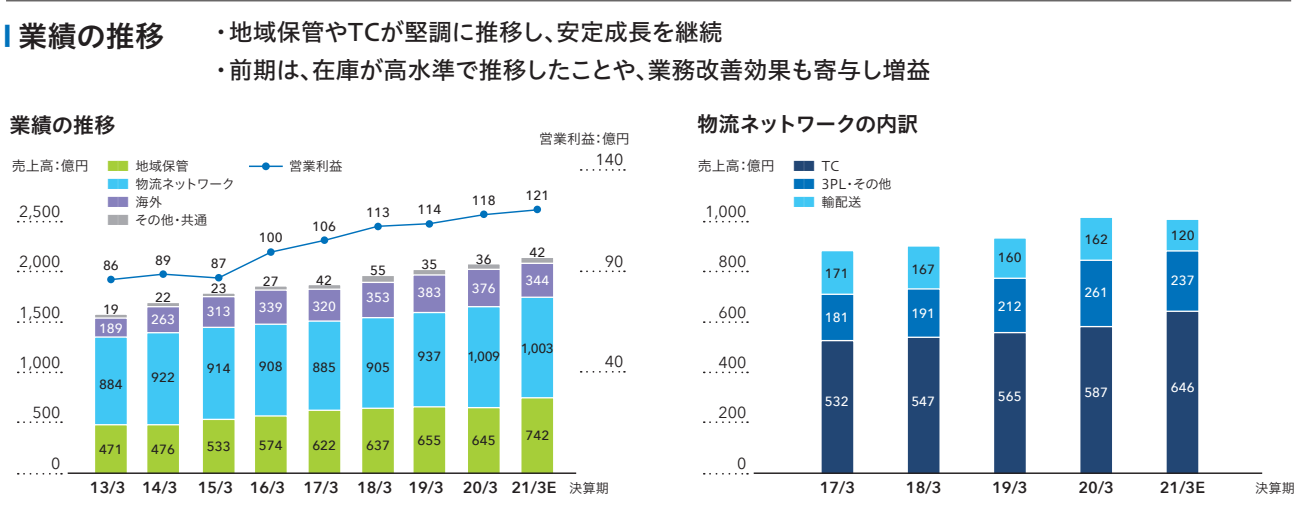
グループの強み

設備能力・集荷力

多様なサービス

品質管理・信用力

- 保管能力は国内最大級
- 物量が多く立地優位性の高い大都市圏のほか、農産・畜産品の生産地にも倉庫を有する
- 全国の保管拠点と配送網を活かし、保管・付帯サービス・配送に至るまでトータルサービスを展開
- 大手小売店様向けの配送センターを36カ所運営
- 高品質な運営を可能とするノウハウ
- ニチレイブランドの信用力をベースに年間約5000社との取引実績



2020年度の取り組み

市場環境

- コロナ影響により業務用商材の荷動きが鈍化、大都市圏の庫腹不足に拍車がかかる
- 構造的な人手不足などから、運送や倉庫内作業のコスト上昇は続く

国内

- 大都市圏や地方拠点の保管・運送機能を最大限に活用し、収益を安定拡大
- 国内36拠点あるTC事業では、量販店の取扱い物量増加に対応
- 将来の競争力強化に向け、計画的な設備投資の実施や業務革新のさらなる推進を図る

海外

- 欧州では、オランダやイギリスの港湾地区の保管機能強化と、内陸地区の運送拠点を整備
- 中国では、CVS流通事業の拡大に加え、保管・運送などの新たな需要を取り込む

単位:億円

低温物流	2020年3月期			2021年3月期		
	実績	前年同期間比		見込	前年同期間比	
		増減	率		増減	率
売上高	2,065	54	3%	2,131	66	3%
国内小計	1,654	62	4%	1,745	91	6%
物流ネットワーク	1,009	72	8%	1,003	-6	-1%
地域保管	645	-10	-2%	742	97	15%
海外	376	-8	-2%	344	-32	-8%
その他・共通	36	0	0%	42	6	18%
営業利益	118	4	4%	121	3	2%
国内小計	109	6	5%	117	8	7%
物流ネットワーク	41	3	7%	45	3	7%
地域保管	67	3	5%	72	5	7%
海外	12	0	1%	9	-3	-27%
その他・共通	-3	-1	-	-5	-2	-

設備投資の状況

設備投資額とEBITDAの推移

TOPICS

名古屋みなとDCが稼働(2020年4月)

総投資額:102億円(内土地17億円) 設備能力:37,294t(F級冷蔵庫 30,892t、低温室6,402t)

小牧DC

春日DC

白鳥DC

名古屋みなとDC

名古屋埠頭DC

拠点名	主要カテゴリー
名古屋みなとDC	冷食共配・宅配クールC・幹線中継
春日DC	アイス共配・量販向け業務
小牧DC	量販・外食
白鳥DC	水産原料・メーカー原料
名古屋埠頭DC	畜産原料

輸入貨物荷揚げと輸送中継地点としてのハブ機能

関西地区 大阪港 ↔ 名古屋みなと物流センター ↔ 関東地区 東京港

水産・畜産事業

ニチレイフレッシュ
https://www.nichireifresh.co.jp/



金子 義史

株式会社ニチレイ 取締役執行役員
株式会社ニチレイフレッシュ 代表取締役社長

海と大地と人をつなぐ

私たちは「鮮度」「おいしさ」「安全」「安心」「健康」「環境にやさしい」をキーワードに生活者の皆様に「心の満足」を提供し続けます。

▶ トップメッセージ

こだわり素材の提供と加工品の取扱い拡大に注力し、安定利益の獲得に向けた施策を実行するとともに、持続可能なサプライチェーンの構築に向けて社会課題の解決に取り組んでまいります。

事業規模

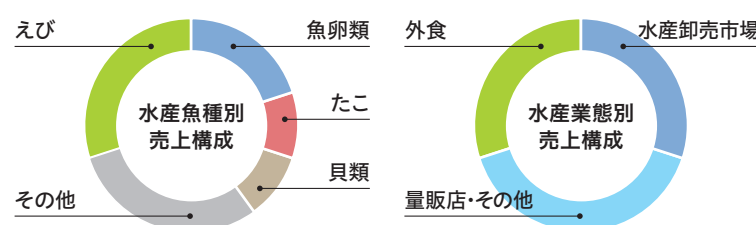
・総資産	水産26,928百万円、畜産18,949百万円	・主な拠点	(水産) (株)フレッシュまるいち、Trans Pacific Seafood Co.,LTD
・食品生産工場	8拠点(国内:7拠点/海外:1拠点)	(畜産)	(株)フレッシュチキン軽米、(株)ニチレイフレッシュプロセス
	(水産) ・国内2社、海外6社		
	・従業員数 523名(国内:216名/海外:307名)		
	(畜産) ・国内5社		
	・従業員数 476名(国内:476名)		

市場環境

水産事業

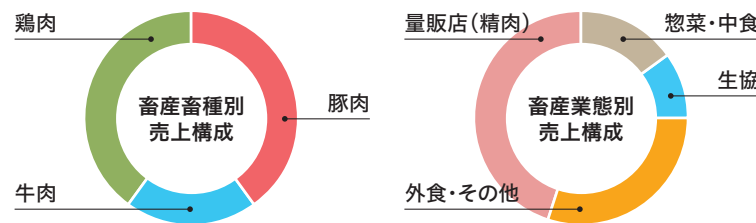
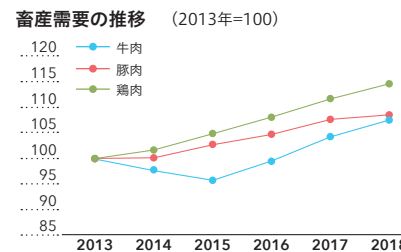
- ・日本国内では魚食離れが進むが、世界的には水産品への需要は高い状態が継続
- ・高騰を続けていた一部商材の相場はピークを過ぎ下落傾向

事業内容(2020年3月期)

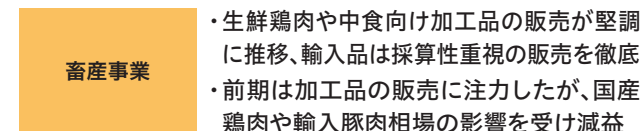
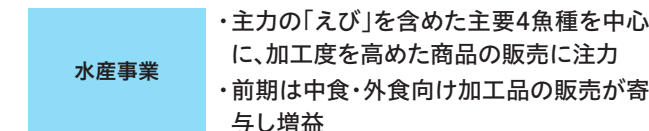


畜産事業

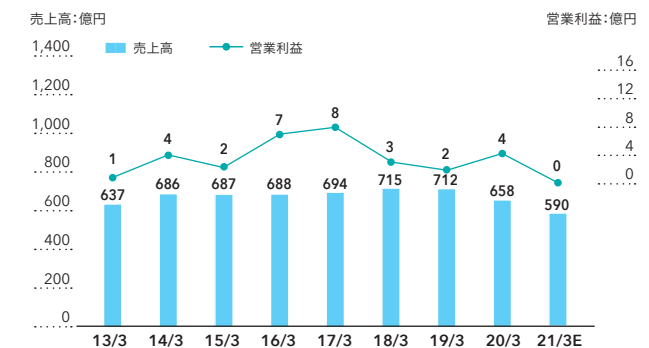
- ・健康志向の高まりや相対的な割安感から、鶏肉・豚肉の需要は堅調に推移



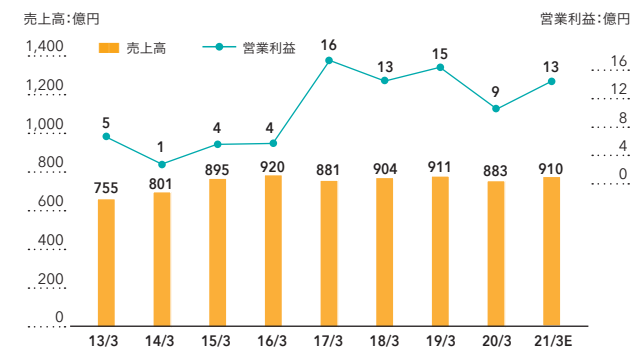
業績の推移



水産事業の売上高・営業利益推移



畜産事業の売上高・営業利益推移



2020年度の取り組み

市場環境 新型コロナウイルス感染拡大により、外食向け商材の取扱いが減少しているが、量販店などを中心に内食・中食需要が拡大

水産

- ・需要が堅調な内食・中食向けの販売に注力するとともに、利益重視の調達・販売やコストコントロールを徹底し利益確保に努める。

畜産

- ・量販店向け生鮮品や生協向け加工品、コンビニエンスストアなどの中食向け加工品の販売を強化。
- ・需要が堅調な内食・中食需要を着実に取り込み、増収・増益を目指す。

TOPICS

グループ事業間の連携を高め、新たな商品を開発

- 水産・畜産事業のこだわり素材を加工食品事業へ供給し、各事業の強みを活かした商品を協働で開発
- 素材の供給に加え、今後新たに求められる商品に対応するため、加工技術や生産機能も含めてグループ事業間で共有し、グループ全体で提案力を強化していく



(画像はイメージです)

バイオサイエンス事業

ニチレイバイオサイエンス
https://www.nichirei.co.jp/bio/



武永 正人

株式会社ニチレイ 執行役員
株式会社ニチレイバイオサイエンス 代表取締役社長

バイオテクノロジーを通じて、一人でも多くの方の心と身体の健康に貢献するために、お客様が求める新たな価値を提供します。

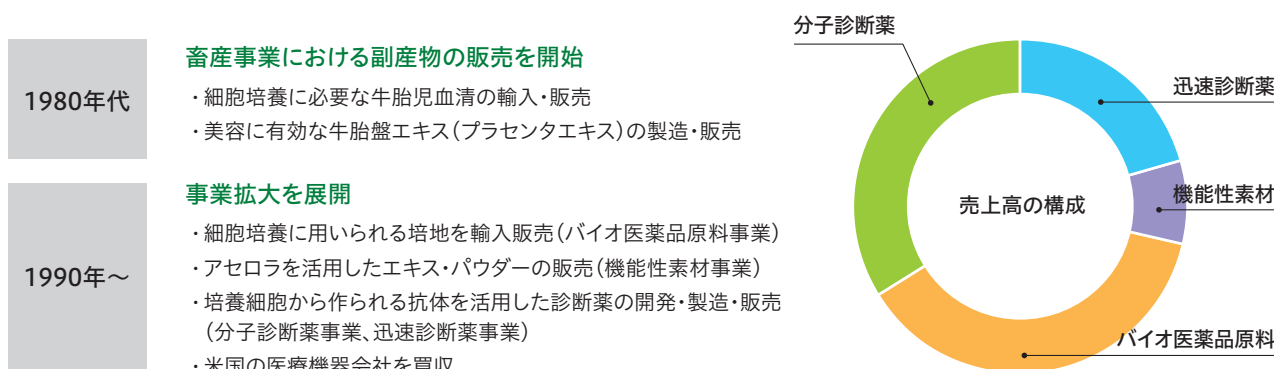
▶ トップメッセージ

私たちの事業領域では、市場の拡大と技術革新が継続しています。このような機会を捉えて、既存分野の競争力を強化するとともに、開発センターを活用したイノベーションの創出に取り組み、国内外での成長を進めていきます。

事業規模

- ・総資産(単体) 10,985百万円
- ・従業員数(単体) 98名
- ・主な拠点
グローバルイノベーションセンター(生産・研究開発拠点)、Pathcom Systems Corporation(米国/カリフォルニア州)

バイオサイエンス事業の変遷



現中計の施策と進捗

主な施策

- ・次世代の診断薬・診断装置の開発、製品化の推進
- ・海外事業の推進
- ・技術革新と変化するニーズをとらえたビジネスモデルの創出

進捗

- ・遺伝子やたんぱく質を検査する技術を活用したがんや感染症の体外診断用医薬品の開発を推進
- ・米国、欧州及び中国への医療機器の販売と、米国を中心に細胞培養用動物血清の販売を展開
- ・大学や企業との共同開発(オープンイノベーション)を通して、技術の融合による新たなビジネス構築を推進

バイオサイエンス事業の成長ドライバー ～分子診断薬～

強み

- ・がんの診断において、市場ニーズに対応した高品質な製品の開発・安定供給体制(コンパニオン診断薬)
- ・免疫染色技術による世界的にも数少ない医療機器の開発・生産が可能

顧客

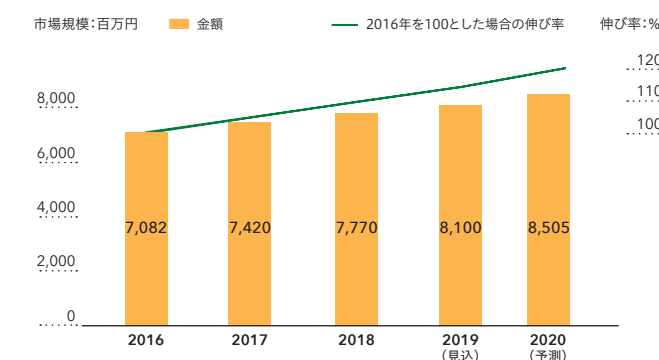
病理検査を行う医療施設・研究開発を行う大学・製薬企業顧客

戦略

競争力のある染色装置と独自の免疫組織染色試薬・診断薬を国内・海外において拡販

【病理検査市場と国内シェア】(免疫染色用抗体・免疫染色装置)

市場規模推移※1



国内シェア(2018年)※2

販社名	金額(百万円)	シェア
A社	3,125	40.2%
B社	2,240	28.8%
ニチレイバイオサイエンス	1,545	19.9%
C社	735	9.5%
D社	25	0.3%
その他	100	1.3%
合計	7,770	100%

※1・※2 出典：(株)富士経済「2019臨床検査市場 No.3」より当社にて加工

主な取り扱い製品



コンパニオン診断薬 ヒストファインALK iAEP®キット



自動染色装置「ヒストテイナーAT」

コンパニオン診断薬とは

バイオマーカーや遺伝子などを検査して、患者さんに適切な医薬品や治療法を選択することを可能にする体外診断用医薬品です。特定の医薬品の有効性や安全性の向上を目的に使用され、現在ではいくつかのコンパニオン診断薬が、がんの分子標的治療薬の投与判断に使用されています。

組織紹介



グローバルイノベーションセンター(埼玉県狭山市)



分子診断薬事業の従業員

海外戦略

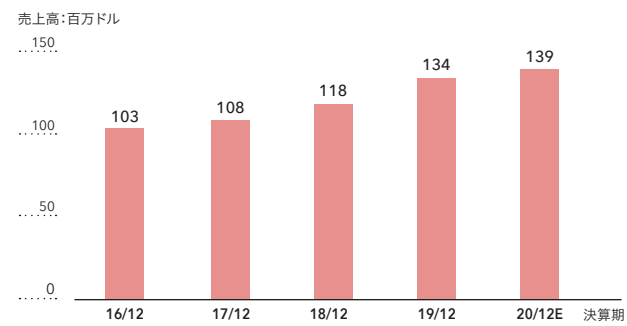
加工食品事業

北米のアジアンフード市場で販売拡大を加速

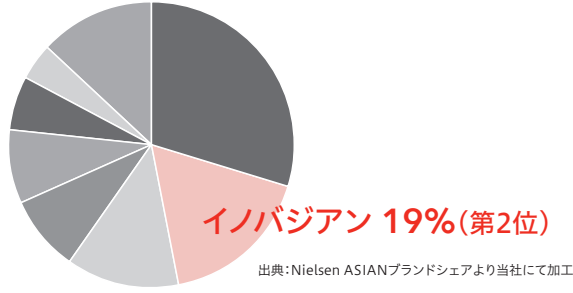
■米国／InnovAsian Cuisine Enterprises,Inc. (イノバジアン・クイジーン社)の概要

	家庭用	業務用
特徴	・米国人視点によるマーケットトレンドに基づいた商品開発力 ・米国の主要大手量販店への販売力	
主力カテゴリ	主菜(チキン加工品など)、炒飯等の米飯類	
主要チャネル	大手量販店・ディスカウントストアの冷凍食品売場	・大手量販店デリカテッセン売場 ・学校給食・レストランチェーンなど
商品	米国で最も認知度の高いアジアメニューを中心とした、ファミリータイプ／個食向け商品 	デリカテッセン売り場を中心としたアジアンフーズ・ソリューションを提供 

イノバジアン 売上高の推移



米国におけるアジアンフード
冷凍食品市場の売上高シェア(2020年3月時点)



水産・畜産事業

市場規模の大きい中国と北米市場で販売を強化

日本食商品の開発と販売促進

- 寿司ネタを中心とした水産加工品商品のラインアップの充実
- 海外販売体制の強化
- 拡大余地のある新興市場でエリアパートナーとの販売促進
- 中国でのこだわり素材(畜産品・畜産加工品)の販売促進



低温物流事業

欧州では、オランダを起点に総合物流サービスを推進

- ・1980年代後半、EUの経済圏拡大を見据えオランダに進出、以降買収戦略を中心に事業領域を拡大
- ・主要港湾地区の保管機能強化やクロスボーダー輸送、量販店物流の拡大に注力

国名	年	会社名	資本金	事業内容	設備能力 (万トン)	特徴
オランダ	1988	Eurofrigo B.V.	491万 ユーロ	・冷蔵倉庫事業(港湾、内陸)	23.3	・港湾エリアでは主に欧州発着の輸出入貨物(畜産物 など)を保管。動物検疫所を備えている
	1990	Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B. V.	227万 ユーロ	・冷蔵倉庫事業(果汁専業)	18.6	・欧州に搬入されるドラム果汁の保管で最大手 ・ブレンディングなどの付加サービスも提供
	1989	Thermotrafic Holland B.V.	50万 ユーロ	・フォワーディング事業 (低温運送・通関事業)	—	・西欧に加え中東欧、ロシアにも配送網を拡充 ・厳密な温度管理が必要な医薬品も取扱い
ドイツ	1989	Thermotrafic GmbH	120万 ユーロ		—	
イギリス	2014	Thermotrafic UK Ltd.	50万 ポンド		—	
ポーランド	2004	Frigo Logistics Sp. z o.o.	1,180万 ズロチ	・冷蔵倉庫・低温運送事業	7.9	・大手小売の店舗向け保管・仕分け・配送業務を受託
フランス	2010	Transports Godfroy S.A.S.	15万2千 ユーロ	・冷蔵倉庫・低温運送事業 (実運送)	4.7	・現地のメーカーや卸・量販店センター向けの保管、輸 配送サービスを提供
		Entrepots Godfroy S.A.S.	7千 ユーロ			
(統括会社) Nichirei Holding Holland B.V.						

中国事業の拡大とASEANにおけるソリューションビジネスの拡大

- ・中国やタイでは、旺盛な低温物流需要へ対応し設備を増強

国名	年	会社名	資本金	出資比率	事業内容	設備能力(トン)	特徴
中国	2004	上海鮮冷蔵運有限公司	393万米ドル	82.4%	・貨物の保管、仕分け、配送業務 ・低温物流関連コンサルティング業務	3,694	・3温度帯(冷凍、冷蔵、常温)の保管と輸配送機能によるワンストップサービスを提供
	2018	江蘇鮮華物流有限公司	1,500万人民币元	65.0%		3,029	
タイ	2013	SCG Nichirei Logistics Co., Ltd.	7億2千万タイバツ	49.0%	・冷蔵倉庫、低温運送事業	22,800	・「日本品質」の低温物流サービスを提供
マレーシア	2018	NL Cold Chain Network(M) SDN BHD	5,338万リンギット	40.0%		41,472	・ハラール専業最大の物流事業者

■ 主な設備投資

オランダ ロッテルダム港湾地区に冷蔵倉庫を増設



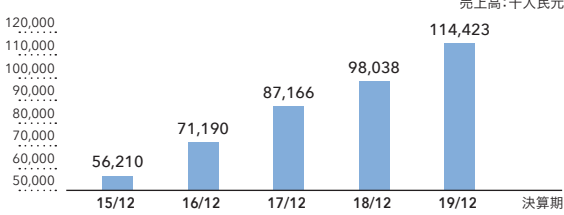
マースフラクタ増設棟(完成イメージ)

完成予定年月:2021年6月
総投資額:約1,700万ユーロ
冷蔵能力:14,000パレット

中国 上海に第2センターを新設(2020年5月稼働)



上海鮮冷 売上高推移



環境負荷の低減・気候変動への対応

ニチレイグループでは、グループ環境方針を定め、地球温暖化防止、持続可能な資源循環の推進、自然との共生を3つの重点課題としています。

当社グループが行う事業活動は、サプライチェーン上の様々な関係者により成り立っており、食品工場や低温物流センターなど、自らの事業所だけではなく、お客様やお取引先の活動も含めた環境への取り組みに広く関わっていく必要があります。

また、食のインフラを支える当社グループの事業活動は、原材料の調達において自然生態系に依存しており、気候変動の影響を大きく受けることを認識しており、お取引先と連携しながら以下の活動に取り組んでいきます。

- ・食品製造におけるエネルギーの効率的な利用
- ・低温保管・輸送における効率性の向上を通じた温室効果ガス排出量の削減
- ・再生可能エネルギーの利用促進を通じた、サプライチェーン全体が与える気候変動への影響の低減

■ ニチレイグループ環境方針

■ ニチレイグループ生物多様性方針

■ 環境マネジメント体制



<https://www.nichirei.co.jp/csr/environment/concept.html>



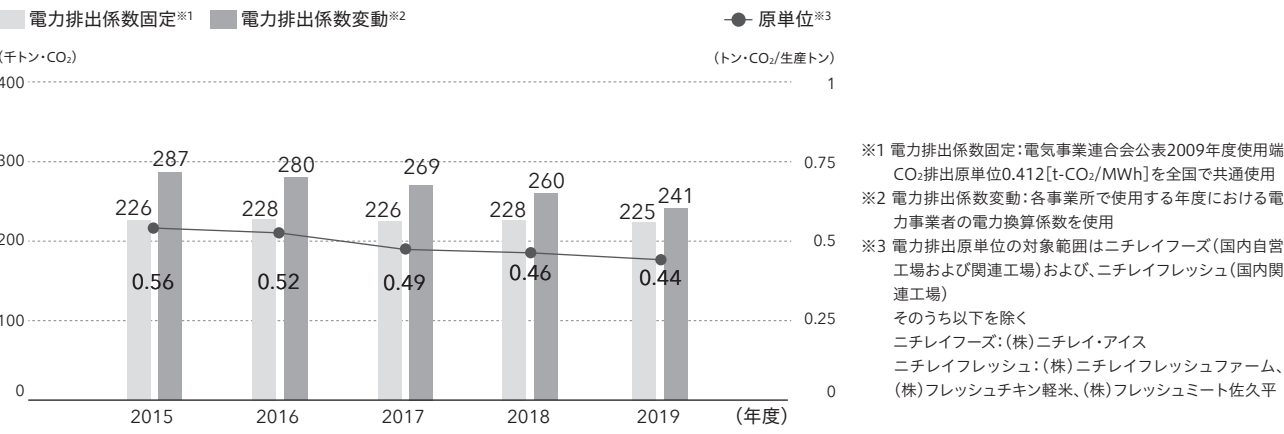
<https://www.nichirei.co.jp/csr/environment/system.html>

グループ長期環境目標と低炭素政策に向けた取り組み

グループ重要事項(マテリアリティ)(15ページ)の1つとして取り組むとともに、グループ長期環境目標としても低炭素政策を実行します。2021年～2030年の10年間で下記3つの施策に積極的に取り組んでいきます。

ニチレイグループは、TCFD提言へ賛同し、以下の低炭素政策を推進する		
低炭素政策の柱	概要	対象範囲
1 長期CO ₂ 排出量削減目標	・ 2030年に国内・Scope1・2におけるCO ₂ 排出量を30%削減(2015年度比)	国内 Scope1・2
2 海外におけるCO ₂ 排出量削減に向けた対応策の推進	・ 海外事業所におけるデータ収集等の取り組みを推進 ・ 海外におけるCO ₂ 排出削減に向けた対応策を検討・推進	海外 Scope1・2
3 Scope3におけるCO ₂ 排出量削減に向けた対応策の推進	・ Scope3におけるデータ収集等の取り組みを推進 ・ Scope3におけるCO ₂ 排出削減に向けた対応策を検討・推進	Scope3

ニチレイグループCO₂排出量の推移



再生可能エネルギーの利用促進

■ グリーン電力証書の導入

再生可能エネルギーの活用を進めているニチレイグループでは、工場や冷蔵倉庫などでの太陽光発電設備の導入に加え、「グリーン電力証書」を購入しています。2007年より年間100万kWhのバイオマス発電による証書を購入してきました。

また、ニチレイフーズでは、2020年3月より年間1,000万kWhのグリーン電力証書を購入し、「本格炒め炒飯®」の製造ラインで使用する電力相当分をまかなっています。

※「グリーン電力証書システム」:自然エネルギーによって発電された電力が持つCO₂排出削減などの環境付加価値を、「グリーン電力証書」という形で具体化し取引することで、発電所から遠い場所でも自然エネルギーによる電力を使用(オフセット)したとみなす仕組み。



■ 太陽光発電

ニチレイグループは各事業会社で太陽光発電設備を設置しています。2019年度の発電量は206万8千kWhとなり、CO₂排出量を1,003トン削減しました。

ニチレイフーズ	・ 船橋工場 ・ ニチレイ・アイス
ニチレイロジグループ	・ 杉戸物流センター ・ 松江物流センター ・ 釧路物流センター ・ 咲洲物流センター ・ (株)キョクレイ 大黒物流センター
ニチレイバイオサイエンス	・ グローバルイノベーションセンター

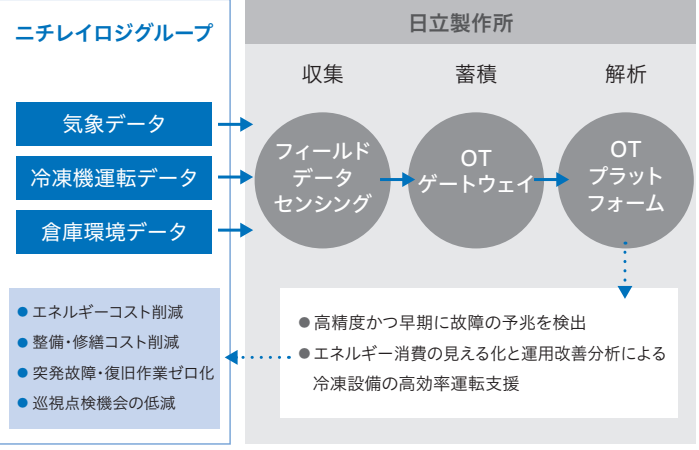
フロンへの対応

■ 自然冷媒の活用と冷媒漏れ防止による効率運転

ニチレイロジグループでは、冷蔵倉庫の新設・増設には基本的に自然冷媒を選択しており、既存設備についてもフロン冷凍設備から自然冷媒冷凍設備への更新を推進しています。また、冷凍機の冷媒漏洩削減のため、2013年度から、従来の10倍以上の精度を持つ高感度の検知器を導入する等、全国の物流センターで冷媒漏洩点検の強化を行っています。

2018年9月からは(株)日立製作所と共同で、船橋物流センターにおいて、先端IoT技術を活用し、冷凍設備の故障予兆診断と、設備運転・メンテナンスの効率化に向けた共同実証を行っています。エネルギー消費を可視化し、運用改善の分析をすることで、冷蔵設備の高効率運転を行います。

共同実証の概念図



■ 第22回オゾン層保護・地球温暖化防止大賞における「審査委員会特別賞」受賞

ニチレイロジグループにおいてエンジニアリング事業を担う株式会社ニチレイ・ロジスティクスエンジニアリング(代表取締役社長:井藤勉)は、日刊工業新聞社日刊工業産業研究所が主催する第22回オゾン層保護・地球温暖化防止大賞において「審査委員会特別賞」を受賞しました。

今回の受賞は、冷媒漏れ予兆診断システムを活用したフロン漏洩削減によるCO₂排出抑制の取り組みについて評価されたもので、2019年9月12日に表彰を受けました。今後も、冷凍設備の保守管理および修繕計画提案といった品質管理、省エネ提案およびローコスト購買によるコスト削減などのトータルサポートサービスの提供により顧客からの要望に応えながら、更なる環境負荷低減を図ります。



水資源・生物多様性・プラスチック削減



水リスクアセスメントの実施

<https://nichirei.disclosure.site/ja/themes/88>

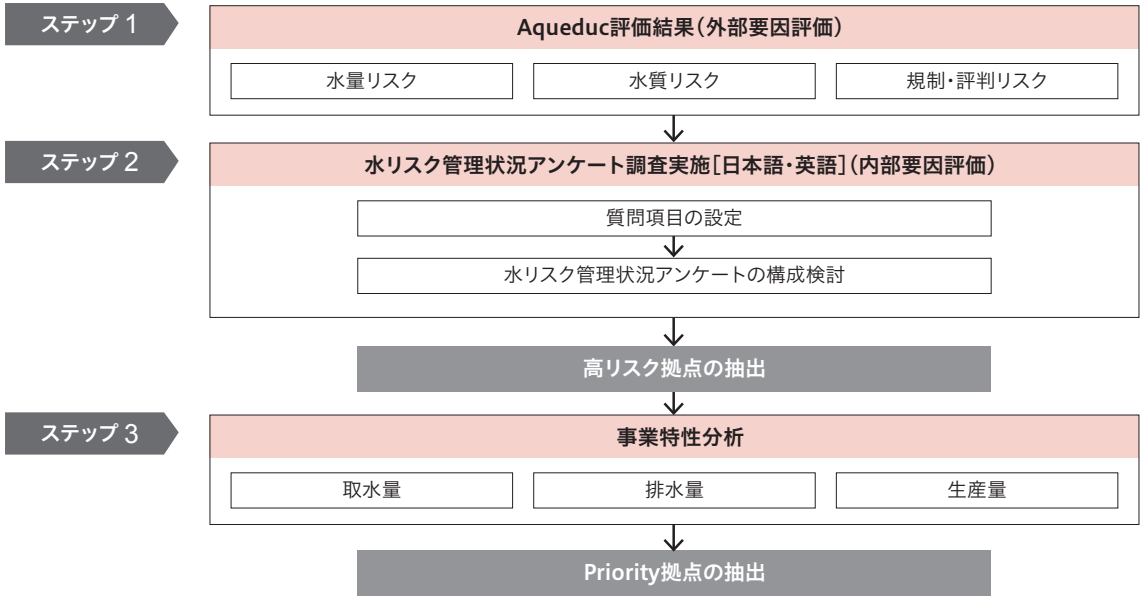
ニチレイグループでは、「持続可能なサプライチェーンの構築」のため、原材料生産や事業運営に使用する水資源の重要性を認識し、水資源保全や環境負荷低減に取り組んでいます。

水リスクに取り組むに当たり、拠点の取り組み状況とともに地域の状況を把握することが重要です。当社では、水リスクアセスメントとして、第三者機関の水リスク評価サービスにより、拠点の水リスクを評価しています。評価においては、地域の水リスクを評価するWRI Aqueduct[®]に加え、拠点の取り組み状況を把握するべく、グループ全拠点へのアンケート調査を実施しました。

水リスクアセスメントは、ニチレイグループの国内・海外の全拠点(152拠点)について、WRI Aqueduct[®]の評価項目である「水量、水質、規制・評判」を対象に実施しました(図1)。表1には、水ストレス地域に位置する拠点数と、取水量の関係を示しています。水ストレスが非常に高い(Extremely High)3拠点(中国1拠点、タイ2拠点)については、今後、水リスク低減に向けた取り組みを実施していきます。

※WRI Aqueduct: 国際環境NGOである世界資源研究所(WRI; World Resources Institute)が公開する、世界の水リスクを位置座標または住所から簡易的に評価するツール

■ 水リスクアセスメントフロー図



■ 水ストレスと取水量

水ストレス	拠点数	2018年度取水量 (m ³ /年)			
		地表水	地下水	第三者の水	合計
合計	152	2,497,656	1,809,223	2,811,264	7,118,143
Extremely High(>80%)	3	2,371,459	0	468,382	2,839,841
High(40-80%)	0	0	0	0	0
Medium - High(20-40%)	54	0	458,403	1,491,420	1,949,823
Low – Medium(10-20%)	77	2,400	1,323,084	737,805	2,063,289
Low(<10%)	18	123,797	27,736	113,657	265,190

※事業規模縮小予定の拠点、および海外拠点の事務所・倉庫を除く

生物多様性の保全

■ 福島県裏磐梯の自然環境調査・環境および生物多様性の保全活動を支援

<https://nichirei.disclosure.site/ja/themes/89>

ニチレイグループは福島県裏磐梯の検原湖周辺に土地を所有しており、周辺の自然環境の調査と、それにもとづく環境や生物多様性の保全活動の支援を行っています。裏磐梯の所有地周辺は1888年の磐梯山の噴火によって植生が消失しましたが、125年ほど経過したことにより、アカマツ林、シロヤナギ、ヨシの湿地、湖沼の水生植物群落など、遷移途中の植生を見ることができます。一方、裏磐梯高原には、この地に緑を蘇らせようとした人々によって植林されたアカマツの林が広がっていますが、当社所有地には植林地がなく、ほとんど手つかずの自然の遷移の様子を観察できる、学術的に貴重な土地となっています。

ニチレイでは2011年度より、福島大学大学院共生システム理工学研究科実践教育推進センターの自然共生・再生プロジェクト部(2016年より福島大学プロジェクト研究所「磐梯朝日自然環境保全研究所」)が実施する裏磐梯の自然に関する調査への支援を行ってきました。2019年度は「裏磐梯地域にある株式会社ニチレイ社有地内のヨシ湿地の昆虫相解明」と「『裏磐梯植物誌』出版を目指した植物の種多様性研究」に対する支援を実施しました。



裏磐梯地域の湖沼における水質調査



新種の可能性の高いヒメシロカゲロウ属

■ 絶滅危惧種アツモリソウの保護支援と生物多様性保全パートナーシップ協定

<https://www.nichirei.co.jp/csr/environment/action/office>

ニチレイグループは、長野県富士見町でランをはじめとする園芸植物の研究・育種を行っていたことなどから、2003年度よりホテイアツモリをはじめとするアツモリソウ類の保全再生活動に参加しました。2014年度には人工増殖によるホテイアツモリの開花に成功し、2019年度には32株が開花するという成果をあげています。2019年2月、長野県、富士見町、富士見町アツモリソウ再生会議と当社は、「生物多様性保全パートナーシップ協定」を締結しました。協定期間は2022年3月31日までの3年間で、ニチレイグループはアツモリソウ類の保全再生に必要な技術提供や、活動に必要な経費の一部を支援していきます。



開花したアツモリソウ

容器包装におけるプラスチックの削減

ニチレイフーズでは、2006年より市販用冷凍食品の容器包装におけるプラスチック削減に取り組んでいます。

施策実施前と比べ、直近では対象7アイテムで約200トン強の削減になっています。今後も、パッケージや容器包装の見直しによりプラスチック削減を進めるとともに、CO₂排出量削減に努めていきます。

これまでのプラスチック削減への取り組み

年度	対象アイテム	施策
2006年度～	「今川焼」	トレー廃止
2009年度～	「焼おにぎり10個入」	トレー廃止
2011年度～	「本格炒め炒飯 [®] 」	パッケージ薄肉化
2014年度～	「焼おにぎり10個入」	パッケージ薄肉化
2015年度～	「本格炒め炒飯 [®] 」	パッケージ薄肉化(2回目)
2018年度～	「えびピラフ」「チキンライス」	パッケージ薄肉化
2019年度～	「えびとチーズのグラタン」「えびとチーズのドリア」	トレー薄肉化・手持ち部の幅を縮小



手持ち部の幅を縮小



改良前

改良後

食と健康における新たな価値の創造

日本国内では本格的な人口減少に伴う消費市場の縮小が懸念されるとともに、消費者ニーズの多様化や食・医療のパーソナライズ化など、様々な変化がこれまで以上の速さで進んでいくものと見込まれます。また、新型コロナウイルスのような未知の感染症が起こるリスクへの対応も考慮していく必要があります。

薬剤耐性菌問題への取り組み

■ 薬剤に頼らない養鶏技術：「FA (Free from Antibiotics) チキン」

<https://www.nichireifresh.co.jp/product/livestock/detail/?id=376>

一般ブロイラー養鶏では、病気の治療のほか、密飼いによる病気リスクの予防や、成長促進効果を期待して、抗生物質や合成抗菌剤などの薬剤が使用されています。

ニチレイフレッシュが2004年より16年間販売している「FAチキン」は、ワクチンは使用しますが、全育成期間を通じ、これらの薬剤を使用していません。鶏本来が持つ免疫力を最大限に引き出せる養鶏方法により、抗生物質や合成抗菌剤など、耐性菌^{*}を生み出す恐れのある薬剤を使用しない養鶏を行っています。

抗生物質や薬剤を使わないで飼育する養鶏技術では、飼育環境への配慮はもちろん、鶏の健康維持や免疫力向上に役立つ乳酸菌などの生菌剤や植物性の生薬（漢方）などを用い、動物本来の免疫力を高め病気への抵抗力をつけるニチレイフレッシュ独自のノウハウで養鶏しています。抗生物質が投与された鶏糞は土壌菌や地下水にも影響を及ぼすと言われており、生態系サイクルの保全にもこのFAチキンの養鶏方法は寄与しています。

■ 安心の管理体制：FA 監査

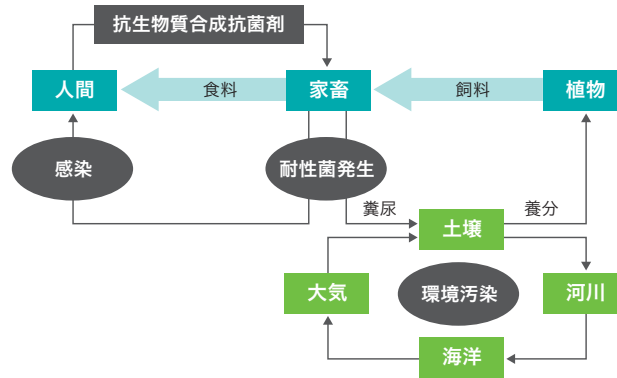
ニチレイフレッシュでは、独自の「FA監査」を実施しています。「FA監査」は大きく分けて生産工程確認と製品検査を行います。担当者が定期的に産地に赴き、飼料工場から飼育農場・処理工場まで「FAチキン」の生産の各工程において独自に設定した基準に沿って管理が行われているかを確認しています。

また、製品検査としては、(株)ニチレイ品質保証部食品安全センターで「FAチキン」の専用飼料や鶏肉製品の残留抗生物質検査も行っています。

ニチレイフレッシュでは飼料から出荷までの全過程を監査して、品質管理に努めています。

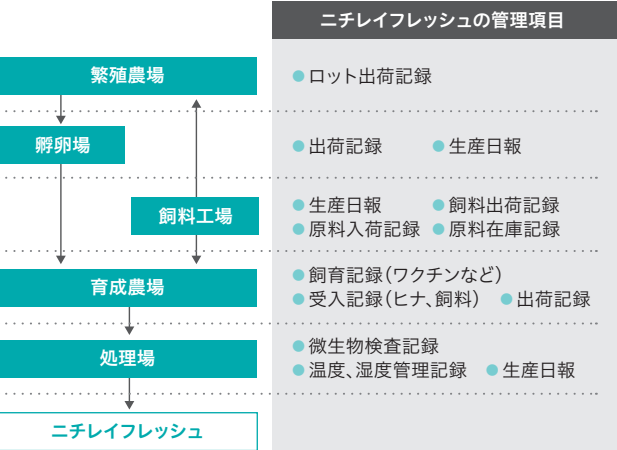


生態系サイクルを脅かす耐性菌



※薬剤耐性菌問題：抗菌薬（抗生物質）が効かない「薬剤耐性菌」への対策が、国際的な社会課題となっています。耐性菌とは抗生物質が効かない細菌のことで、免疫力が低下した人間の体内で活性化するとヒトへ抗生物質を使用したとしても効かないという状況に陥ってしまいます。この耐性菌は、薬剤（抗生物質・合成抗菌剤）を投与し続けた家畜の体内で出現すると言われています。米国では消費の現場でも関心が大きく、抗生物質を使用せず^{*}に生産された食肉の販売が大きく伸びています。ヒトの健康維持をサポートし薬剤耐性菌問題に配慮した鶏肉生産を今後も続けていきます。

「FAチキン」における品質管理システム



健康への取り組み

■ オメガ3系脂肪酸に着目した食肉生産：「亜麻仁の恵み[®]」食肉の提供

<http://www.goodbalancemeat.jp/>

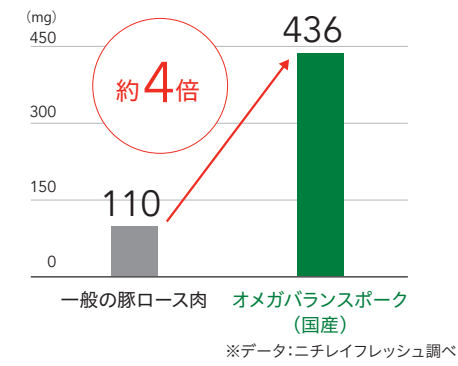
ニチレイフレッシュでは、人の健康に欠かすことのできない栄養素であるオメガ3系脂肪酸に着目し食肉の生産・販売を行っています。 α -リノレン酸を多く含む健康素材、アマニ由来の成分を使用した配合飼料を鶏・豚・牛^{※1}に与えることでオメガ3系脂肪酸とオメガ6系脂肪酸のバランスを改善しつつ、肉質が柔らかく、脂の口どけが良いお肉を開発し、2006年より販売しています。

オメガ3系脂肪酸は、 α -リノレン酸を代表とした必須脂肪酸で青魚やアマニ油、えごま油に多く含まれます。これらは体内でEPAやDHAに変換されます。体内で作ることができない必須脂肪酸、中でもオメガ3系脂肪酸は現代の日本人の食生活において日ごろ不足しがちと考えられており、バランスよく摂取することは現代社会に生きる私たちにとって大切であると考えられています。

ニチレイフレッシュは、日常の食シーンで多く登場するお肉を通じて、健康管理や食バランスのサポートを提案していきます。 ※1 牛については個体差があります。



豚ロース肉100gから摂取できるオメガ3系脂肪酸(α -リノレン酸)の量の比較



食糧不足への取り組み

■ 発芽大豆の共同研究開発

https://www.nichireifoods.co.jp/news/2020/info_id8335/

昨今、世界人口の増加や、多発する異常気候などからくる食糧問題、食料生産効率を踏まえた環境負荷低減への対応、そしてフードダイバーシティや健康意識の高まりなど、様々な観点から動物性たんぱく質の代替素材が注目されています。その候補として、2020年1月、ニチレイフーズは大豆の先進的な研究をしているDAIZ株式会社に投資しました。

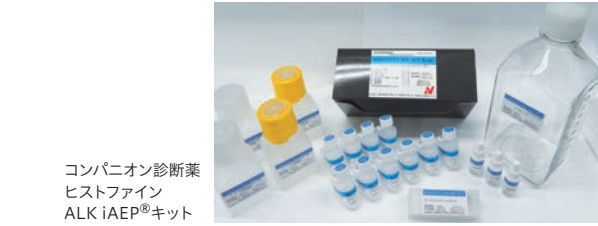
DAIZが研究・保有する『発芽大豆』は、素材が持つおいしさと優れた栄養成分を兼ね備える一方で、既存の植物性たんぱく質の課題である「独特な風味」「食味・食感の物足りなさ」を解決できる素材です。今後、新たな価値を創造すべく、共同で研究開発に取り組んでいます。

個々にあわせたがん治療のための診断薬の提供

■ コンパニオン診断薬

<https://www.nichirei.co.jp/news/2018/321.html>

ニチレイバイオサイエンスは、患者さん一人ひとりの体質や病態にあった適切ながんの治療法や医薬品の選択をするための「コンパニオン診断薬」を、2014年に日本で初めて承認を受け、製造販売を開始しました。これまで培ってきた免疫関連技術により、効果が高く副作用の少ない適切な治療法や医薬品の選択を実現する個別化医療の発展に貢献しています。



TOPICS

conomeal kitchen

<https://www.nichirei.co.jp/news/2020/357.html>

日々の献立作りにストレスを感じている方が多いなか、新型コロナウイルス感染症の影響で、まとめ買いやご家庭での食事機会が増えると思われています。ニチレイグループでは、この度、食の好みに合わせて献立とつくりおき調理手順を提案するアプリ「conomeal kitchen (このみるきゅちん)」を開発しました。好みにあった料理を時短で食卓に並べることができれば、さらに生活者の食生活を豊かにすることにつながると考えています。



新技術の活用による効率化

豊かな食生活に対するお客様や社会のニーズはますます高まり、多様化しています。

これまで培った生産技術力やノウハウに、AI・IoT・自動運転・ロボットなど新たな技術力によってさらにコアコンピタンスを強化し、社会の課題解決に積極的に取り組んでいきます。

■ AIを活用した最適生産・要員計画自動立案システムの運用開始

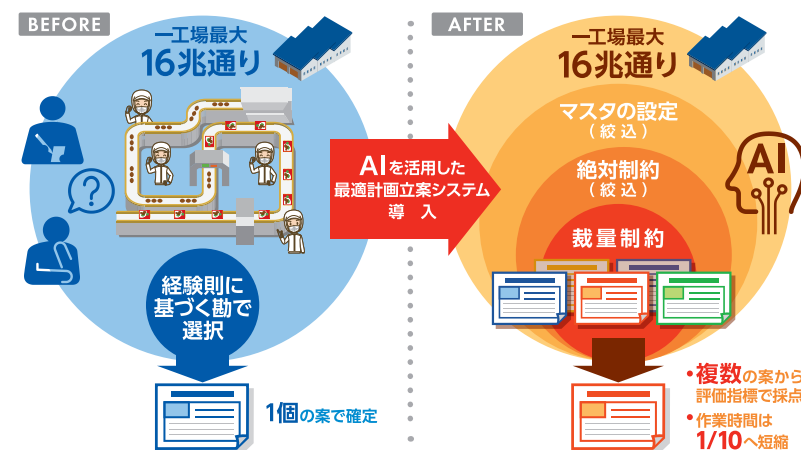
https://www.nichireifoods.co.jp/news/2020/info_id8338/

ニチレイフーズは、AIを活用して最適な生産計画と要員計画を自動立案するシステムを(株)日立製作所と協創し、国内のモデル工場に2020年度から運用を開始していきます。本システムは、熟練者が複雑な制約条件をもとに立案していた計画を、高度なAI技術により再現・進化させるものです。例えば要員計画の作成には「法規制」のほか、「個々の力量」「残業、有休」など様々な条件を考慮する必要がありますが、これまでは熟練者が経験に基づく勘に頼って、「なるべく、できるだけ」それらの条件に配慮しながら計画を作成していました。今回、こうした「なるべく、できるだけ」という感覚までもAI技術を用いて数値化し、様々な組み合わせの中から最適解を自動立案することに成功。これにより計画立案にかかる時間を従来の10分の1程度に短縮することができるほか、熟練者以外の従業員も計画を作成できることから、労働時間の低減や休暇取得の向上など「働き方改革」の一助となることが期待されます。また、近年、食品メーカーでは、需要変動に対応して商品を生産・供給することが求められるため、先進のデジタル技術を活用し、効率の良い生産体制を構築することで、顧客満足度の向上にも寄与します。今後は、国内の工場に順次展開していきます。ニチレイフーズはこれからもデジタル技術の活用を通じて、生産性向上、リードタイム短縮、在庫圧縮への取り組みや働き方改革をさらに推進していきます。



1工場で最大16兆通りの組み合わせがある中から、日別のラインごとの生産商品・生産量などの生産計画、作業者のシフトスケジュールなどの要員計画を自動立案。

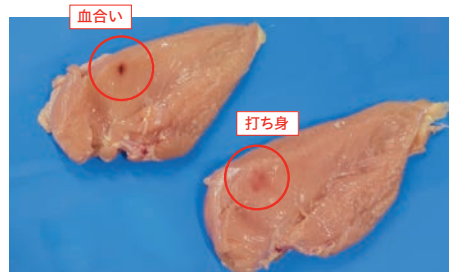
生産計画立案イメージ



■ 近畿大学とAIでの異物除去診断技術の共同開発

https://www.nichireifoods.co.jp/news/2018/info_id5715/

2018年2月、ニチレイフーズは近畿大学と共同で人工知能(AI)^{※1}を使用した選別技術を開発いたしました。自社の鶏肉加工品の製造ラインでは、原料受け入れ時に金属探知、X線、近赤外線、光学・色彩などの選別技術を活用して原料の品質保持・管理をしています。しかしながら、不定形な原料や混入している夾雑物^{※2}の位置や角度などにより、判別の精度が下がるため、選別後に人手や目視による検品が必要となることも多くあるのが現状です。特に鶏肉原料選別では3大夾雑物である「硬骨」「羽根」「血合い」をいかに取り除くかがポイントとなります。夾雑物をピンポイントで探し当てるので、余分に良品を除去することがなく、フードロスの削減につなげることができます。



※1 人工知能(Artificial Intelligence, AI)とは、コンピュータを使って、人間の知能のはたらきを人工的に実現したもの。具体的には、人間の使う自然言語を理解したり、論理的な推論を行ったり、経験から学習するコンピュータプログラムなどのことをいう。

※2 夾雑物(きょうざつぶつ)とは、食材由来の通常食用としない部位で、鶏肉であれば骨、羽根などを指す。

■ タブレット検品に賞味期限読取AIソリューションを導入

<https://www.nichirei-logi.co.jp/news/2020/20200713.html>

ニチレイロジグループは、撮影画像からAIを用いて賞味期限を自動で読取るソリューションの実証実験を終え、全国の拠点へ実導入を開始しました。庫内作業のフルデジタル化を目標に掲げ、その一環として作業のタブレット化に取り組み、AIソリューション導入はその機能拡充を目的としています。これまで手動で行われていた賞味期限入力業務を、AIソリューションにより93%以上という高い読取精度と約2秒という高い処理速度で、手入力することなく完結します。その結果、更なる品質管理向上につながり、賞味期限画像の記録化、オペレーション簡素化による業務の「誰でもできる化」への転換、ストレスのない作業運営を実現する事が可能となりました。

また、ソリューションを開発したAutomagi株式会社とは、画像解析AIの実証実験を行うことで協業しており、この取り組みもそれらの試みの一環となります。

今後もニチレイロジグループでは、労働力不足が懸念される中、デジタル化や効率化を目標とした業務革新を進めることで、お客様のサプライチェーンを支える持続可能な物流の実現に取り組んでいきます。



※賞味期限自動読取AIソリューション:AI-OCR(Optical Character Recognition/Reader:光学的文字認識)と画像認識による画像前処理技術によって、画像から賞味期限の文字を識別し、認識された賞味期限情報をクラウド上で突合することで、より高精度な読取を可能とするもの

■ 無人フォークリフトの実証実験

ニチレイロジグループの(株)キョクレイ大黒物流センターでは、冷蔵倉庫内などで荷物の運搬を行うフォークリフトの無人運用をめざして、2018年1月から実証実験を行っています。物流業界全体が人手不足のため、冷蔵倉庫の現場における省力化と労働安全衛生が目的です。

無人フォークリフトはタブレットで指示を出すため、体力や操作技術の無い従業員でも簡単にミス無く動かすことが出来ます。今後は無人フォークリフトの使える倉庫を増やし、労働時間の短縮や労働安全衛生につなげていきます。



グループ広報誌「OriOri」vol.56より

■ トラック予約受付システムの活用

<https://www.nichirei.co.jp/news/2017/298.html>

物流センターでは、トラックの入庫が一定時間に集中したり、トラックの積み荷がわからないことによりスムーズな荷下ろし・積み込みができず、ドライバーが長時間待機せざるを得ないことが社会的な課題になっています。

このトラック待機問題の緩和・解消を図るため、ニチレイロジグループでは2017年10月より「トラック事前予約システム」を運用開始しています。このシステムを利用することにより、物流センターごとに設定された時間帯別の入出庫可能枠に対して、トラック側(荷主や運送会社)が入出庫の希望時間の予約が可能になるとともに、トラック側から積荷明細を物流センター側に事前送付しトラック到着後に行っていた事務手続きについてもシステム導入により効率化を図っています。このシステム導入により、入出庫作業時間の短縮化・トラックの稼働時間の削減、またトラックから排出される排気ガスの削減(CO₂の削減)にもつなげています。



持続可能なサプライチェーンの構築

ニチレイグループが社会に価値を提供し自らが存続し続けるためには、持続可能な資源の調達が極めて重要であると認識しています。また、グローバルな事業活動を行う上では、サプライチェーン上のステークホルダーとともに環境や人権尊重に取り組むことが重要だと認識しています。今後もサプライチェーン上の社会課題解決に向けた取り組みを通じ、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

持続可能なサプライチェーン基本方針

<https://www.nichirei.co.jp/csr/supplychain>

ニチレイグループでは、持続可能なサプライチェーンの構築に取り組むため基本方針に則り、ビジネスパートナーへの方針の理解と実践を働きかけています。

法 令 遵 守	事業を営む国・地域の法令・社会規範を遵守する。
公 正 な 取 引	公平、透明かつ公正な取引を行う。
人 権	基本的人権を尊重し、安全で衛生的な労働環境の確保に努める。
環 境	地球環境に配慮し、環境負荷の低減に努める。
品 質 ・ 安 全	商品・サービスの品質や安全性の確保に努める。
情 報 管 理	情報を適切に管理するとともに、事業活動に関わる情報の適時・適切な開示に努める。
地 域 社 会	企業市民として地域社会との共生を目指す。

人権方針

<https://www.nichirei.co.jp/corpo/humanrightspolicy.html>

ニチレイグループは、事業を行う過程で直接または間接的に人権に影響を及ぼす可能性があることを認識し、私たちのビジネスに関わる全ての人々の人権を尊重する責任を果たすために、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づく「ニチレイグループ人権方針」を制定し、これを指針として人権尊重に取り組んでいます。

1. 適用範囲	本方針は、ニチレイグループのすべての従業員と役員に適用します。また、ニチレイグループのビジネスパートナーに対しても、本方針を支持し、人権の尊重に努めていただくよう求めます。	3. 人権課題の特定・対処・開示	ニチレイグループは、人権デューディリジェンスの仕組みを構築し、自らが社会に与える人権への負の影響を特定し、その防止及び軽減を図ります。 - ニチレイグループの事業活動が人権への負の影響を引き起こした場合、あるいは取引関係等を通じた負の影響への関与が明らかになった場合には、国際基準に基づいた手続きを通じて救済に取り組みます。 - ニチレイグループは本方針の一連の取り組みにおいて、独立した外部の人権に関する専門知識を活用するとともに、自らの事業により影響を受けるステークホルダーとの対話と協議を真摯に行います。 - 本方針の実行に責任を持つ担当役員を明確にし、実施状況を監督します。 - 本方針がグループ全体の事業活動を通して効果的に実行されるよう、適切な研修・教育を行います。 - 本方針に基づく人権尊重の取り組みの進捗ならびに結果を継続的に開示します。 - 事業活動を行う国・地域における法及び規制を遵守します。もし各国の法令が国際的に認められた人権と矛盾する場合には、国際的な人権原則を最大限に尊重するための方法を追求します。
2. 基本的な考え方	ニチレイグループは、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づく人権尊重の取り組みを推進するとともに、次の国際的な規範を支持し、尊重します。 - 国連「国際人権章典」(世界人権宣言と国際人権規約) - 国際労働機関「労働における基本的原則及び権利に関する宣言」 - 国連総会決議「先住民族の権利に関する国際連合宣言」		

CSR調達の推進に向けて～サプライチェーン会議発足～

ニチレイグループでは、2019年より「OECD多国籍企業行動指針」や「国連グローバル・コンパクト」を参考に、サプライチェーンのビジネスパートナーへニチレイグループ「持続可能なサプライチェーン基本方針」とともに「CSR調達」に向けた理解促進および働きかけを行っています。2020年度は、グループ会社が参加する「サプライチェーン会議」を発足し、グループCSR調達ガイドラインの策定や人権デューディリジェンスに取り組むための課題の共有や検討等を行っています。

また、2019年7月にニチレイフーズが「Sedex※」に加入。グローバルサプライチェーンにおける倫理的で責任のある事業慣行にも取り組んでいます。

※Sedex: Supplier Ethical Data Exchangeの略。2004年に英国で設立された、サプライチェーンにおける責任あるビジネス慣行の実現をめざし、企業の倫理情報を管理・共有するためのプラットフォームを提供する非営利団体。

持続可能な原料調達に向けた取り組み

■ASC認証・MSC認証の水産物への取り組み

ニチレイフレッシュでは、2006年からインドネシアのカリマンタン島で持続可能なブラックタイガーえびの粗放養殖とマングローブの植樹による自然環境保護活動「生命(いのち)の森プロジェクト」※1に取り組んでいます。その活動はインドネシアのスマトラ島のバナメイえびの養殖池へも広め、2018年にASC認証※2を取得。2020年からはマングローブの植樹を本格的にスタートし約28万本の植樹を計画しています。また、MSC認証※3の水産物の取扱いも順次増やしており、2020年6月時点では17魚種の水産物を取り扱っています。今後も引き続き、持続可能な水産物の取扱いを増やしていきます。

※1 生命の森PJ: <https://www.nichireifresh.co.jp/inochinomori/>

※2 ASC認証: ASC (Aquaculture Stewardship Council: 水産養殖管理協議会) による持続可能な養殖水産物の認証

※3 MSC認証: MSC (Marine Stewardship Council: 海洋管理協議会) による持続可能な天然水産物の認証

じゅんわ けい

■純和鶏の取り組み～循環型農畜産モデル・国産鶏種を守り自給率向上を目指す～

ニチレイフレッシュの関連会社であるニチレイフレッシュファーム洋野農場で養鶏している『純和鶏』は、(独)家畜改良センター兵庫牧場が基礎鶏から育種改良した純国産鶏種「小雪」と「紅桜」を交配して生まれた純国産鶏種です。日本の肉用鶏の自給率は約7割と比較的高いのですが、その親(種親)や祖父母(原種親)は約1%ほどで海外からの輸入に頼っているのが現状です。鳥インフルエンザ等の疫病が海外で発生した場合、輸入が停止されれば国内の養鶏は大きな影響を受けることになります。ニチレイフレッシュでは、海外にできるだけ依存しない養鶏と日本の食料自給率の向上に向けた取り組みを進めています。

またニチレイフレッシュは、JA新いわて農協様の協力のもと、岩手県軽米町と洋野町、その近郊の稲作農家と契約を結び、稲作放棄地や休耕田を活用した飼料米を生産していただいています。地元で収穫された飼料米は配合飼料の一部として『純和鶏』に与えられ、その鶏糞は洋野農場内にある高速鶏糞処理プラントにて熱処理されます。プラントで発生した熱エネルギーは鶏舎内の暖房として活用するとともに、熱処理された鶏糞は有機質肥料として地域の農家の方へ販売するとともに、契約している飼料米田でも使用されています。

『純和鶏』は地域農畜産循環型モデルとして、農林水産省主催の「フード・アクション・ニッポンアワード」でプロダクト部門優秀賞を受賞しています。

パーム油(RSPO認証油クレジット)の導入

アブラヤシの果実から採れるパーム油は、食用油、石鹸や洗剤など様々な製品の原料に使われています。近年アブラヤシ農園の大規模開発が進み、熱帯雨林の伐採や泥炭地帯のCO₂排出などの環境問題、農園で働く人々の強制労働・児童労働などが世界的な問題となっています。

当社グループは、2018年8月に持続可能なパーム油の生産と利用を促進する非営利組織、RSPO (Roundtable on Sustainable Palm Oil: 持続可能なパーム油のための円卓会議) に加盟しました。製品に使用するパーム油を持続可能なパーム油にする取り組みを進め、ニチレイフーズの食品工場(国内外の連結対象子会社)において揚げ油に使用するパーム油の全量(100%)を集計し、該当量のRSPO認証油クレジット(ブック&クレーム方式)を購入します。サプライチェーンで持続可能な調達を推進するため、RSPOの取り組みを支援していきます。



ニチレイフレッシュのASC/MSC認証取得水産物

ASC		【認証登録番号】ASC-C-01632	
●ブラックタイガー	●バナメイエビ	●マガキ	
MSC		【認証登録番号】MSC-C-52165	
●サケ類（カラフトマス、キングサーモン、ギンザケ、シロザケ、ベニザケ） ●カレイ類（アラスカアブラカレイ、黄金カレイ、浅羽カレイ、白カレイ） ●スケトウダラ ●マダラ ●ホタテガイ ●タイセイヨウニシン ●カラフトシヤモ ●ズワイガニ ●カナダホッキ貝 ●トラバガニ			



働きがいの向上・人財育成

ニチレイグループでは、従業員をかけがえの無い存在と考え、「人材」ではなく「人財」と表記しています。多様な人財や価値観や発想を受け入れ組織を活性化することで、さらなる生産性の向上や活力ある職場づくりを目指しています。

2017年には「ニチレイグループ 働き方改革方針」を定め、事業会社ごとに同方針に基づく目標を設定し2021年度までの5年間で様々な取り組みを進めています。

「働きがいの向上」を推進する組織としてグループ人財委員会の下にグループダイバーシティ推進協議会とグループ健康推進連絡会を組織し、グループ全体の持続的な成長の実現に資する人財戦略を協議し、施策の意見交換、情報共有、進捗確認を行っています。

ニチレイグループ働き方改革方針

🌐 <https://www.nichirei.co.jp/csr/work/policy.html>

■ 働き方改革の主な施策と活動進捗(2017-2019)

方針	目指す姿	重点施策	主な活動		
			2017年度	2018年度	2019年度
多様な働き方の実現	働く場所や時間といった就業環境に自由度を持たせた制度を導入し、状況にあわせて選択できるようにする	就業における選択肢の拡充		■ 企業内保育施設を新設 2018年4月、東京本社ビル内に開設	■ テレワークの本格導入 食品工場及び低温物流の事業所を除く全拠点
	出産や育児、介護、配偶者の転勤、健康不安・罹患など、従業員が置かれている様々な状況に係わらず、キャリア分断が起らない仕組みを構築する	キャリア継続の仕組み	■ 女性社員向けキャリア開発プログラムの実施 キャリア研修 3期分(3～5期) 対象:32名	■ 女性向けキャリア開発プログラムの実施 女性活躍イベント(Next Step for 2021) 対象:163名 ■ 介護セミナー実施 4回実施、115名参加	■ カムバック制度の導入 目的:ライフイベントや成長のためのキャリア継続支援 ■ 配偶者の転勤に伴う休職制度 目的:他企業と連携したマルチキャリア形成の検討と導入 ■ 介護セミナー実施、介護ハンドブック作成 4回実施、103名参加
長時間労働の是正	労使協働で働き方改革に取り組み、従業員一人ひとりが健康で働きがいをもち、能力がより発揮できる適切な労働時間を実現する	有給休暇取得の推進	■ 新たな労働時間管理システム導入テスト ■ 労使協働による過重労働対策の実施	■ 新たな労働時間管理システム導入100% ■ 労働時間管理システム導入による長時間労働者への指導を実施 ■ 労使協働による過重労働対策の実施 ■ 労使協働でニチレイグループ労働時間ガイドラインを策定	■ NEW経費精算システム導入 ■ 計画年休制度5日間導入 ■ e-ラーニングの実施:改正労働法、労働時間の啓発 対象:社員、5,101名受講 ■ 労使協働による過重労働対策の実施
公平な機会の提供	公平に機会・教育の場を提供し、ニチレイグループの貴重な戦力となるよう支援する	女性活躍推進	■ ロジグループ:第3回、第4回『咲かせるロジ女フォーラム』 対象:女性社員132名(通算275名参加) ■ フーズ:「LADY GO UP」 対象:食品メーカー5社の女性社員(フーズ女性社員8名) 概要:社外ネットワーク構築とキャリア開発を目的としたセミナー	■ ロジグループ:第5回、第6回『咲かせるロジ女フォーラム』 対象:女性社員129名(通算404名参加) テーマ:参加者が仕事に対する価値観や女性が自分らしく働ける環境づくりについて ■ フーズ:「LADY GO UP」 対象:食品メーカー6社の女性社員(フーズ女性社員8名) 概要:社外ネットワーク構築とキャリア開発を目的としたセミナー	■ ロジグループ:第7回、第8回『咲かせるロジ女フォーラム』 対象:女性社員118名(通算522名参加) ■ フーズ:「LADY GO UP」 対象:食品メーカー6社の女性社員(フーズ女性社員8名) 概要:社外ネットワーク構築とキャリア開発を目的としたセミナー
		ダイバーシティ&インクルージョン	■ フーズ:ダイバーシティフォーラム「SPIRAL UP」 対象:食品メーカー5社の各社部長・課長クラスを中心に多様な働き方の理解を深める。フーズ21名、女性10名	■ フーズ:ダイバーシティフォーラム「SPIRAL UP」 食品メーカー6社の各社部長・課長クラスを中心に多様な働き方の理解を深める。フーズ35名(男性26名、女性9名)	■ フーズ:ダイバーシティフォーラム「SPIRAL UP」 食品メーカー6社の各社部長・課長クラスを中心に多様な働き方の理解を深める。フーズ60名(男性46名、女性14名)
	『障がい者と健常者が分け隔てなく共存する社会(共生社会)の実現』という理念のもと、障がいのある方の働く場や機会を創出し、生き生きと働き、生活していく事を支援する	障がい者が生き生きと働く場を提供	■ 障がい者雇用率 2.5% (障がい者雇用人数 32名)	■ 障がい者雇用率 2.56% (障がい者雇用人数 30名)	■ 障がい者雇用率 2.75% (障がい者雇用人数 34名)
	健康寿命が延びる中で、シニアならではの経験を活かし、一人ひとりの価値観、働き方に応じた活躍の場を創出する	シニア雇用の創出	■ 定年後再雇用者数 44名 (定年退職者数 48名)	■ 定年後再雇用者数 59名 (定年退職者数 64名)	■ 定年後再雇用者数 57名 (定年退職者数 65名)

多様な働き方の実現(外国人技能実習生の母国でのキャリア継続に向けて)

ニチレイグループでは、多様な人財がそれぞれの職場において働きがいを持って活き活きと活躍していただけるよう、キャリアマップやキャリア向上に向けた教育の機会を提供しています。国内で働いていただいている外国人技能実習生の方にも働きがいを持って働いていただける職場づくりに努めています。

食品衛生管理や労働安全衛生など日本で実習していただいたことを母国で活かしていただきたいため、各事業会社の進出国での職場をご紹介します、ご本人のキャリアが継続できるようご提案を行っています。

TOPICS

ニチレイフレッシュまるいち(本社:福島県小名浜工場)

フレッシュまるいち小名浜工場で2015年から4年間勤務したベトナム人の技能実習生が、ベトナムに新設したニチレイフレッシュの水産加工工場で品質管理担当として継続して働いていただいています。日本の食品製造現場や品質管理で学んだことを活かし母国で活躍していただいています。2020年度も新たに1名、元外国人技能実習生の方がベトナムの同加工場で入社しました。今後も外国人技能実習生のキャリアアップを支援していきます。



ベトナムTPSの元実習生とテレビ電話対話!

フレッシュまるいちには、すぐく従業員に優しい会社。社長からパートさんまで、みんな家に来て親切で、毎日楽しかったです。私はベトナムの大学で製菓の勉強をしていたので、各社工場での実習期間が終わるとともに、フレッシュまるいちの大阪社長(当時)に「品質管理の仕事もやってみては」と言われて、小名浜工場に行きました。品質管理の重要性を、すごく感じるようになりました。

もって日本で働きたいと思ったのですが、ベトナムに日本の工場をつくると聞いて、それなら子どもと一緒に暮らせるし、嬉しいと思って。今の目標は、TPSの仲間とがんばって、まずはしっかり利益を出したいと思っています!

グループ広報誌「OriOri」2020春号に掲載されたフレッシュまるいち小名浜工場の紹介記事
ベトナム語訳(右)も作成し、ベトナムの工場(Trans Pacific Seafood Co., Ltd.)でも紹介

人財育成

ニチレイグループでは、グループ教育訓練規程に則って毎年人財委員会で決定した1年間の教育プログラムを社員へ提供し、各個人のキャリアアップに向け支援しています。また、イントラネットを使い、品質安全やガバナンスやコンプライアンスに関するe-ラーニングを国内の全従業員を対象に実施し、リテラシーの向上を目指しています。

階層別研修プラン

研修プラン	目的	対象
エグゼクティブコーチング	組織の成長や業績向上に向けて、よりよい経営判断をし、ポジティブな変化を起こしていく(エグゼクティブ自身の変化、周囲への波及効果さらには組織の生産性の向上)	執行役員
次世代経営幹部育成プログラム	経営人財に必要な「マネジメント力」「グローバルリーダーシップ」に加え、哲学、思想などの大局観の涵養を通じて『意思決定基軸』を構築する	部長、部付部長
リーダー研修	【プレイヤーから真のマネジャーへの変革】解決すべき課題を発見し、自ら解決策を創り出していく、強靱で自律的な組織、事業会社から頼りにされる組織づくりの一翼を担う人財の育成	役職層
評価者研修	評価の原理原則を学び、目標管理・評価制度の目的・意義についての理解を深める	未受講者(新卒・キャリア採用者・転籍者等)
ファシリテーション研修	効率的な会議を実現するために、事前準備から会議運営、フォローまで同一のスキームを理解する	全員
新任役職者研修	組織を牽引するマネジャーに求められる役割とその役割遂行に当たり必要とされる視座・視点及び言動のポイントを学習する	新任役職者
ファーストキャリア研修	組織や上司の期待する成果を正しく把握し、論理的に解決しながら、その期待する成果を創出できる人財になるための基本行動の確立を行う	新入社員、2年目社員、3年目社員
新入社員研修	・学生から社会人への意識転換を行う(主体的な行動、規律のとれた行動を身に着け、ビジネスマナーを取得する) ・Nグループの理解を促し、帰属意識を醸成させる	新入社員、2年目社員、3年目社員

労働安全衛生

従業員一人ひとりが能力や可能性を最大限発揮するためには、従業員の心身の健康を保ち、安全で快適な職場環境をつくる必要があります。当社グループでは従業員をかけがえのない存在と考えており、安全で風通しよく活性化された環境を目指し、従業員とともに取り組んでいます。

安全衛生委員会体制

<https://nichirei.disclosure.site/ja/themes/125>

当社では、労働安全衛生法にもとづいて安全衛生委員会を設置し、労働災害の防止や従業員の健康管理を目的とした安全衛生管理の推進に努めています。本社、各支社においては、長時間労働およびノー残業デーなどの労働時間管理を、食品工場、冷蔵倉庫においては労災事故削減を主な課題として、各職場の状況に応じて職場環境の改善などに取り組んでいます。

健康経営に向けた取り組み

<https://nichirei.disclosure.site/ja/themes/125>

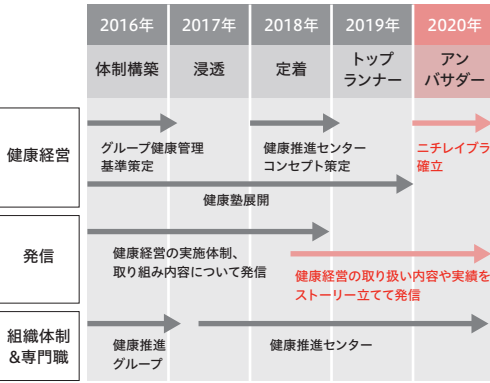
ニチレイグループ健康宣言

「おいしい瞬間を届けたい」、
その想いを大切に、
ニチレイグループで働く一人ひとりの
健康づくりに取り組みます

基本方針

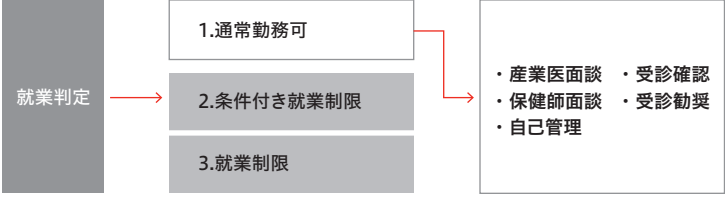
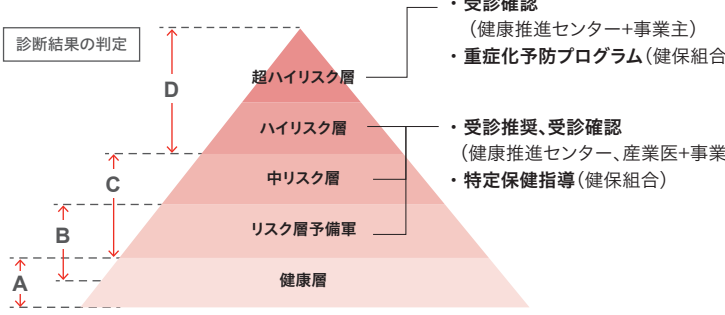
- 1.「働きがい」のペースには心と身体の健康があるという考えのもと、労使協働で活力ある職場づくりを推進します。
- 2.従業員一人ひとりが健康意識を高め、主体的に健康増進に取り組む環境づくりに努めます。
- 3.健康保持増進・メンタルヘルス対策・安全衛生管理を3つの柱とし「健康マネジメント」に取り組めます。

健康経営に向けた活動計画（5カ年）



人は企業の財産であり、持続的成長を目指す会社にとって、従業員の健康は重要な経営課題であるとの認識のもと、2015年度に健康経営の専任部署として人事総務部内に「健康推進グループ」を新設しました。2016年度には、「ニチレイグループ健康宣言」および「グループ健康管理基準」を制定しました。この宣言を社内外に発信するとともに、持株会社に最高健康推進責任者、グループ内の各事業会社に健康推進責任者・担当者を任命し、健康管理を進めています。定期健康診断では、結核の早期発見のためのレントゲン検診のほか、各種がん検診を追加するとともに、産業保健スタッフ主導による事後措置の徹底をしています。小規模事業所や海外勤務者については、ICT活用による遠隔面談を行っています。

健康診断後のフォロー



健康診断後、産業医の判定のもと、就業制限を検討すべき値（Dランクの一部）の方のフォローを各事業会社の担当者経由で実施します。

その他、支援が必要な方は保健師よりメールや文書にてご連絡します。受診状況を確認後、面談が必要な方には、保健師や産業医の面談を実施しています。

ニチレイ健康塾と卒煙プログラム

ニチレイグループでは、2016年から生活習慣病予備軍の従業員へ具体的な健康づくりの機会を提供するため、保健師、管理栄養士、健康運動指導士などの専門職からの講義や参加型のイベントを継続して開催しています。

運動指導、食事療法含め、睡眠改善や働く女性の健康など、多岐にわたるテーマで、2019年度中では14回開催し、延べ1,200人が参加しています。また、卒煙プログラムを2019年からスタートし、88人が参加し、その内34人が禁煙に成功しました。

「ニチレイ健康白書」「ニチレイグループ健康経営ガイドブック」の発行

従業員一人ひとりが健康意識を高め、主体的に健康増進に取り組む環境づくりを目指して健康白書、健康経営ガイドブック（国内全従業員対象、2020年7月発行）を発行しています。

物流センターの安全品質研修

ニチレイロジグループでは品質・環境・安全を最優先の課題とし、全国に「安全品質研修センター」を開設しています。物流センターの現場スタッフが安全と品質に関する知識や技能、マインドを習得するための施設です。研修内容は「座学による基礎知識の再確認」「危険体感」「フォークリフト基本操作の再確認」を主な構成とし、受講者が直感的に理解しやすいよう映像やイラストを多用しています。研修プログラムや教材はすべてオリジナルで、講師には豊富な知識と経験を持つベテラン社員が体系的なカリキュラムに実体験を交えながら講義を行っています。物流センターではフォークリフトで重い荷物を運搬したり、高所での荷捌き等の作業もあるため、「墜落制止用器具」の有用性の確認実習をカリキュラムに組入れるなど、労働安全と品質の向上に努めています。

食品工場の安全活動

ニチレイフーズは、食品工場における安全活動の重点施策として「安全パトロール」「ヒヤリハット活動」「安全ルールを守る」の3点を『安全活動の3本柱』として掲げています。

「安全パトロール」（月1回実施）においては、パトロール項目を工場ごとにカスタマイズし、現場の声をもとに、実効性のある項目にしています。管理者が手薄となる早朝・深夜を中心にパトロールを実施し、従業員から問題点や意見を吸い上げました。

「ヒヤリハット活動」（随時実施）においては、ヒヤリハット報告の啓発を図りながら、全員に共有することで従業員の意識を上げるとともに、挙がったヒヤリハットの評価方法にバラつきがないよう、評価基準を再設定し、確実に防止策を実行できる仕組みにしています。

また、「安全ルールを守る」においては、ルールを正しく確実に周知・理解させること、ルールを常に意識させること、ルール逸脱の徹底防止に努めています。

外国人技能実習生とのコミュニケーションを通じた労働安全衛生への取り組み

ニチレイグループでは、国内で働いていただいている外国人技能実習生の方とのコミュニケーションに取り組んでいます。労働安全衛生等の研修を実施するとともに、不慣れな日本での生活や日本語上達に向けてのサポートを進め労働災害の防止や健康管理を目的とした安全衛生管理への理解促進に努めています。ニチレイグループで働いていただく方全員が、安全安心に健康で働きがいをもちながら働く職場づくりに努めています。



専用コースでのフォークリフト技能研修「指さし呼称」で安全を確認しながら運転する様子



宙吊りになった状態で「墜落制止用器具」の有用性を確認する様子



ベトナム語のポスター



日本語スピーチ大会の開催

安全な商品とサービスの提供

ニチレイグループ品質保証に関する基本方針

https://www.nichirei.co.jp/safety/concept

ニチレイグループが提供する食品に関する商品・サービスの品質および安全性を確保することで、生活者の健康被害を防止し、ニチレイグループ全体の品質管理・品質保証水準および顧客満足の維持・向上を図ることを目的として、品質保証に関する基本方針を定めています。

QMS^{※1}やFSMS^{※2}の内部監査や品質工場監査を活用し、不備があれば改善を促す流れでPDCAサイクルを回転させ、更なるレベルアップを目指して取り組んでいます。

※1 QMS:品質マネジメントシステム
※2 FSMS:食品安全マネジメントシステム

定期監査(2017～2019年度)

品質保証監査	2017年度		2018年度		2019年度	
	国内	海外	国内	海外	国内	海外
グループ年間監査件数 (国内/海外)	156	15	66	38	54	20
グループ年間実施率 (対計画)	100%	88%	97%	100%	89%	80%

定期監査は、各事業会社が年間計画を作成し、実施しています。計画は、リスクマネジメントや、国際規格の認証取得の有無、年間取扱予定数量や製品の特性などを元に、リスクの大小を合理的・客観的に評価して決めています。監査結果は、翌年の監査計画策定時に、監査の方針や実施事業所の決定という形で反映され、定期監査の中でもPDCAを回転させています。

国際規格の積極的導入による品質管理体制の構築

https://www.nichirei.co.jp/sites/default/files/inline-images/csr/esg/pdf/esg_13.pdf

ニチレイグループでは、様々な特性を持った商品・サービスを取り扱っています。その特性にあった社内ルールの運営とともに国際規格の認証取得を積極的に進め、品質保証体制の強化を図るとともに、安全な商品とサービスの提供に取り組んでいます。

認証取得状況(2017～2019)

認証規格	事業会社	認証取得率 ^{※5}		
		2017年度	2018年度	2019年度
HACCP ^{※1} (食品衛生管理システム)	ニチレイフーズ	13/15	14/15	14/15
	ニチレイフレッシュ	6/7 ^{※6}	7/7	7/7 ^{※6}
ISO9001 (品質マネジメントシステム)	ニチレイフーズ	13/15	3/15	3/15 ^{※7}
	ニチレイフレッシュ	8/8	8/9	8/9
	ニチレイロジグループ	105/112	104/115	81/115
FSSC22000 ^{※2} 、ISO22000 ^{※3} 、SQF ^{※4} (食品安全マネジメントシステム)	ニチレイフーズ	13/15	14/15	14/15
	ニチレイフレッシュ	6/8	7/9	7/9
	ニチレイロジグループ	2/112	2/115	2/115
ISO14001(環境マネジメントシステム)	ニチレイフーズ	11/15	11/15	11/15
ISO13485(医療機器・体外診断用医薬品)	ニチレイバイオサイエンス	2/2	2/2	2/2

※1 HACCP:1960年代に米国において宇宙食生産のために開発された方法で、危害を分析し重要管理点を設定することにより、製造工程において危害の発生を予防することを目的とした食品生産における国際的な衛生管理手法

※2 FSSC22000:ISO22000を基盤とする食品安全に関する国際的なマネジメントシステム

※3 ISO22000:HACCPの食品衛生管理手法をもとに食品安全のリスクを低減する食品安全マネジメントシステムに関する国際規格

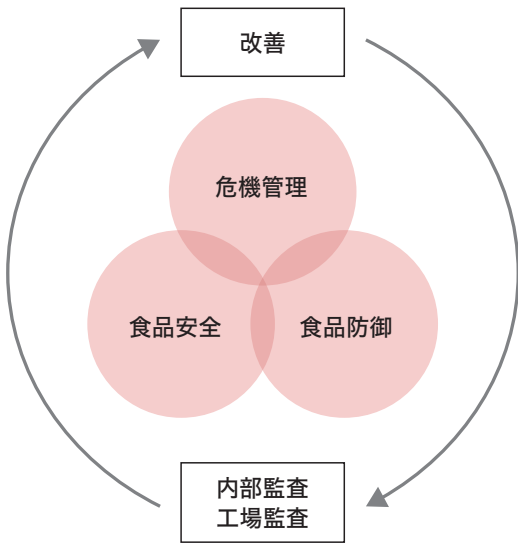
※4 SQF(Safe Quality Food)認証:購入する製品が、HACCPなどの食品安全と品質における厳格な国際基準に合格していることを保証するもの。ヨーロッパ以外の国で、世界食品安全イニシアティブ(GFSI)によって認められているプログラム

※5 認証取得率:取得事業所数/国内の連結対象子会社の事業所数(食品工場、物流センター等)

※6 対象事業所はニチレイフレッシュファームを除く

※7 FSSC22000へ移行

品質保証の考え方と改善サイクル



フードディフェンスの取り組み

https://www.nichirei.co.jp/safety/system.html

ニチレイグループでは、食品を守るため、人の管理に重点を置いています。許可された者しか食品を扱うエリアに入場することが出来ない様にしたり、いつ・誰が・どこに、を特定できる様にしています。訪問者用・作業委託者対応用・セルフチェック用等についての社内運用ルールを設け、定期的に工場監査を実施して安全を確認しています。また、従業員満足度調査や面談に基づいた職場環境改善にも取り組んでいます。さらに、自社食品工場内においては、国内海外とも、全工場へカメラや顔認証システムを導入しています。商品特性に応じて食品を守る仕組みを講じ、問題が発生した際に追跡調査を実施出来る体制を構築しています。問題が発生した時には、食品危機管理の仕組みと連動し、迅速に適正な情報を発信し対応してまいります。



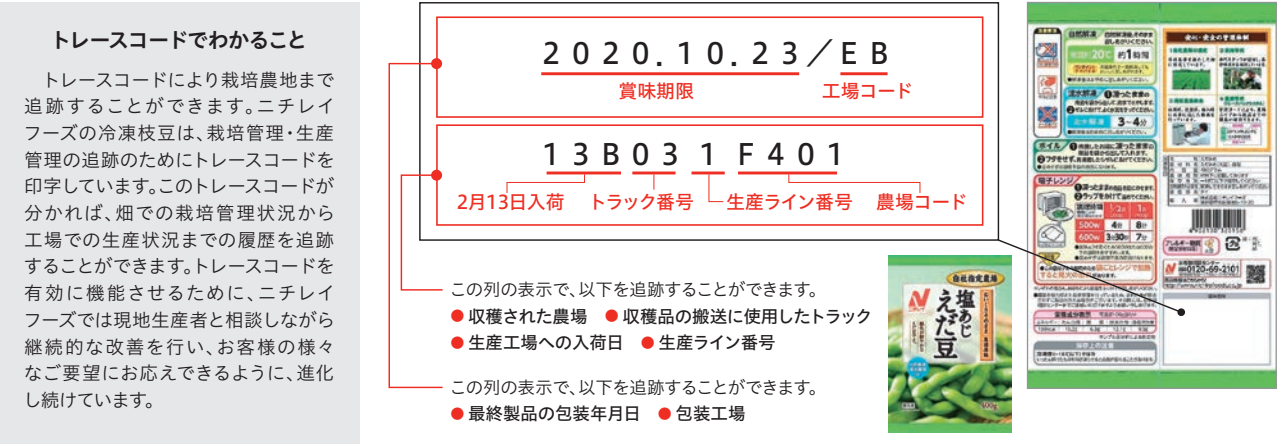
トレーサビリティの構築

https://www.nichirei.co.jp/sites/default/files/inline-images/csr/esg/pdf/esg_13.pdf

ニチレイグループでは、常に安全・安心で高品質な食品を提供するため、原材料から製品まで徹底した品質管理と検査を実施するとともに、それぞれの商品特性にあったトレーサビリティシステムを構築しています。トレーサビリティの充実により、万が一の事故の時などは被害の拡大を防ぎ、迅速に原因究明することが可能です。また、生活者の不安を払拭するための正確かつ迅速な情報提供もを行っています。

トレーサビリティの構築にはサプライチェーンにおいて原材料供給側・製造メーカー側・流通側までの連携・協働が必要です。ニチレイグループでは、品質情報について共通認識を深めるため、定期的に勉強会を開いています。また、情報をデジタル化してつなげるために、一元管理できる自社独自のシステム活用を進めています。

冷凍枝豆の場合のトレーサビリティ(イメージ図)



安全安心な職場環境とサービス品質向上に向けた活動

https://www.nichirei-logi.co.jp/company/csr.html

ニチレイロジグループでは、倉庫内での安全第一、品質第一を目指し、毎年4回テーマを決めて、国内全拠点(114カ所)で事故防止活動を行っています。



会長メッセージ



自律的に経営改革に取り組み、
当社グループの経営の品質を
高めていきます。

大谷 邦夫

取締役会議長
代表取締役会長

ニチレイグループのガバナンスの特長と社外取締役に期待する役割

企業はすべてのステークホルダーが共存共栄するための「公器」であり、社会規範と適正な市場規範に基づいて活動しなければなりません。そのために企業で重要な役割を担っている制度の一つがコーポレートガバナンスであり、これは長期的な企業価値の増大に向け、透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を行うための仕組みであり、継続して自律的な改革を必要とするものといえます。

ご存じのとおり、コーポレートガバナンスは経営の執行と監督を分離し、経営の執行責任者による「内部統制によるモニタリング」と、取締役会や監査役による監督などの「外部統制によるモニタリング」で構成されています。この「内部統制によるモニタリング」は経営トップによる企業内部におけるリスクコントロール活動を指し、一方、「外部統制によるモニタリング（経営の監督）」には株主、取締役会や監査役、会計監査人によるものがあります。いずれの場合でも、企業のコンプライアンス精神や健全な文化・風土は極めて重要な基盤になっています。

ニチレイグループは現在、4事業会社を統合する持ち株会社体制という経営形態をとり、その運営の基本方針は「透明・簡素・分権」とし、グループ事業の多様性から生まれる多くの知恵を共有して価値創造を実現できる企業風土づくりを推進しています。

そして当社グループは、「くらしを見つめ、人々に心の満足を提供する（グループミッション）」に基づき、2019年4月に「地球の恵みを活かしたものづくりと、卓越した物流サービスを通じて、豊かな食生活と健康を支えつづける」ことを長期ビジョンとして制定し、各事業を通じて社会課題を解決していくことを「グループの目指す姿」としています。

当社は、外部統制によるモニタリングを担う取締役会に2006年3月期から社外取締役3名を迎えており、現在、社内取締役7名と社外取締役3名（うち、女性2名）の合計10名で、少数ながら適正に執行の監督を行うことができる構成になっています。

社外取締役の方々にはその独立的な立場から、企業経営の豊富な経験やその専門性を基に実践的な視点で「利益相反の監督」をはじめとする経営全般への監督、グループ経営戦略の方向性や中長期的方針・課題への助言など、取締役会の効果的かつ効率的な意思決定への貢献を期待しています。

なお、社外取締役は必要に応じて監査役との会合を実施していますが、当社の監査役会は社内監査役（常勤）2名、社外監査役3名の計5名で構成されています。

取締役会の実効性やガバナンスに対する客観的評価

コーポレートガバナンスの大きな目的は、健全な経営を通じて経営効率の向上、つまり企業価値や業績の向上を達成することです。そして、この目的を実現するためには「取締役会が期待される機能を果たしているか？」が重要課題の一つになります。

当社ではこの点を踏まえ、取締役及び監査役全員（計15名）で「取締役会評価」を毎年実施しています。具体的には五段階評価と自由記述パートで評価、振り返りを行うアンケートや個別インタビューの結果を用いて最終的な評価をまとめており、開始当初から評価プロセスに関して外部専門家の支援を受けたり、委託することでその客観性を高めています。

2019年度も「ニチレイの取締役会は発言しやすい雰囲気の中で、活発な議論が行われている」との総合所見をいただいており、取締役会の進め方や討議のあり方は着実に進化してきていると実感しています。また、取締役会の諮問機関である指名諮問委員会及び報酬諮問委員会の構成変更などの見直しも肯定的に受け取られています。一方、自由記述欄にはさらに議論を深めたいテーマとして、「多様性を踏まえた取締役会の最適なあり方」「指名諮問委員会におけるサクセッションプラン討議の活性化」「取締役会等へ上程する議案資料の改善」が記載されています。

今後も定期的、継続的に取締役評価を実施し、当社取締役会の実効性を高めていきたいと思います。

コーポレートガバナンスの一層の充実に向けた今後の取り組み

「経営の成果は『意思決定の質』と『実行の質（現場力）』の掛け算で決まる」と言われていますが、経営陣として合理的な決断を的確なタイミングで下し、必要であれば機敏に軌道修正をおこなえること……これが意思決定の質が高いということだと思います。今後も取締役会評価の結果などを踏まえて自律的に経営改革に取り組み、当社グループの経営の品質を高めていきます。

ニチレイグループならではの価値創造を通じて持続的成長を図り、中長期的な企業価値の向上を達成するため、引き続き実効性を伴うコーポレートガバナンスの強化に努めていきますので、株主・投資家をはじめ、ステークホルダーの皆様には今後とも一層のご支援をお願い申し上げます。

社外取締役メッセージ



しなやかに市場と向き合いながら
経営を進化させて欲しい

鵜澤 静
社外取締役

社 外取締役として当社の経営に参画する機会を得て4年が経過しました。その間、取締役会で議論すべき案件を整理したり、社長の諮問機関である経営会議への任意参加が可能となったり、取締役会の進め方や議論のあり方を含め、着実に進化していると実感しています。私はこれらの会議を通して自らの経営経験を踏まえて発言しており、特に海外投資案件では、失敗・成功事例での留意点の確認などお役に立っていると自負しています。また、役員報酬制度の改定にあたっては、変動部分を大幅に増加させ、経営の結果が株式報酬に影響するなど経営陣に覚悟をもっていただき改定しました。

社長の肝いりで進めたグループ重要事項（マテリアリティ）の特定は、グループ戦略会議でも議論を行いました。この会議には経営陣に加えて各事業会社の幹部社員の一部も参加しており、経営の方向性を共有するといった点で良い機会になると同時に、指名諮問委員会の委員長の立場としては、次世代人財の見極めにも役立っています。

グループ重要事項の施策は、シンクタンクや外部有識者も交えて、客観性や専門性の観点から外部異見を尊重しつつも、経営の最終責任は経営陣にあるとの気概を持って進めて頂きたいと願っています。

新型コロナウイルスにより、ビジネスのありようが急変しました。この中であって、冷凍食品・低温物流の二本柱は社会のインフラとして重要な機能を有し他のビジネスより軽微な影響に留まっています。しかしながら、繊維産業の盛衰を身をもって経験した者として、大黒柱がしっかりしている間に次世代のキャッシュカウを見つけ、育てることも必要と考えます。懸案の海外売上の伸長、時代が要請するバイオサイエンス事業など、しなやかに市場と向き合いながら経営をさらに進化させて行っていくとしたいと思います。当社が、必要とされる存在であり続けるために応援団として、時にはうるさい存在として関わっていければ幸いです。

食はおいしさ、楽しさといった
豊かさをもたらし、
人々の幸福感につながります

昌子 久仁子
社外取締役



マテリアリティは、
ニチレイの覚悟を示す
「道しるべ」です

鰐淵 美恵子
社外取締役



二 チレイグループは、生活者に近い企業であり、お客様からの信頼で成り立っています。

ガバナンスやマネジメントは、外部の専門家の支援を受けながら取締役会の運営状況等の自己評価を行い改善したり、指名諮問委員会・報酬諮問委員会の委員長が社外取締役であったり、早い速度で着実に改革されたと思っています。

グループ長期経営目標「2030年の姿」の実現に向けて、マテリアリティは2017年に制定したCSR基本方針「ニチレイの約束」から議論を重ねました。持続可能な社会の実現に向かって食と健康を支える企業としての役割を果たすため、すべてのステークホルダーの皆様への理解を深めていく努力をしています。そのうえでマテリアリティの特定を有識者とのディスカッションを経て、取締役会にて承認しました。この決定はニチレイ

の覚悟を示す「道しるべ」となり、社員一体となって進む方向性を示す大きな一歩となりました。

社外取締役の役割は、社内とは違う専門性のある意見を求められることだと考えています。私は女性であり、中小企業会社経営者であり、どちらかと言えば消費者に近い立場にいます。社内で気が付かないことを、買う立場・使う立場からの視点でお役に立てればと思っています。

すべての点検を終え飛び立つばかりの飛行機だったニチレイが、コロナという視界不良の雲が漂う中、もう一度針路やグローバル展開、気候変動のリスク等を考えなければなりません。代表取締役社長のリーダーシップのもと、グループ隔々まで強い絆で一丸となり改革に向かって欲しいと思います。

豊 かな食生活と健康を支えつづける、という当社のミッションは素晴らしいと思っています。医療のビジネスに長く携わってきましたが、今は人々の健康を、医療からヘルスケアという視点でとらえることが大事であると考えています。ヘルスケアには食が重要な位置づけとなります。さらに食はおいしさ、楽しさといった豊かさをもたらし、それは人々の幸福感につながると考えています。

そのために同時に忘れてならないのは、環境への配慮、品質・安全性、エシカルだと思います。今回特定されたマテリアリティはそれらを踏まえた攻めと守り、人財への言及も併せてバランスされた内容になっていると思います。これからは各事業がマテリアリティの具現化に向けて取り組んでいくこととなりますが、社外取締役として客観的にその進捗をフォローしていきたいと思っています。

当社の取締役会はオープンで自由闊達な議論の場になっており、社長の諮問機関である経営会議への参加も認められています。また、指名諮問委員会や報酬諮問委員会でも忌憚なく意見を述べる機会が与えられています。それらを通して、経営の健全性、透明性が確保されています。今後は社員の皆さんの意見を直接お伺いする機会として各地域の拠点や工場に出かけていきたいと思っています。

この先、ますます食と健康に大きな関心が寄せられてくることでしょう。ニチレイグループの社員すべてが“豊かな食生活と健康を支え続ける”ことに誇りをもって仕事に取り組んでいただくことをサポートしていくとともに、これまでの経験を活かして会社の成長に寄与したいと思っています。

コーポレートガバナンス

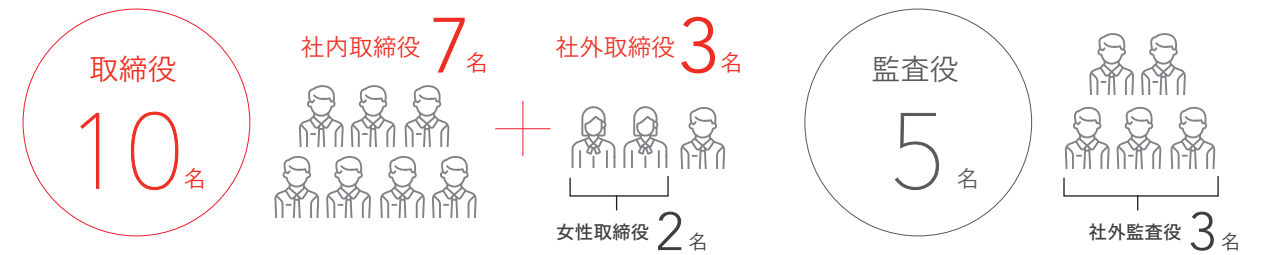
基本方針／体制

ニチレイグループは、持株会社体制のもと、事業会社が加工食品、水産・畜産、低温物流およびバイオサイエンス等の多岐にわたる事業を展開しています。当社の取締役会が当社グループの戦略を立案し、事業会社の業務執行を監督するという構造を採り、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指します。

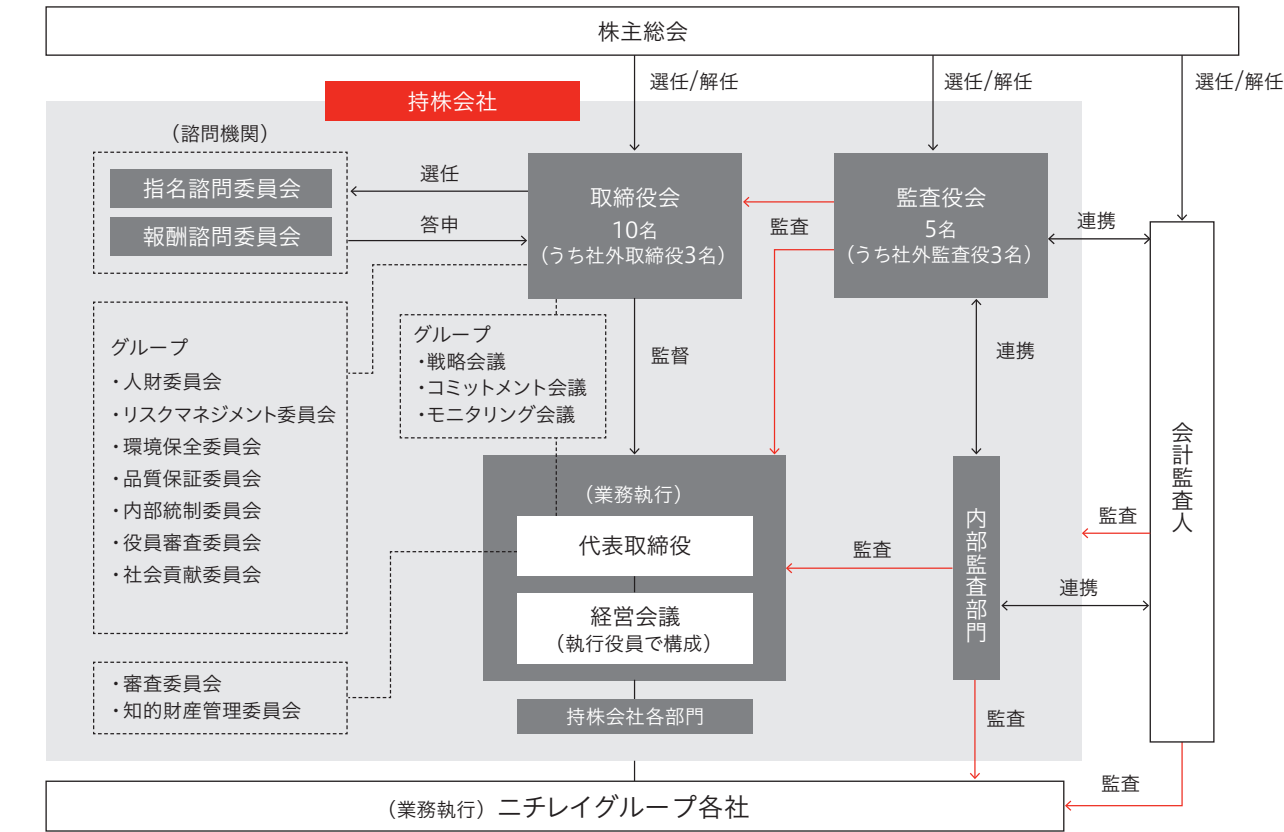
持株会社は、コーポレートガバナンス・コードの各原則に照らし、公正かつ透明性の高い経営の実現を重要な経営課題と認識し、取締役会の監督のもと、適切な資源配分、意思決定の迅速化、コンプライアンスの徹底を推進するなど、コーポレートガバナンスの充実に努めています。

また、会社法上の機関設計として監査役会設置会社を採用しています。

🌐 コーポレート・ガバナンス <https://www.nichirei.co.jp/corpo/management/governance.html>



コーポレートガバナンス体制図（2020年6月24日現在）



🌐 コーポレートガバナンス報告書 https://www.nichirei.co.jp/sites/default/files/inline-images/corpo/pdf/governance_01.pdf

体制強化の歩み／委員会等の構成

任意の委員会の設置状況、委員構成、委員長（議長）の属性

	指名委員会に相当する 任意の委員会	報酬委員会に相当する 任意の委員会
委員会の名称	指名諮問委員会	報酬諮問委員会
全委員	5名	4名
社内取締役	2名	1名
社外取締役	3名	3名
監査役	0名	0名
委員長（議長）	社外取締役	社外取締役

取締役会、各委員会等の委嘱状況

	取締役会、各委員会等の委嘱状況	
代表取締役会長	・取締役会 ・グループリスク マネジメント委員会 ・グループ内部統制委員会 ・グループ役員審査委員会	・経営会議
代表取締役社長		・グループ人財委員会
社内取締役		・グループ環境保全委員会
常勤監査役		・グループ品質保証委員会
社外取締役		・グループ社会貢献委員会
社外監査役		

開催回数	(年度)		
	2017	2018	2019
取締役会	19	19	18
指名諮問委員会	1	2	2
報酬諮問委員会	1	6	3
経営会議	21	23	20
グループ人財委員会	2	2	2
グループリスクマネジメント委員会	2	2	2
グループ環境保全委員会	3	3	2
グループ品質保証委員会	2	2	2
グループ内部統制委員会	1	1	1
グループ役員審査委員会※	—	—	1
グループ社会貢献委員会	1	1	1

※必要に応じて委員長が招集

ニチレイグループの コーポレートガバナンス体制強化の変遷

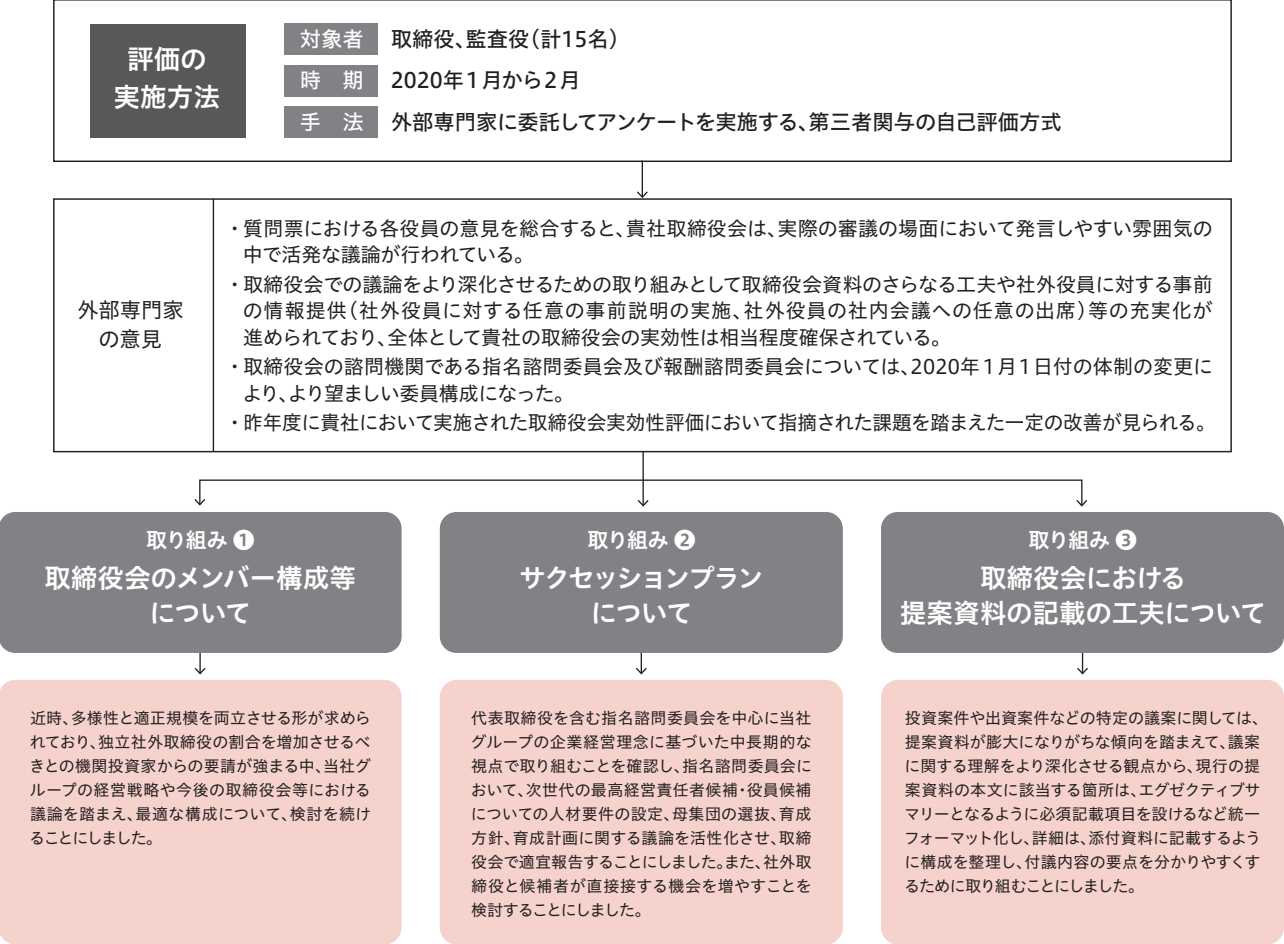
- 2001年
・執行役員制度の導入
取締役会の意思決定機能と監督機能の強化
- 2003年
・社外取締役制度の導入
経営の透明化と取締役会の監督機能の強化
- 2005年
・持株会社体制へ移行
ニチレイグループの全体戦略を担う持株会社と業務執行を担う各事業会社のそれぞれが責任と機動性を発揮できる経営体制を実現するため
- ・独立社外取締役3名体制へ
女性社外取締役（1名）が初めて就任
- 2006年
・役員退職慰労金制度の廃止
経営革新の一環として役員報酬制度の見直しを行い、業績と成果に連動した報酬体系とするため
- ・取締役の任期を1年に短縮
経営環境の変化に対する機動性を高めるため
- 2012年
・監査役5名（うち独立社外監査役3名）体制へ
- 2015年
・コーポレートガバナンス基本方針の制定
取締役会の諮問機関として、指名および報酬の各諮問委員会の設置など
- 2016年
・取締役会の実効性評価を実施
結果の概要を開示
- ・当社株券等の大量買付けに関する適正ルール（買収防衛策）の非更新
- ・女性社外取締役を2名に
- 2018年
・ニチレイグループディスクロージャーポリシーの策定
- 2019年
・役員報酬制度の改定
- ・「コーポレートガバナンス基本方針」改正（資本政策の改定等・社外監査役の独立性確保の観点からの在任期間（上限）の変更）

コーポレートガバナンス

実効性評価／報酬制度

取締役会評価の状況

当社の取締役会は、その実効性を担保するために、必要に応じて外部専門家の支援を受けながら、取締役会の運営状況等に関する分析・評価を行い、その結果の概要を開示することになっています。



外部専門家の意見

- ・質問票における各役員の意見を総合すると、貴社取締役会は、実際の審議の場面において発言しやすい雰囲気の中で活発な議論が行われている。
- ・取締役会での議論をより深化させるための取り組みとして取締役会資料のさらなる工夫や社外役員に対する事前の情報提供(社外役員に対する任意の事前説明の実施、社外役員の社内会議への任意の出席)等の充実化が進められており、全体として貴社の取締役会の実効性は相当程度確保されている。
- ・取締役会の諮問機関である指名諮問委員会及び報酬諮問委員会については、2020年1月1日付の体制の変更により、より望ましい委員構成になった。
- ・昨年度に貴社において実施された取締役会実効性評価において指摘された課題を踏まえた一定の改善が見られる。

取り組み①

取締役会のメンバー構成等について

近時、多様性と適正規模を両立させる形が求められており、独立社外取締役の割合を増加させるべきとの機関投資家からの要請が強まる中、当社グループの経営戦略や今後の取締役会等における議論を踏まえ、最適な構成について、検討を続けることにしました。

取り組み②

サクセッションプランについて

代表取締役を含む指名諮問委員会を中心に当社グループの企業経営理念に基づいた中長期的な視点で取り組むことを確認し、指名諮問委員会において、次世代の最高経営責任者候補・役員候補についての人材要件の設定、母集団の選抜、育成方針、育成計画に関する議論を活性化させ、取締役会で適宜報告することにした。また、社外取締役と候補者が直接接する機会を増やすことを検討することにした。

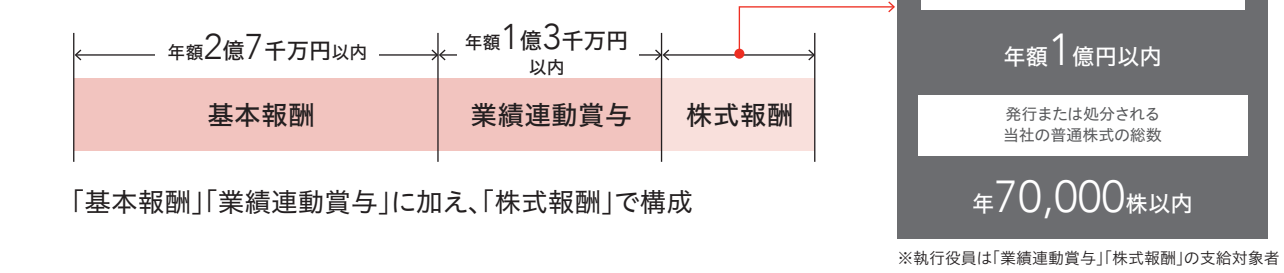
取り組み③

取締役会における提案資料の記載の工夫について

投資案件や出資案件などの特定の議案に関しては、提案資料が膨大になりがちな傾向を踏まえて、議案に関する理解をより深化させる観点から、現行の提案資料の本文に該当する箇所は、エグゼクティブサマリーとなるように必須記載項目を設けるなど統一フォーマット化し、詳細は、添付資料に記載するように構成を整理し、付議内容の要点を分かりやすくするために取り組むことにしました。

役員報酬

中期経営計画「WeWill 2021」の実現に向け、取締役に対するインセンティブ機能を強化するとともに、当社取締役と株主の皆様との価値共有を一層促進することを目的として、取締役(社外取締役を除く)、執行役員の報酬制度を下図のような構成としています。



コンプライアンス／リスクマネジメント

コンプライアンスについての考え方

ニチレイグループは、事業を展開する各国の法令や社会規範を遵守し倫理性を高めるために、様々な取り組みを行っています。従業員が法令や定款を守り、企業倫理に即して行動するための指針や具体的な事例を明示した「行動規範」および「行動規範事例集」を作成し、配布しています。ここには国際的なコンプライアンスの視点で重要と判断される「インサイダー取引の禁止」「反社会的勢力との関与、取引の禁止」など腐敗防止に関する事項も盛り込んでいます。コンプライアンス経営の理念および体制がより浸透するように、従業員を対象としたコンプライアンス研修を実施しています。

<https://www.nichirei.co.jp/corpo/compliance.html>

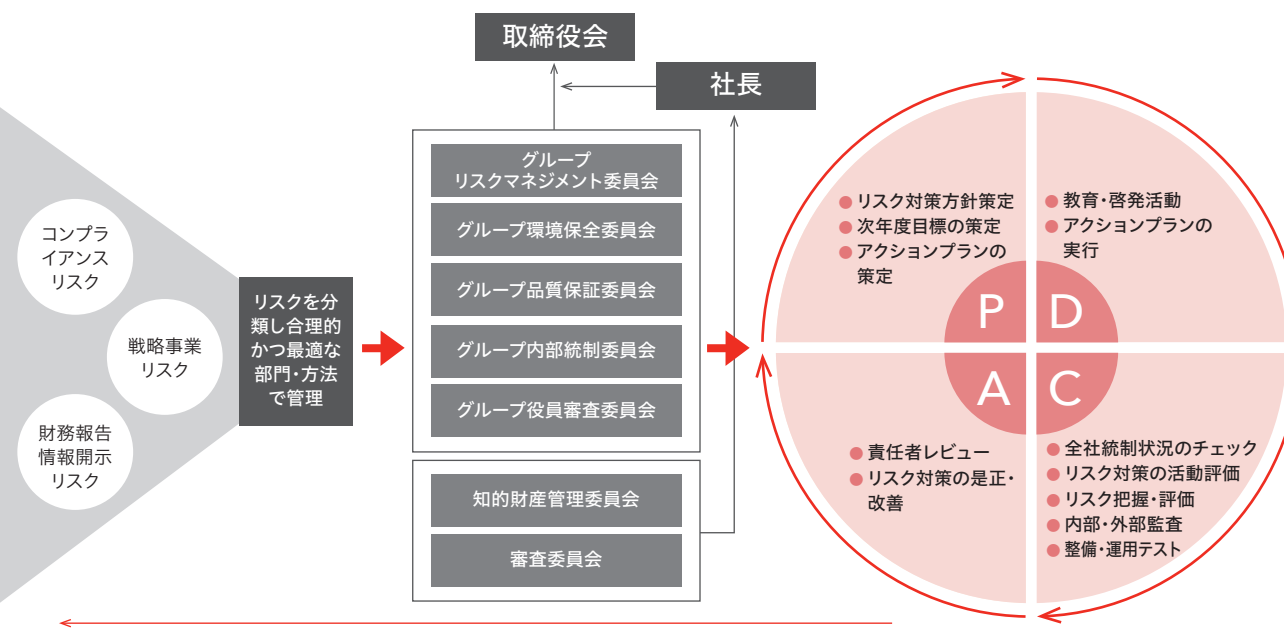
ニチレイグループの行動規範

1. 人権の尊重・労働に関する法令の遵守
2. 環境保全への取り組み
3. 法令および社内規程の遵守
4. 会社財産の管理と保全
5. 会社財産の私物化の禁止
6. インサイダー取引の禁止
7. 財務情報の信頼性の確保
8. 情報の管理と利用
9. 会社の利益と相反する個人の行為の禁止
10. 公務員、取引先などとの不当な利益の授受の禁止
11. 反社会的勢力との関与、取引の禁止
12. 行動規範の遵守と報告・相談について

リスクマネジメントについての考え方

当社グループは、事業活動を行う上での様々なリスクを、全体的視点から合理的かつ最適な方法で管理し、当社グループの企業価値を最大化するため、代表取締役社長を委員長とするグループリスクマネジメント委員会を設置しています。委員会がグループ全体のリスクの識別・評価を行い、構築したリスクマネジメントサイクルに基づき、当社および各事業会社は自主的に対応するとともに、重要な事項については当社の取締役会等への報告のうえ対応を協議します。

また、「内部統制システムの基本方針」を策定した上で、「業務の有効性と効率性の向上」「財務報告の信頼性の確保」「事業活動に関わる法令等の遵守」「資産の保全」の観点から内部統制システムを整備・運用しています。



役員一覧



後列左より

- 三木 一徳
執行役員
- 宇田川 辰雄
執行役員
- 竹永 雅彦
取締役執行役員
- 梅澤 一彦
取締役執行役員
- 川崎 順司
取締役執行役員
- 金子 義史
取締役執行役員

- 滋野 泰也
常勤監査役
- 安田 一彦
常勤監査役
- 齊藤 雄彦
社外監査役
- 朝比奈 清
社外監査役
- 清田 宗明
社外監査役
- 武永 正人
執行役員
- 狩野 豊
執行役員

前列左より

- 昌子 久仁子
社外取締役
- 鰐淵 美恵子
社外取締役
- 大櫛 顕也
代表取締役社長

- 大谷 邦夫
代表取締役会長
- 田口 巧
取締役執行役員
- 鵜澤 静
社外取締役

全体像

経営戦略

事業戦略

社会課題解決

コーポレートガバナンス

トピックス

財務データ

株式情報／会社情報

役員紹介

(2020年6月24日現在)

取締役



大谷 邦夫

取締役会議長
代表取締役会長

所有する株式の数
201(百株)
取締役会出席状況
18/18回(100%)

経理部門、経営企画部門および事業経営支援部門等の業務経験ならびに当社およびグループ会社の社長としての経営経験を豊富に有しており、取締役会や社内の各種会議等において、グループ経営を統括する立場からの意見、提言等を行っております。

重要な兼職の状況
株式会社日本政策金融公庫社外取締役



大櫛 顕也

代表取締役社長

所有する株式の数
122(百株)
取締役会出席状況
18/18回(100%)

加工食品事業の生産部門、事業統括部門および経営企画部門等の業務経験ならびに当社およびグループ会社の社長としての経営経験を有しており、取締役会や社内の各種会議等において、グループ経営を統括する立場からの意見、提言等を行っております。



田口 巧

取締役執行役員

所有する株式の数
61(百株)
取締役会出席状況
18/18回(100%)

経理部門および財務部門の業務経験を豊富に有しており、取締役会や社内の各種会議等において、会計・財務等の見識を活かして、意見、提言等を行っております。



金子 義史

取締役執行役員

所有する株式の数
56(百株)
取締役会出席状況
18/18回(100%)

株式会社ニチレイフレッシュ
代表取締役社長
加工食品事業の営業部門、調達部門および物流部門等の業務経験ならびにグループ会社の社長としての経営経験を豊富に有しており、取締役会や社内の各種会議等において、国内および海外での豊富な経験と実績を活かして、意見、提言等を行っております。



川崎 順司

取締役執行役員

所有する株式の数
35(百株)
取締役会出席状況
18/18回(100%)

加工食品事業の品質監査、工場品質管理等の品質保証部門およびマーケティング部門の業務経験を豊富に有しており、取締役会や社内の各種会議等において、技術戦略・品質保証等の見識を活かして、意見、提言等を行っております。



梅澤 一彦

取締役執行役員

所有する株式の数
74(百株)
取締役会出席状況
18/18回(100%)

株式会社ニチレイロジグループ本社
代表取締役社長
低温物流事業の物流ソリューション部門や事業管理部門等の業務経験およびグループ会社の社長としての経営経験を豊富に有しており、取締役会や社内の各種会議等において、低温物流事業での経験と実績を活かして、意見、提言等を行っております。

社外取締役



竹永 雅彦

取締役執行役員

所有する株式の数
100(百株)
取締役会出席状況
14/14回^{*}(100%)

株式会社ニチレイフーズ
代表取締役社長
加工食品事業の営業部門、ブランド推進部門、生産部門および家庭用事業部門での豊富な業務経験ならびにグループ会社の社長としての経営経験を有しており、取締役会や社内の各種会議等において、これらの経験と実績を活かして、意見、提言等を行っております。

※2019年6月25日第101期定時株主総会にて選任。
就任後に開催された取締役会の出席状況を記載。



鵜澤 静

社外取締役

所有する株式の数
15(百株)
取締役会出席状況
18/18回(100%)

経営者としての豊富な経験と財務・経理分野の幅広い見識を有しており、グループ経営の視点から、取締役会や社内の各種会議等(指名諮問委員会および報酬諮問委員会を含む)において、意見、提言等を行っております。

重要な兼職の状況
サッポロホールディングス株式会社 社外取締役



鰐淵 美恵子

社外取締役

所有する株式の数
15(百株)
取締役会出席状況
16/18回(88.8%)

長年にわたり企業経営に携わっており、その経験と見識を活かして、生活者の商品・サービスの購買行動などの視点も踏まえながら、取締役会や社内の各種会議等(指名諮問委員会および報酬諮問委員会を含む)において、意見、提言等を行っております。

重要な兼職の状況
株式会社銀座テラーグループ 代表取締役会長
株式会社銀座テラー 代表取締役会長
株式会社GGG 代表取締役社長



昌子 久仁子

社外取締役

所有する株式の数
7(百株)
取締役会出席状況
17/18回(94.4%)

業事関連業界での企業経営者としての豊富な経験と、品質保証、研究開発に関する幅広い見識を有しております。また、取締役会や社内の各種会議等(指名諮問委員会および報酬諮問委員会を含む)において、意見、提言等を行っております。

重要な兼職の状況
株式会社メディバルホールディングス 社外取締役
DIC株式会社 社外取締役
公立大学法人神奈川県立保健福祉大学大学院
ヘルスイノベーション研究科教授



滋野 泰也

常勤監査役

所有する株式の数
66(百株)
取締役会出席状況
18/18回(100%)

低温物流事業の営業部門および管理部門等の業務経験ならびにグループ会社の社長としての経営経験を豊富に有しております。



安田 一彦

常勤監査役

所有する株式の数
45(百株)
取締役会出席状況
18/18回(100%)

経理部門および経営企画部門等の管理部門での豊富な業務経験ならびに財務・会計に関する十分な知見を有しております。

社外監査役



齊藤 雄彦

社外監査役

所有する株式の数
3(百株)
取締役会出席状況
14/14回^{*}(100%)

法曹界の出身者であり関係省庁の要職を歴任しました。退官後は弁護士として職務に従事しており、法律の専門家としての豊富な経験および高い見識等を有しております。

※2019年6月25日第101期定時株主総会にて選任。
就任後に開催された取締役会の出席状況を記載。



朝比奈 清

社外監査役

所有する株式の数
—
取締役会出席状況
新任

長年にわたり農林水産関連の行政分野において国内外の実務に従事し、また、職務執行から独立した立場で監査を担うなどの豊富な経験と高い見識等を有しております。



清田 宗明

社外監査役

所有する株式の数
—
取締役会出席状況
新任

海外を中心に金融機関の要職を歴任し、その後は約10年間にわたりメーカーの監査役および取締役等を務めており、企業経営に関する豊富な経験および高い見識等を有しております。



宇田川 辰雄

執行役員
経営管理部長



三木 一徳

執行役員
経営企画部長



武永 正人

執行役員
株式会社ニチレイバイオサイエンス
代表取締役社長



狩野 豊

執行役員
人事総務部長

ステークホルダーエンゲージメント

ニチレイグループは、グローバルに展開する事業活動において様々なステークホルダーとのコミュニケーションが重要だと認識しています。ステークホルダーとの様々なコミュニケーション活動や情報開示を通じ当社への理解促進を図っていきます。またステークホルダーから当社への期待やご意見を事業活動へ反映していき、長期的な信頼関係を構築する上で、企業価値の向上を目指します。

ステークホルダー	目 的	認識している主な課題	コミュニケーション手段・方法	頻 度
お客様	生活者の皆様からいただくご意見やお申し出に対し迅速かつ適切にそして真摯に対応することで、お客様のご満足とコーポレートブランドの向上を目指す	・商品やサービスについての品質保証 ・適切な情報提供 ・食の美味しさや豊かな食シーンの提供	・お客様相談センター ・お客様満足度（CS）調査 ・ウェブサイト ・ソーシャルメディア	・日常的 ・年1回 ・都度 ・都度
株主・投資家	適時・適切な企業情報を開示することにより当社への理解促進を図り、企業価値向上につなげる	・企業価値の維持・向上 ・適正な利益還元 ・適時適切な情報開示	・株主総会 ・決算説明会 ・事業説明会・施設見学会 ・国内外投資家との個別面談 ・IRサイト ・統合レポート ・事業報告書（株主通信）	・年1回 ・年4回 ・年1回 ・都度 ・都度 ・年1回 ・年2回
ビジネスパートナー	サプライチェーンにおけるビジネスパートナーと、強固で有効な関係性を長期的に安定して維持していくことを目指す	・CSR調達 ・カスタマーインテグレーションによる相互発展	・サプライヤーへのCSR調達に関するアンケートの実施 ・ビジネスパートナーを招待しての会合やセミナーの開催（3事業会社で実施）	・2018年～調査継続中 ・年1回
従業員	従業員のモチベーションの向上と活力ある組織風土の醸成を目指すとともに良好で継続的な労使関係を保つ	・労働安全衛生 ・働きがいの向上 ・働き方改革 ・健康経営	・内部通報窓口の設置 ・EAP心の相談窓口の設置 ・労使協議会 ・安全衛生委員会 ・経営層と社員との座談会 ・広報誌 ・イントラネット ・社員表彰制度 ・従業員満足度（ES）調査 ・従業員ストレスチェック	・24時間 ・24時間 ・年2回 ・月1回 ・年1回（全事業所） ・年4回 ・日常的 ・年1回 ・年1回 ・年1回
地域社会	地域社会との良好な関係を築くことで、好感と信頼を寄せられる企業として長期中で円滑な事業を営むことを目指す	・地域社会との共生 ・地域環境の保全 ・地域教育活動	・社会貢献活動 ・地域行事への参加 ・ボランティア活動 ・食育活動（エシカル消費） ・食品工場や物流倉庫の見学会 ・インターンシップの受け入れ ・スポーツイベントの開催	・都度 ・都度 ・都度 ・都度 ・都度 ・都度 ・都度
業界団体・NGO・NPO	業界団体の協議会等へ積極的に参加することにより、他社との連携を図る。また、国内外の様々なNGO・NPOとの連携や協働により社会課題の解決を目指す	・気候変動 ・フードロス ・持続可能な食の調達	・TCFDコンソーシアム ・（一社）日本冷凍食品協会 ・（一社）日本冷蔵倉庫協会 ・（一社）大日本水産会 ・（認定NPO）セカンドハーベスト・ジャパン（フードロス） ・WWF（持続可能な水産物） ・RSPO（持続可能なパーム油）	・都度 ・都度 ・都度 ・都度 ・月2回 ・都度 ・年1回

食を通じた社会課題への取り組み（セカンドハーベスト・ジャパン）

ニチレイグループでは、2006年から14年間にわたりセカンドハーベスト・ジャパン（認定NPO法人）のフードバンク活動を支援しています。これまで約2万ケース以上の当社冷凍食品を、児童養護・母子支援・障がい者支援等の福祉施設に提供しています。また、商品提供だけではなく冷凍食品の品質管理徹底のため、物流面でのサポートも行っています。

今後も、フードバンク活動の支援を継続し、食を通じた社会課題の解決に向け取り組んでいきます。

ご提供までの流れ

基本スタンスは「余分なものを押し付けない、本当に必要なものだけを提供」

ニチレイグループ

提供可能商品リストをセカンドハーベスト・ジャパンへ連絡

↓

セカンドハーベスト・ジャパン

・各施設へ必要な商品を打診
・各施設からのご要望を取りまとめ
・当社へ連絡

↓

ニチレイグループ

ニチレイフーズがご要望の商品を出庫し、ニチレイロジグループが各施設までお届け



2020東京10万人プロジェクト※に協賛

2019年度、セカンドハーベスト・ジャパンが取り組んでいる「2020東京10万人プロジェクト活動」に賛同し、100万円を寄付しました。

※2020東京10万人プロジェクト：企業や行政やNPOと協働しながら、2020年の1年間で東京都内で10万人、神奈川・埼玉で6万人に対し、「生活を支えるのに十分な食べ物」を渡すことが出来るセーフティネットを構築しようとするもの
<http://2hj.org/100000pj/>



2020 東京 10 万人プロジェクト

持続可能な水産物について考えるSDGs授業（伊奈学園中学校）

ニチレイフレッシュは、インドネシアからえびの調達を行っています。2006年より現地のビジネスパートナーであるPT.Mustika Minanusa Aurora (MMA) 社と北カリマンタン州タラカン市との協働で、えびの販売収益の一部で養殖池の再整備やマングローブの植樹を行う、自然保護活動「^{いのち}生命の森プロジェクト」に取り組んでいます。えびの養殖は環境負荷が高い集約養殖が主流となっていますが、「生命の森プロジェクト」では、配合飼料や電気を使わない粗放養殖という漁法を推進し、地域における持続可能な水産物の養殖に取り組んでいます。

この度、「博報堂SDGsプロジェクトEARTH MALL 未来を変える買い物学校」の下、埼玉県立伊奈学園中学校 (<https://inagakuen.spec.ed.jp/jhs/>)にて持続可能な水産物について考えるSDGs授業を実施しました。身近なえびという水産物のサプライチェーンや地球規模での社会課題などを中心に学ぶとともに、実際にえび養殖をしているインドネシアの生産者の方へのメッセージビデオを作り、それを現地の方が見て中学生とコミュニケーションを図ることで、持続可能な水産物の重要性について学びました。

ニチレイグループ社会貢献支出額（3年間）

年度	社会福祉・災害支援	教育・福祉	健康・スポーツ・芸術	環境保全	政治寄付	その他	合計
2016年度	45	81	118	17	17	0.3 + 2.5	278.3
2017年度	21	79	125	17	17	0.1 + 1.1	254.1
2018年度	32	96	133	17	24	1.6	303.6

73

ニチレイグループ統合レポート 2020 74

全体像
経営戦略
事業戦略
社会課題解決
コーポレートガバナンス
トピックス
財務データ
株式情報／会社情報

食のサプライチェーンを支えつづける使命

ニチレイグループは、創業当時より日本におけるコールドチェーンのリーディングカンパニーとして、社会の発展と人々の生活の向上に貢献してきました。大規模自然災害やパンデミックにさらされる時代において、“食”はヒトの命に関わる重要な事項だと認識しています。当社グループの使命は「食のサプライチェーンを支えつづけること」です。

食のサプライチェーンを持続または早期に復旧できる体制を整えることで、「社会にとってこれまで以上に必要な企業グループとなること」ができると考えています。この考えに基づき、リスクマネジメント体制の強化や包括的な事業継続計画(BCP)の構築に取り組んでいます。

リスクマネジメント体制

ニチレイグループは、事業活動を行う上での様々なリスクを、全体的視点から合理的かつ最適な方法で管理し、グループの企業価値を最大化するため、代表取締役社長を委員長とするグループリスクマネジメント委員会を設置しています。委員会がグループ全体のリスクの識別・評価を行い、構築したリスクマネジメントサイクルにもとづき、当社および各事業会社は自主的に対応するとともに、重要な事項については持株会社の取締役会等へ報告のうえ対応を協議しています。

事業継続計画(BCP)への取り組み

■ 従業員の安全確保

<グループ対策本部(新型コロナウイルス感染症対応)の設置>

2020年1月、新型コロナウイルス感染症に対応するため、グループ対策本部を設置しました。ニチレイグループ全体に対する情報収集・共有を行うとともに、勤務体制や感染防止対策について、2020年1月から7月までに24回の指示を社内イントラネットにおいて発信しています。従業員の感染防止と事業活動の両立を図るため、危機管理体制を構築しています。

<災害時等の安否確認>

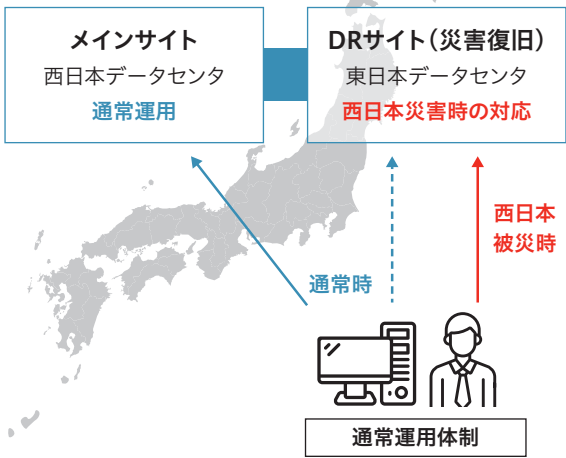
ニチレイグループ全体で、安否確認システムを導入しています。震度5強以上の地震などの災害等が発生した場合に、安否確認メールや現地情報を入力する旨のメールが従業員に一齐送信され、それらの情報が専用ホームページで閲覧および集計できるなど、情報共有を迅速に行えるシステムです。

■ 「物流基幹システムの事業継続計画(BCP)」対応の強化

ニチレイロジグループでは、リスクマネジメントの一環として、2018年2月より物流基幹システムのBCP対応の強化を図りました。一極集中となっていたデータセンタの被災を想定して、迅速な事業継続を可能とするディザスタリカバリ(以下、DR)を構築しました。大規模災害の発生時、メインサイトからDRサイトに切り替える「2拠点化」を実現することにより、速やかに業務復旧を進めることができます。

DR発動からオンライン再開までの時間は約1時間と、様々な状況下でお客様の業務や食品物流に影響を与えない最大限の配慮がなされています。取引先の事業継続にも寄与することを目指し、食品物流のライフラインとして先進的な取り組みを実践していきます。

物流基幹システムBCP概念図



事例 ニチレイロジグループでの事業継続計画(BCP)の取り組み

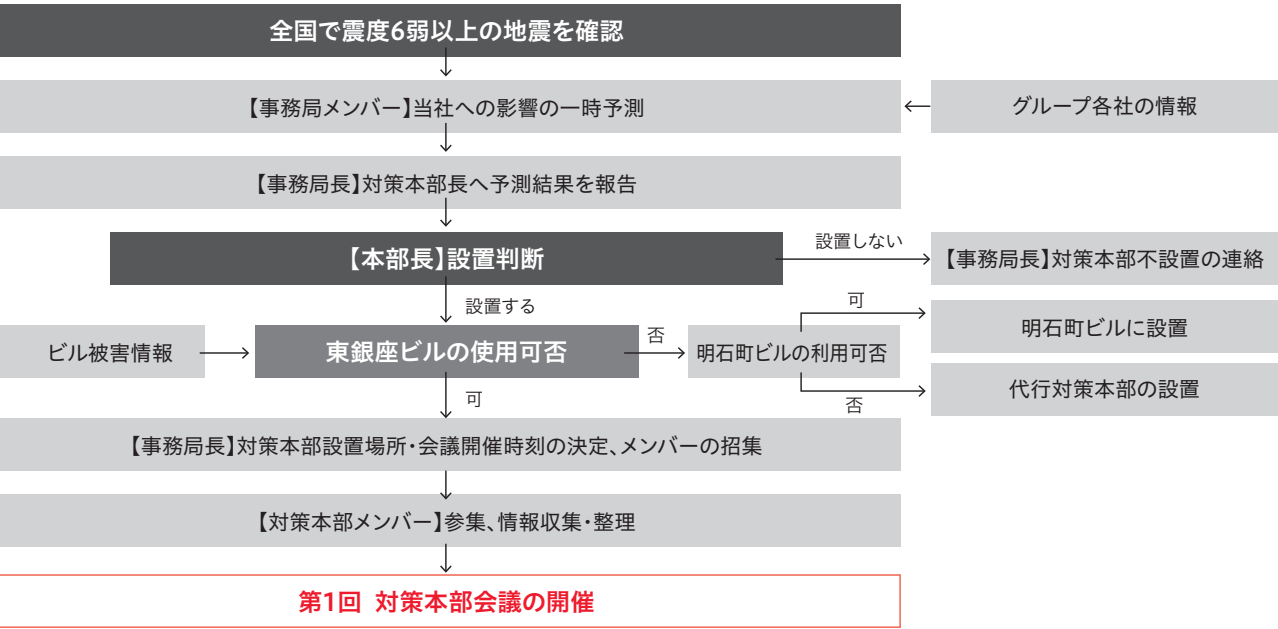
■ ニチレイロジグループでのBCPの取り組み

近年自然災害により各地で甚大な被害が発生しており、ニチレイロジグループでは地震・津波、台風等風水害に関し事業継続計画(BCP)を策定し、従業員等の安全確保、取扱貨物の保全を優先したリスクマネジメントを行っています。

毎年台風シーズン前には、「台風等災害発生予測時の対応について」の文書をホームページで発信するとともに、取引先様に臨時休業・営業時間の変更を行う場合の対応についてご案内しています。

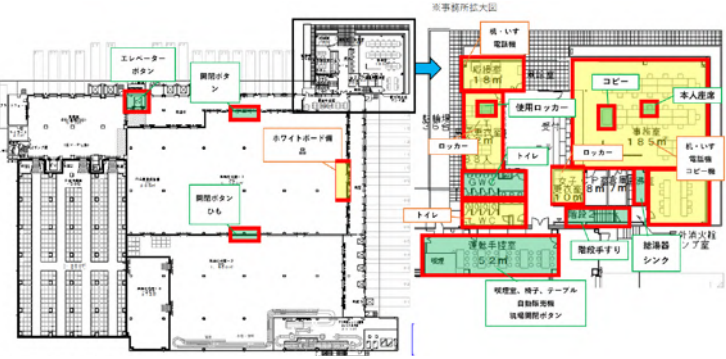
また、新型コロナウイルス対応については、事業所での感染防止対策の実施だけではなく、時差出勤・テレワークの推進やサテライトオフィスの開設など勤務方法の変革にも取り組み、従業員の安全確保と事業継続の両立を図っています。

■ 対策本部設置フロー(地震・災害対策用)

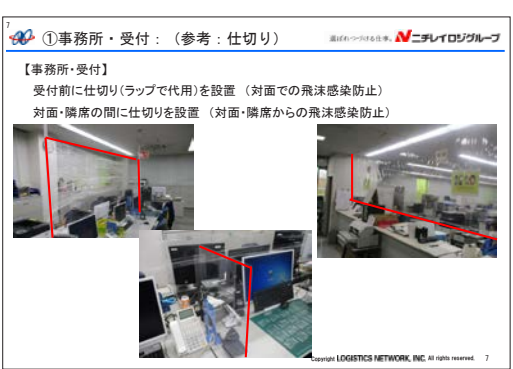


■ 新型コロナウイルス対策マニュアル

「施設消毒マニュアル」



「感染拡大防止(濃厚接触防止)ガイドライン」



主要経営指標などの推移(11年間)

(株)ニチレイおよび連結子会社		energy 2012				RISING 2015			POWER UP 2018			WeWill2021
		2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
▶ 連結損益計算書												(百万円)
売上高	注	438,111	437,808	454,931	470,126	511,189	519,963	535,351	539,657	568,032	580,141	584,858
売上原価		350,153	350,442	368,012	378,652	417,928	446,180	454,265	448,516	475,194	486,926	485,784
販売費及び一般管理費	注	71,144	70,685	70,741	73,541	77,472	56,376	59,501	61,831	62,940	63,704	68,038
営業利益		16,814	16,681	16,177	17,932	15,789	17,406	21,583	29,309	29,897	29,511	31,035
営業外収益		1,628	1,939	2,025	1,880	2,113	1,993	1,704	1,433	2,102	1,753	1,891
（受取利息・配当金）		528	488	622	575	1,060	616	664	716	817	871	896
（持分法投資利益）		—	164	49	224	—	140	131	278	715	399	387
営業外費用	注	2,992	2,505	2,952	2,609	3,459	2,498	1,893	1,637	1,350	1,399	1,150
（支払利息）		1,703	1,371	1,445	1,438	1,295	1,138	1,053	954	898	870	791
（持分法投資損失）		0	—	—	—	795	—	—	—	—	—	—
経常利益		15,450	16,115	15,250	17,202	14,443	16,902	21,394	29,105	30,650	29,864	31,777
特別利益		1,169	5,123	1,308	1,690	2,347	137	220	468	102	1,085	505
特別損失	注	2,238	12,378	2,333	5,291	1,432	1,167	1,014	1,756	1,515	1,410	2,489
税引前当期純利益		14,380	8,860	14,225	13,601	15,357	15,871	20,600	27,818	29,237	29,540	29,792
法人税等	注	5,142	4,772	6,406	5,489	5,480	4,850	5,933	7,322	8,601	8,773	9,008
非支配株主に帰属する当期純利益		(174)	(44)	85	1,712	(978)	(1,504)	(1,195)	(1,744)	(1,538)	(822)	(1,174)
親会社株主に帰属する当期純利益		9,064	4,044	7,904	9,823	8,898	9,516	13,471	18,751	19,097	19,943	19,609
減価償却費		13,506	14,158	14,978	14,302	14,475	15,621	16,455	16,057	16,155	17,481	18,355
（リース資産除く）		9,751	10,441	11,177	10,522	10,748	11,871	12,658	12,347	12,543	13,910	14,690
設備投資等（資本的支出）		24,385	22,110	12,248	13,171	24,041	24,171	16,175	13,887	24,952	24,132	27,287
（リース資産除く）		18,026	18,076	9,400	10,724	21,209	19,750	13,216	10,253	22,312	21,320	24,864
研究開発費		1,986	1,806	1,697	1,817	1,607	1,730	1,600	1,559	1,986	2,359	2,486
▶ 連結損益計算書付属指標												
1株当たり当期純利益(円)	注	29.24	13.08	26.35	33.40	31.12	33.29	47.15	135.11	142.23	149.65	147.16
1株当たり配当額(円)	注	9	9	9	10	10	10	12	28	30	32	42
配当性向(%)		31%	69%	34%	30%	32%	30%	26%	21%	21%	21%	29%

(注) ①連結損益計算書記載の数値は、有価証券報告書に基づくもので、単位は百万円、単位未満は切り捨ての表示となっております。ただし、「注」を付した項目においては、ご利用上の便宜を図るため、端数調整を行っております。
②2001/3と2004/3にセグメント変更があり、また、2003/3と2006/3に共通費用の配賦基準変更があったため、各事業の利益水準を正確に時系列で追うことは困難です。
③16/3より加工食品事業の売上計上基準について会計方針を変更（従来、販売費で計上していたものの一部を売上高から控除）しています。これに伴い、15/3は遡及修正後の数値で表示しています。
④17/3より1株当たり当期純利益(円)、1株当たり配当額(円)について、2016年10月1日に実施した株式併合後の数値で表示しております。

連結貸借対照表

		前連結会計年度 (2019年3月31日)		当連結会計年度 (2020年3月31日)		対前連結会計 年度比較
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
▶ 資産の部						
流動資産						
	現金及び預金	20,829		25,933		5,103
	受取手形及び売掛金	87,219		82,269		△4,950
	商品及び製品	37,535		39,201		1,666
	仕掛品	935		889		△46
	原材料及び貯蔵品	7,263		7,843		580
	その他	6,889		14,303		7,413
	貸倒引当金	△118		△131		△13
	流動資産合計	160,554	42.6	170,308	43.7	9,754
固定資産						
有形固定資産						
	建物及び構築物	244,223		252,672		8,448
	減価償却累計額	△170,409		△174,989		△4,580
	建物及び構築物(純額)	73,814		77,682		3,868
	機械装置及び運搬具	102,216		106,589		4,372
	減価償却累計額	△75,347		△78,832		△3,485
	機械装置及び運搬具(純額)	26,869		27,756		887
	土地	35,664		36,007		343
	リース資産	38,121		37,323		△798
	減価償却累計額	△22,267		△22,724		△457
	リース資産(純額)	15,854		14,598		△1,256
	建設仮勘定	657		4,534		3,876
	その他	10,809		11,509		699
	減価償却累計額	△8,213		△8,855		△641
	その他(純額)	2,595		2,653		57
	有形固定資産合計	155,456	41.2	163,233	41.9	7,776
無形固定資産						
	のれん	3,254		2,754		△499
	その他	6,315		6,397		81
	無形固定資産合計	9,569	2.5	9,152	2.3	△417
投資その他の資産						
	投資有価証券	40,543		35,780		△4,763
	退職給付に係る資産	56		57		0
	繰延税金資産	1,612		1,912		300
	その他	9,750		9,828		77
	貸倒引当金	△287		△268		19
	投資その他の資産合計	51,676	13.7	47,310	12.1	△4,366
	固定資産合計	216,703	57.4	219,696	56.3	2,992
資産合計						
		377,257	100.0	390,004	100.0	12,747

(株)ニチレイおよび連結子会社 (2019年および2020年3月31日終了事業年度)

		前連結会計年度 (2019年3月31日)		当連結会計年度 (2020年3月31日)		対前連結会計 年度比較
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
▶ 負債の部						
流動負債						
	買掛金	25,547		25,521		△26
	電子記録債務	2,194		2,939		744
	短期借入金	7,336		4,292		△3,043
	コマーシャル・ペーパー	2,000		2,000		—
	1年内償還予定の社債	—		10,000		10,000
	1年内返済予定の長期借入金	5,202		956		△4,245
	リース債務	3,578		3,605		27
	未払費用	30,919		34,893		3,974
	未払法人税等	4,368		5,299		931
	役員賞与引当金	215		228		12
	その他	18,198		18,683		484
	流動負債合計	99,561	26.4	108,419	27.8	8,858
固定負債						
	社債	40,000		30,000		△10,000
	長期借入金	24,385		33,420		9,035
	リース債務	13,449		12,076		△1,372
	繰延税金負債	5,138		2,830		△2,307
	役員退職慰労引当金	154		175		21
	退職給付に係る負債	1,893		2,014		121
	資産除去債務	3,884		3,935		51
	長期預り保証金	3,063		3,044		△19
	その他	1,922		2,698		775
	固定負債合計	93,890	24.9	90,196	23.1	△3,694
	負債合計	193,451	51.3	198,615	50.9	5,164
▶ 純資産の部						
株主資本						
	資本金	30,307		30,359		51
	資本剰余金	7,617		5,750		△1,867
	利益剰余金	142,274		156,953		14,679
	自己株式	△17,443		△17,642		△199
	株主資本合計	162,756	43.1	175,421	45.0	12,664
その他の包括		その他の有価証券評価差額金	13,997	9,016		△4,980
利益累計額		繰延ヘッジ損益	661	802		141
		為替換算調整勘定	△594	△736		△141
		その他の包括利益累計額合計	14,063	9,082	2.3	△4,980
非支配株主持分			6,985	6,884	1.8	△101
	純資産合計	183,805	48.7	191,388	49.1	7,582
	負債純資産合計	377,257	100.0	390,004	100.0	12,747
(有利子負債の内訳)						
	有利子負債(短期)計	18,117		20,854		2,737
	有利子負債(長期)計	77,834		75,497		△2,336
	有利子負債合計	95,951		96,351		400
	有利子負債(リース除く)合計	78,923		80,669		1,745

連結損益計算書

(株)ニチレイおよび連結子会社（2019年および2020年3月31日終了事業年度）

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		対前連結累計期間比較	
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	増減額(百万円)	増減率(%)
売上高	580,141	100.0%	584,858	100.0%	4,716	0.8%
売上原価	486,926	83.9%	485,784	83.1%	△1,142	△0.2%
売上総利益	93,215	16.1%	99,074	16.9%	5,859	6.3%
販売費及び一般管理費						
運送費及び保管費	16,804		17,943		1,139	
販売促進費	1,021		1,077		56	
広告宣伝費	3,449		4,534		1,084	
役員報酬及び従業員給料・賞与・手当	17,595		18,742		1,146	
退職給付費用	876		934		57	
法定福利及び厚生費	3,260		3,334		73	
旅費交通費及び通信費	2,429		2,318		△111	
賃借料	1,985		2,007		21	
業務委託費	3,854		3,910		56	
研究開発費	2,359		2,486		126	
その他	10,065		10,748		683	
販売費及び一般管理費合計	63,704	11.0%	68,038	11.6%	4,334	6.8%
営業利益	29,511	5.1%	31,035	5.3%	1,524	5.2%
営業外収益						
受取利息	139		158		19	
受取配当金	732		737		5	
持分法による投資利益	399		387		△12	
その他	481		607		125	
営業外収益合計	1,753	0.3%	1,891	0.3%	138	7.9%
営業外費用						
支払利息	870		791		△79	
その他	529		358		△170	
営業外費用合計	1,399	0.2%	1,150	0.2%	△249	△17.8%
経常利益	29,864	5.1%	31,777	5.4%	1,912	6.4%
特別利益						
固定資産売却益	211		81		△130	
投資有価証券売却益	873		423		△450	
特別利益合計	1,085	0.2%	505	0.1%	△580	△53.5%
特別損失						
固定資産売却損	12		22		10	
固定資産除却損	1,068		1,628		559	
減損損失	52		481		429	
災害による損失	158		—		△187	
その他	118		357		266	
特別損失合計	1,410	0.2%	2,489	0.4%	1,079	76.5%
税金等調整前当期純利益	29,540	5.1%	29,792	5.1%	252	0.9%
法人税等合計	8,773	1.5%	9,008	1.5%	234	2.7%
当期純利益	20,766	3.6%	20,784	3.6%	17	0.1%
非支配株主に帰属する当期純利益	822		1,174		351	
親会社株主に帰属する当期純利益	19,943	3.4%	19,609	3.4%	△334	△1.7%

連結キャッシュ・フロー計算書

(株)ニチレイおよび連結子会社（2019年および2020年3月31日終了事業年度）

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	対前期 連結累計期間比較
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	29,540	29,792	252
減価償却費	17,481	18,355	874
減損損失	52	481	429
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△24	4	28
受取利息及び受取配当金	△871	△896	△24
支払利息	870	791	△79
持分法による投資損益(△は益)	△399	△387	12
固定資産売却損益(△は益)	△199	△58	140
固定資産除却損	1,068	1,628	559
投資有価証券売却損益(△は益)	△849	△423	426
売上債権の増減額(△は増加)	△2,709	4,750	7,459
たな卸資産の増減額(△は増加)	△561	△2,098	△1,536
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,530	635	3,165
その他	△637	2,833	3,471
小計	40,227	55,408	15,180
利息及び配当金の受取額	962	1,063	101
利息の支払額	△866	△798	68
法人税等の支払額	△9,011	△16,232	△7,221
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,311	39,441	8,129
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△20,062	△20,369	△306
有形固定資産の売却による収入	1,032	161	△871
無形固定資産の取得による支出	△2,008	△1,336	672
投資有価証券の取得による支出	△2,148	△2,204	△55
投資有価証券の売却による収入	1,727	707	△1,020
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,527	—	1,527
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△24	△24
その他	5,067	△1,235	△6,302
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,918	△24,300	△6,382
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,324	△2,818	△4,142
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△1,000	—	1,000
長期借入れによる収入	2,997	10,000	7,002
長期借入金の返済による支出	△4,016	△5,200	△1,183
社債の発行による収入	9,948	—	△9,948
社債の償還による支出	△10,000	—	10,000
リース債務の返済による支出	△3,654	△3,782	△128
自己株式の取得による支出	△10	△18	△8
配当金の支払額	△4,125	△4,923	△797
非支配株主への配当金の支払額	△643	△803	△159
非支配株主からの払込みによる収入	91	—	△91
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2,680	△2,680
その他	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,088	△10,225	△1,137
現金及び現金同等物に係る換算差額	△713	△148	564
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,591	4,765	1,174
現金及び現金同等物の期首残高	17,076	20,668	3,591
現金及び現金同等物の期末残高	20,668	25,434	4,765

株式情報 (2020年3月31日現在)

株式の基本事項

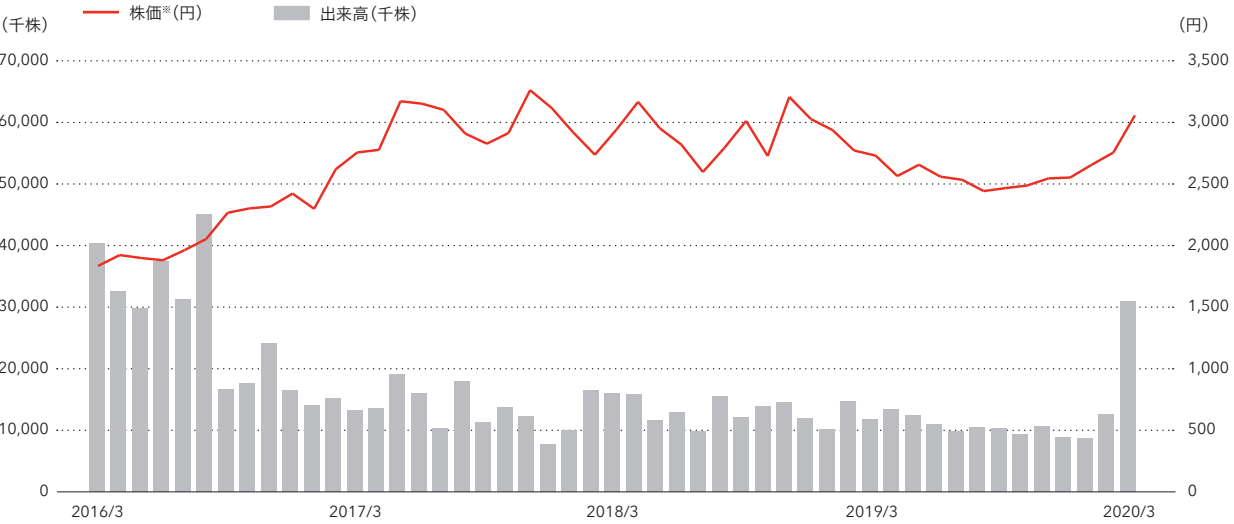
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所(第一部) 証券コード番号:2871
発 行 可 能 株 式 総 数	360,000,000株
発 行 済 株 式 総 数	139,965,587株(うち自己株式 6,739,790株)
単 元 株 式 数	100株
株 主 数	18,918名
株 式 名 簿 管 理 人	みずほ信託銀行株式会社
定 時 株 主 総 会	6月
会 計 監 査 人	EY新日本有限責任監査法人

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	20,656	15.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	12,694	9.5
日本生命保険相互会社	5,744	4.3
株式会社みずほ銀行	3,813	2.9
株式会社三菱UFJ銀行	3,406	2.6
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	2,799	2.1
株式会社日清製粉グループ本社	2,719	2.0
農林中央金庫	2,675	2.0
第一生命保険株式会社	2,323	1.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	2,229	1.7

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。
2. 持株比率は、自己株式(6,739千株)を控除して計算しています。小数点第2位で四捨五入して表示しています。

株価及び売買高の推移



※株価は2016年10月1日に実施した株式併合後の数値に置き換えて表示していますが、取扱高は株式併合の影響を反映していません。

会社情報 (2020年3月31日現在)

企業データ

社 名	株式会社ニチレイ
設 立	1942(昭和17)年12月※1
資 本 金	30,418百万円※2
本 社 所 在 地	〒104-8402 東京都中央区築地六丁目19番20号 ニチレイ東銀座ビル
電 話 番 号	03-3248-2101(代表)
従 業 員 数 (連 結)	15,824名
日 本 及 び 海 外 事 業 所 ・ 海 外 現 地 法 人	14カ国・地域

※1:前身の帝国水産統制株式会社の設立年月。1945年12月 日本冷蔵株式会社に改組
※2:2020年7月22日現在

外部評価

インデックスへの組み入れ (2020年度)



2020 CONSTITUENT MSCI JAPAN
ESG SELECT LEADERS INDEX

2020 CONSTITUENT MSCI JAPAN
EMPOWERING WOMEN INDEX (WIN)

<http://info.msci.com/l/36252/2017-06-27/kj5n9b>



評価・表彰

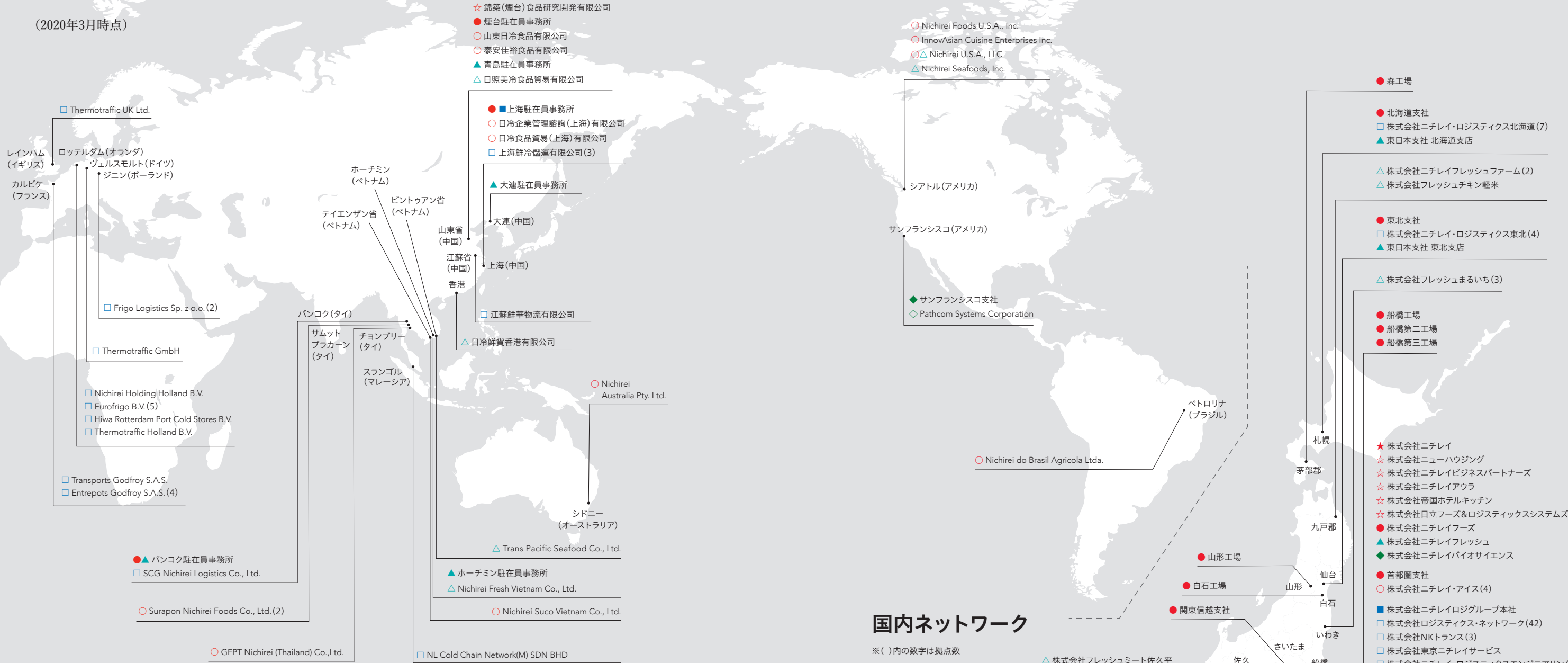


健康経営優良法人 ホワイト500
(2017年度～2020年度)

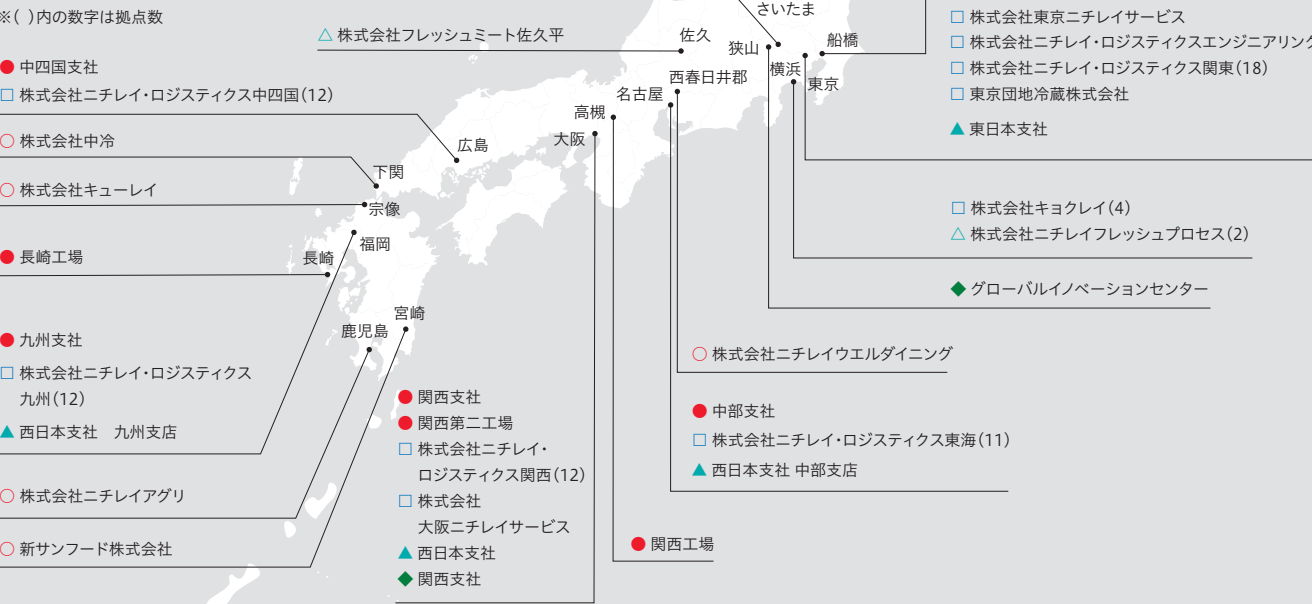


グローバルネットワーク

(2020年3月時点)



国内ネットワーク



株式会社ニチレイ …★

株式会社ニチレイ グループ会社 …☆

株式会社ニチレイフーズ …●

株式会社ニチレイフーズ グループ会社 …○

株式会社ニチレイロジグループ本社 …■

株式会社ニチレイロジグループ本社 グループ会社 …□

株式会社ニチレイフレッシュ …▲

株式会社ニチレイフレッシュ グループ会社 …△

株式会社ニチレイバイオサイエンス …◆

株式会社ニチレイバイオサイエンス グループ会社 …◇